

Sustainability Report

サステナビリティレポート 2025



「つなぐ」技術をもっと身近に

私たちの強みである、素材と素材を「つなぐ」技術。

その可能性を広げる挑戦に終わりはありません。

社会に貢献するSPECIALITY CHEMICAL PARTNERを目指し、

より暮らしの利便性、快適性を高める製品を生み出します。



ロジンとともに歩み続ける

19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。

1876(明治9)年、ロジンとテレピン油(松やにを原料とした精油)の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途(塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど)を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

■ ロジンの製法と製品化までの流れ



当社は、これからも持続可能な天然資源にこだわり、環境に配慮した付加価値の高い素材を提供し、循環経済や持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

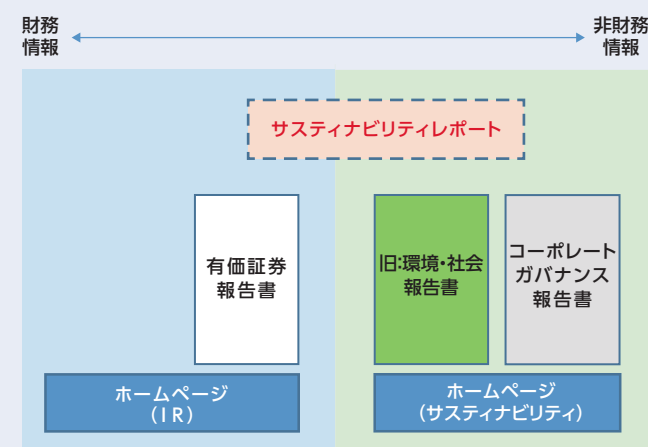
■ 編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げ、価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全グループ社員で共有し、社内外のステークホルダーへの貢献を通じて当社グループの持続可能な成長に努めています。その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に、2022年より財務・非財務(ESG*)情報を纏めた「サステナビリティレポート」を発行しています。

本レポートでは、当社グループの現状と道筋、持続可能な社会への貢献や企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、安全対談やえるばしの認証取得などサステナビリティ情報開示に加え、ライフサイエンス分野の微細薬類など新規事業創出の取り組みや地域別セグメント別売上高構成比などの財務情報についても開示を強化しました。

このレポートを通し、すべてのステークホルダーの皆様理解を深めていただくとともに、コミュニケーションツールとしても活用されることを期待しています。

※ 環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)



■ 参照したガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- SDG Compass
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- TCFD(Task force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)
- TNFD(Task force on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)

■ 対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただし、サイト別活動報告では4社に加え、千葉アルコン製造株式会社と海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

■ 対象期間

原則として会計年度(2024年度)の活動およびデータを記載しています。
(国内:2024年4月1日~2025年3月31日、海外:2024年1月1日~2024年12月31日)
ただし、2025年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

■発行 2025年6月

CONTENTS

- 01 「つなぐ」技術をもっと身近に
- 03 トップメッセージ
- 07 財務/非財務ハイライト
- 09 荒川化学グループが目指すもの

▼ ガバナンス

- 17 信頼される企業を目指して
- 21 リスクマネジメント

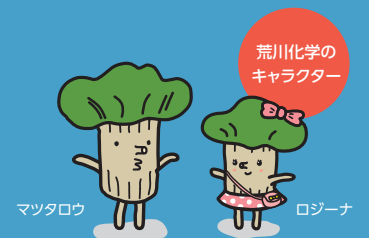
▼ 環境

- 23 環境と安全についての方針
- 24 目標と実績、環境負荷の状況
- 25 気候変動/自然資本
(TCFD/TNFD)への対応
- 29 温室効果ガスのサプライチェーン排出量
- 30 環境保全活動
- 35 環境マネジメントシステムの推進
- 36 環境会計

▼ 社会

- 37 特別対談
- 39 安全活動
- 42 地域・社会との関わり
- 43 人権の尊重とD&I経営の取り組み
- 45 従業員との関わり
- 51 お客様との関わり
- 53 株主・投資家との関わり

- 55 サイト別活動
- 63 ESGデータ
- 67 第三者意見
- 68 荒川化学グループの概要



世界が変わろうとする今、私たちは挑み続け、

2024年度を振り返って

不安定な情勢の中でも、目指す社会は変わらず

世界的な政治環境が複雑化する状況が続いています。長引くウクライナ侵攻と中東の不安定化に加えて、予測不可能な米国の動向が気になります。現段階（2025年3月末時点）では当社事業に大きな影響はありませんが、産業全体が沈むと、例えば物の流通に欠かせない段ボール箱の需要が下がり、海外で堅調だった製紙用薬品に影響が出ます。また、自動車や電子機器の需要が落ち込めば電子材料、コーティング、粘接着関連製品などが幅広く影響を受けることは間違いありません。タイムラグがある市場の動きに細心の注意を払い、適宜対応していきます。

加えて、市場規模が大きな中国のコロナ禍以降の景気回復については、経済界が期待するような回復に至っていないことも懸念材料の一つです。その中で中国のメーカーは生産能力を落とさず、自国で消費し切れない製品を安価で海外に輸出するという、私たちの想定を超えた動きを見せており、近隣国の製造業にも大きく影響が及んでいます。

このような近年の混沌とした社会情勢を受け、SDGsなどサステナビリティの動きに対する冷ややかな意見を耳にするなど、一時的な停滞はあるものの、国内では2025年3月に国際的なサステナビリティ情報開示基準（ISSB基準）に整合した基準（SSBJ基準）が公表され、また、約260兆円の運用資産規模を有し、世界でも最大規模の機関投資家である日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は2025年度からの5カ年計画のなかで米国を中心に広がる反ESGの動きから一線を画した方針を打ち出し、長期的にはESG投資の流れが後退することはないと見えています。当社でも一例を挙げれば、バイオマス素材であるロジン系製品に関する引き合いや要望が増加するなどお客様のサプライチェーンにおける温室効果ガス削減に向けた動きを認識しており、ご要望にお応えできるよう安定した生産・供給体制を強化していく方針です。今後もESGに配慮した事業に努め、事業活動を通じて環境・社会問題にポジティブなインパクトを提供できる企業として持続可能な社会を目指すことに変わりはありません。

荒川化学工業株式会社
代表取締役社長執行役員

高不信之

社会課題に取り組みながら、力強く前進します。

課題を抱えつつも黒字化を達成

2年続けて赤字を計上しましたが、2024年度は何とか黒字に転じることができました。主な要因としては、海外関係会社の奮闘によります。厳しい競争環境のなかでも市場の動きを的確に読み取り、成果を挙げてくれました。もう一つの要因は、2年続けて半導体不足のあおりを受けていた電子材料分野において市場の回復とともに国内グループ企業のパルノックス、高圧化学工業、山口精研工業の3社が業績を伸ばしたことです。特に山口精研では精密研磨剤の増産のために建設した第2工場が順調に稼働し、最高益を計上しています。生成AIの需要増加に伴いデータセンターへの投資が確実に進むことを予測した戦略が功を奏しました。

しかしながら、当社の主力製品の一つである水素化石油樹脂「アルコン」を製造する千葉アルコン製造の稼働が当初の想定より下回る状況が続いています。設備不良などが重なったことが主因となっており、残念ながら本年度は稼働の安定化に向けた対策に徹する年とし、2026年度でのフル稼働を目標とします。

この件に関しては当社グループの最重要課題であるとの認識のもと、2024年11月、安定稼働にむけて全社で取り組むべく「アルコン特別委員会」を設置しました。さらにアルコンの主原料を供給する企業間でナフサクラッカー（エチレン製造装置）再編の動きがあり、その影響と対応についても同委員会で議論を重ねています。

昨年の社長就任時の第一目標であった黒字化は何とか達成しましたが、変化の著しい世界情勢の影響を受け、四半期ごとの集計では一喜一憂する1年となりました。本年度はぜひ通期を通して良い報告をできるようにし、来年迎える創業150周年につなげていきたいと思えます。

第5次中期5カ年経営実行計画の最終年度を迎えて

天然素材を活かす新規事業が始動

2025年度は第5次中期5カ年経営実行計画の最終年度になります。昨年度結果を残した海外拠点と国内の電子材料分野のさらなる伸長に期待しています。加えて千葉アルコン製造の稼働率を年度内にどこまで高めることができるかも大きなポイントになります。

成長分野である電子材料分野では、山口精研の第2工場に続いて、富士工場の光硬化型樹脂と水島工場のファインケミカルのプラントも昨年度完工し、本格稼働に向けて調整中です。一方2024年度には大阪工場のロジン誘導体・サイズ剤の2つのプラントを閉鎖、ロジン系製品を外部委託も含めて各拠点に分散し、サイズ剤は富士工場に統合しました。新たなプラントを立ち上げるとともに、第5次中計の事業ポートフォリオ改革に基づく事業と製造拠点の再編・統廃合は計画通りに進んでおり、その成果が本年度に実現する予定です。

そして次の第6次中計で事業として確立できるように準備段階に入っているのが、資本参加したライフサイエンス分野のベンチャー企業2社との協業です。沖縄本島の汽水域で採取する微細藻オーランチキトリウムを扱うSoPros（株）と、過酷な自然環境でも生育する微細藻Galdieriaを扱う（株）ガルデリアの両社は、人体に有益なヘルスケア食品などでの市場開拓を目指しています。

当然のことながら当社にとっては全く未知の分野です。しかしながら、今後培養し量産化していく上で、私たちの化学プラントにおける生産技術を活かすことができ、相乗効果を生み出すことが可能と考えています。

両社との提携は、創業以来扱ってきた松やにから採取するロジンと同じように、天然素材による新規事業にチャレンジしたいという思いから始まりました。本年度に予定している大阪工場でのテストプラント立ち上げに備え、沖縄にあるSoPros社のラボに当社研究員が駐在するなどお互いの活動を活発化させています。若手社員からは即座に「ぜひチャレンジしたい」と手が挙がるなど積極的な姿勢が見られ、すでに社内に新しい風が吹き始めていると感じています。業績面だけではなく、目に見えない好影響に期待が膨らみます。

実は私はかつて新規事業創出に携わっていたことがあります。当時は社内体制も整っておらず、少人数で奮闘するも残念ながら結果を残すことができませんでした。そのような経験から、現在の立場となった今、ぜひ事業として確立し軌道に乗せたいという強い思いがあります。当社の根幹であるマツを起点とした事業に微細藻類という新たな天然素材領域を加え、ライフサイエンス分野においても誰もが健康で暮らしやすい社会の実現に向かって貢献したいと考えます。

企業としての社会的責任をより明確に

執行体制を改定し、2025年4月1日より上席執行役員を新たに設けました。上席とはいえ雇用型とし、取締役とは立ち位置が異なりますが、取締役に準じた長期インセンティブを付与し、企業経営に対してより一段と高い目標と積極的な意識を持った参画を求めます。従来の執行役員よりも幅広い責務を負い、迅速かつ的確な行動が期待されます。

また同日に「品質保証室」を新設しました。これまでは各製造事業所が製品の品質保証をおこなうことを基本的な考えとし、製品の分類ごとに責任部署を置き責任を分担する体制としていましたが、品質保証責任を一元化し、社会的責任を明確にすることを目指します。お客様からのさまざまなお問い合わせに対応するとともに、当社からお客様へ発信する製品情報もすべて一元管理することにより、一段と正確な情報をお伝えすることができると考えます。

環境への取り組みも順調に推移しています。特にCO₂排出量は2024年度も2015年度比50%以上の削減を達成しました。

2050年度CO₂排出量実質ゼロに向けて、第5次中計の最終年度にあたる本年度の目標を2015年度比30%以上から50%以上に昨年引き上げましたが、現在すでに前倒しで達成している状態です。例えば、当社グループの高圧化学工業ではオフサイトPPA電力※1の調達も開始するなど自社の再エネ電力を100%に切り替え、電力はカーボンニュートラルに移行しています。このようにエネルギー調達の転換を推し進めるとともに、各製造現場での省エネに向けた地道な努力の積み重ねが現在の結果につながったと考えます。今後もCO₂排出量削減をはじめとした環境負荷低減に向けた対策を積極的におこなっていきます。

荒川化学の工場ならではの働く姿勢の確立へ

安全への取り組みを次のステージへ

当社富士工場の爆発・火災事故から7年半が経過しました。事故直後の事故調査委員会で委員長を務められ、以降も当社の安全活動のアドバイザーとしてご協力いただいている岡山大学名誉教授・鈴木和彦氏と意見交換の場を設けることができました（P37-38参照）。5年前に宇根前社長との対談※2を実施しましたが、私が就任して

からは初めての機会であり、各部署との意見交換会をおこなっていただいている鈴木教授から見た当社の安全活動についての総括をぜひお聞きしたいと思っていました。

対談の中では穏やかにお話いただきましたが、心に留め置くべきさまざまな指摘がありました。特に約1年をかけて安全技術者として認定を受けた社員が、それぞれの製造現場に戻ってしっかりと安全対策に取り組んでいける体制を整えていくことは急務だと捉えました。身に付けた知識を周囲の同僚や後輩に伝えていく中で、安全に対する意識をさらに高め、常に現場に応じた問題の抽出とその対応をおこなっていかなければなりません。

同時に現場の責任者である工場長の意識改革も大切だと考えます。何よりも安全という原則を誰ひとり踏み外さないというより強固な意志を持ち、例えば部門間の調整に際しては、自部門の状況を理解してもらえるように努めることが必要です。

時間が経過し、事故後に入社した社員がすでに100名を超えていることもあり、事故の風化や安全意識の低下が懸念されます。事故当日と同じ12月1日始動の「荒川あいさつ宣言」という2024年度からの取り組みは、非生産部門の社員も含めた全社で安全に対する重要性を問い続けるためのものです。



新たなポスト、充実した研修で人財を活かす

人的資本経営においては、当社に適した多様な人財活用をおこなうように努めています。

その一つとして、本年度より新たに「エキスパート」職を設け、賃金体系もマネジメントクラスとしました。専門的な知識や経験を有する生産部門や研究開発の人財の中には、慣習となっていたマネジメント職を経て昇進・昇格する流れに沿わない場合があり、会社としてそのスキルの価値に对应していないと判断したからです。エキスパート職はまだ1名ですが、プロフェッショナルとしてやりがいを持って仕事に取り組む姿を見て、後に続く従業員が増えることを期待しています。

このような貴重な人財獲得に直結するキャリア採用は随時おこなっていますが、近年はキャリア採用向けの研修の充実を図っています。新卒の研修では当然のようにおこなわれていた内容も採用し、なかでも当社の歴史や経営理念、価値観・行動指針である「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を共有することは、共に働くにあたり不可欠な要素であると再考しました。また、同時期に採用された社員同士のコミュニケーションを築くことができる交流の場になるとも考えます。

多くがインターンシップを経る新卒採用においては、面接

時の志望動機では約9割の方が「職場の雰囲気の良いさ」を挙げています。上下を感じさせないフランクな従業員同士のコミュニケーションを目の当たりにし、働きやすさを感じてもらっているようです。入社後は場面に応じて緊張感のあるコミュニケーションも求められるでしょうが、高い定着率につながっている、風通しの良い社風であることを誇らしく思います。

全社を挙げて、同じ未来を見つめて

2024年度に黒字転換できましたのは、いつもご支援いただいている皆様お一人お一人のご支援の賜物と、ここにあらためて感謝申し上げます。ただ黒字と言っても満足はいく水準には程遠いこともご承知のことと思います。営業利益50億円というかつての業績を目指すにとどまらず、現在策定中の第6次中期5カ年経営実行計画ではさらに企業価値を高める目標を設定し、達成に向けて覚悟を持って挑みます。

そのような状況を踏まえ、2025年度の指標を『「変わる」を常に 攻めの挑戦 みんなの未来へ **V-ACTION**』に定めました。

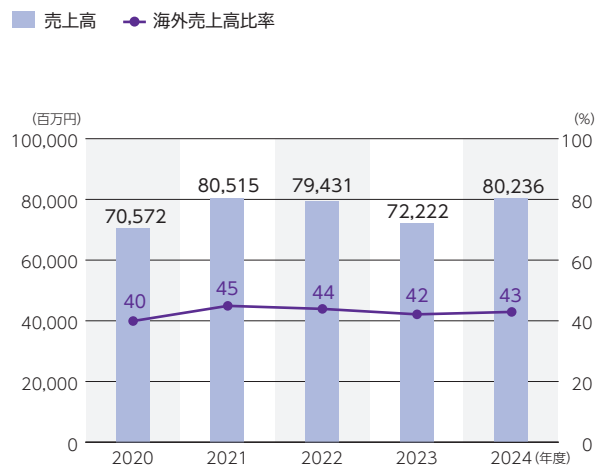
『「変わる」を常に』では、変化の激しいこの時代に「変わる」ことはもう特別なことではなく、常に意識して行動するよう促します。『攻めの挑戦』には、新規案件に携わることで攻めのように思われがちですが、実は既存の業務の中にも攻めてこそ到達できることはあるはずで、だからこそ挑戦するチャンスはいつも目の前があると鼓舞する思いをこめています。そして会社はどうあるべきか、自分はどうなりたいかと問いかけ、KIZUNAによる連帯感をもって、一緒に仕事をする仲間と共有して進んでほしいとの願いから、『みんなの未来へ』と結びました。

先行きの不透明感を感じつつもさまざまな環境の変化に迅速に対応しながら、より良い未来に向けて全社一丸となって前進していきたいと思っています。本年度もこれまでと変わらないご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

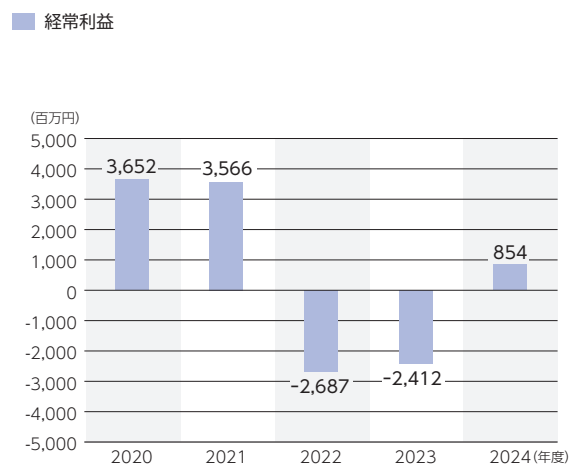
※1 オフサイトPPA電力：離れた場所の太陽光発電設備で発電した電力を一般の系統連系を介して使用する電力
※2 「環境・社会報告書2020」に掲載

財務ハイライト

売上高（連結）／海外売上高比率

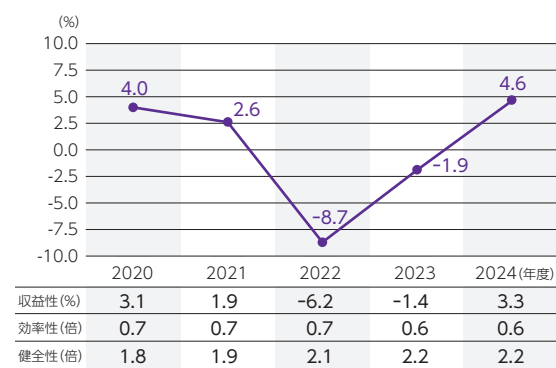


経常利益（連結）

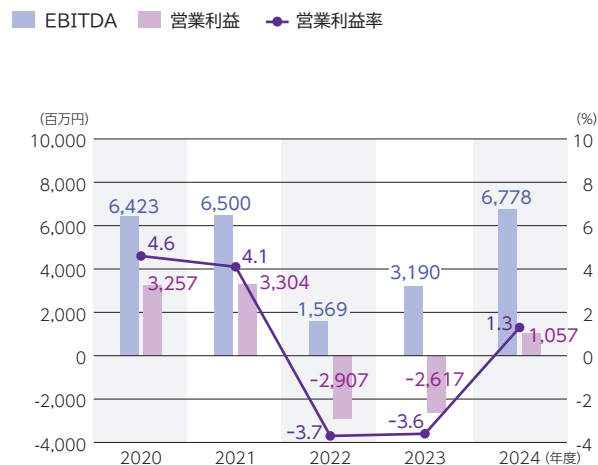


ROE

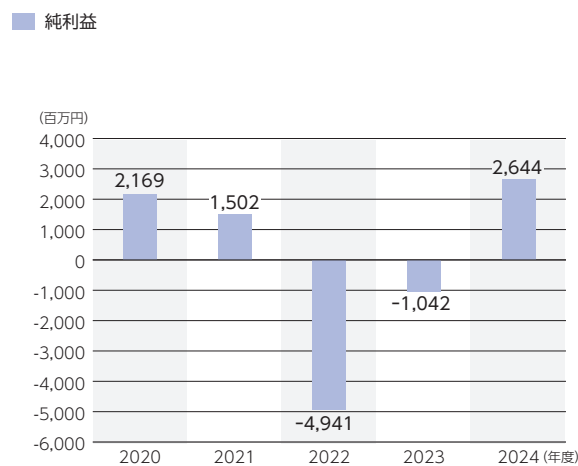
ROE = 収益性(当期純利益率) × 効率性(総資産回転率) × 健全性(財務レバレッジ)



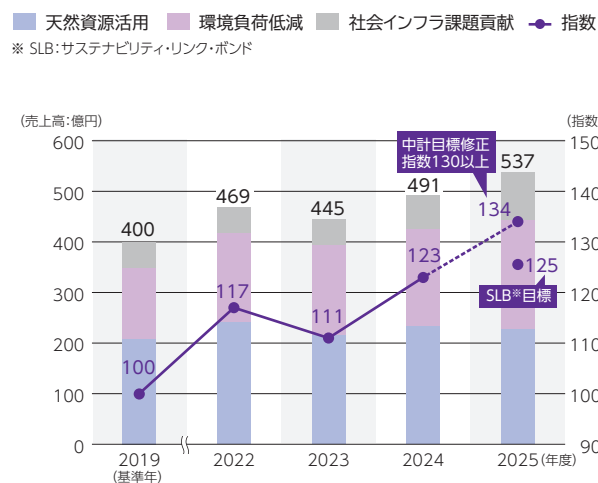
EBITDA／営業利益（連結）／営業利益率



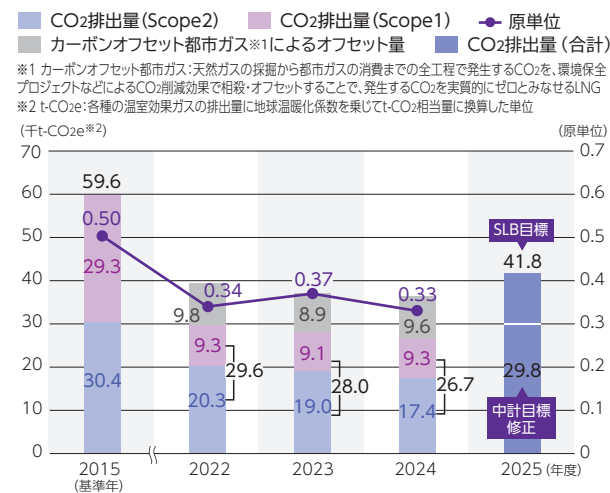
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



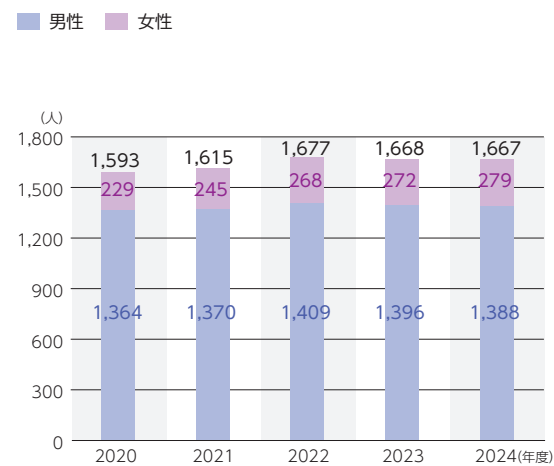
サステナビリティ製品の連結売上高指数



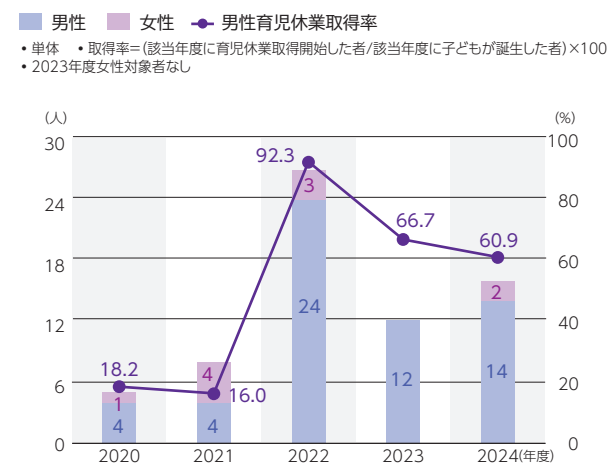
非財務ハイライト

CO₂排出量の推移

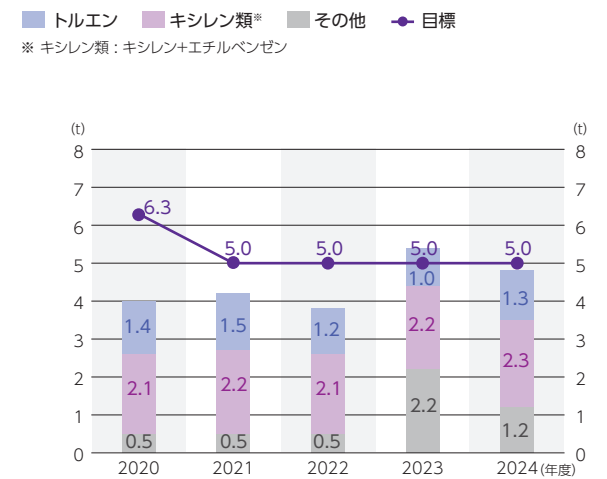
連結人員構成の推移（男女別）



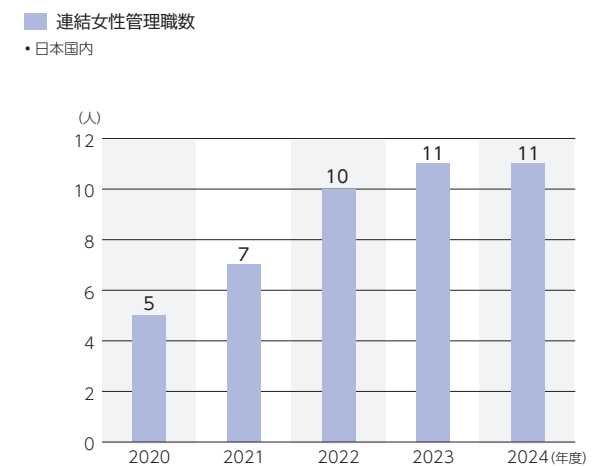
育児休業取得人数の推移(男女別)／男性育児休業取得率



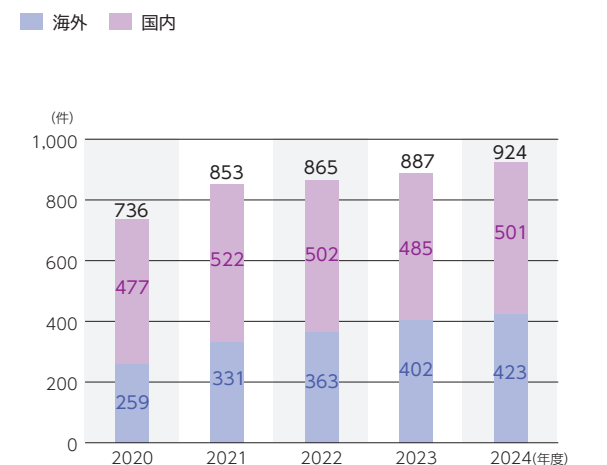
PRTR法対象物質の環境への排出量



連結女性管理職数の推移



特許保有件数



これからもKIZUNA経営で企業価値の向上に努め、持続可能

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げています。

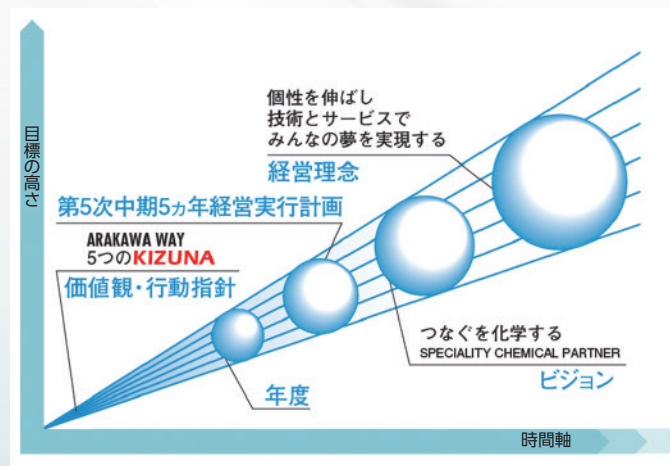
「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としています。

この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼され続ける企業となれるよう今後も努めていきます。

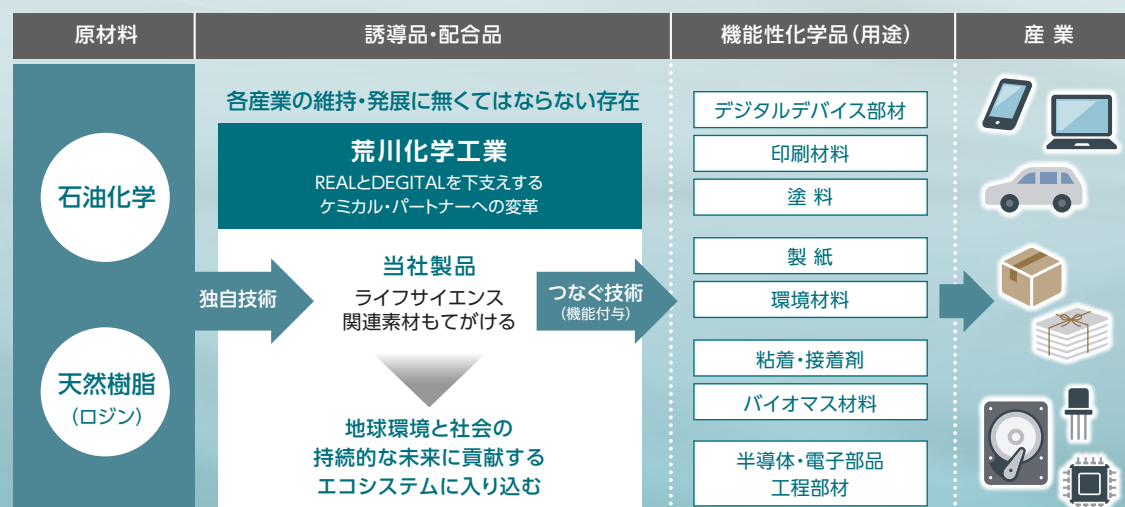
また、安全操業を最優先に、品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の強化、炭素循環社会の実現に貢献するためサプライチェーンを通じたサステナビリティへの取り組みを積極的におこない、持続的な発展を目指していきます。

なお、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」に基づいた経営(=KIZUNA経営)を推進していきます。

来年に迎える創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながら根幹の部分は変わることのないよう適切な判断と迅速な行動を積み重ねていきます。



■ 当社グループの存在意義



な社会の実現に貢献していきます。

第5次中期5ヵ年経営実行計画

KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成に向けて、事業ポートフォリオ改革の加速やさまざまな施策を推進しています。

また、社員個々の貢献計画書にもKIZUNA指標を組み込んでおり、一人ひとりが意識を高めてACTIONする仕組みにしています。

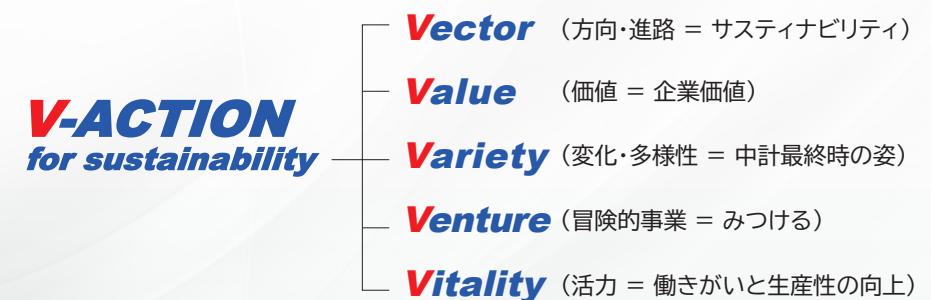
第5次中計3年目までの進捗状況および当社グループを取り巻く事業環境等を踏まえ、2024年5月に見直しをおこないました。2025年度の中計目標に対して業績予想は下振れていますが、「ありがたい姿」に向けて取り組むことは変わらず、さらに次期中期経営実行計画の策定につなげていきます。

■ 財務目標

	2025年度(中計目標)	2025年度(業績予想)
売上高	900億円	850億円
営業利益	35億円	28億円
経常利益	30億円	24億円
当期純利益	21億円	18億円
営業利益率	3.9%	3.3%
EBITDA (%)※	87億円 9.7%	83億円 9.8%
ROE	3.6%以上	3.0%以上
税引前ROIC	4.0%	3.3%

※ 売上高に対する比率

スローガン



KIZUNA経営



サステナビリティ委員会	- 重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価 - 事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定
KIZUNA推進室	- 個人と会社がともに成長できる体制や施策を立案 5つのKIZUNA共有活動や働きがい改革などを通じて企業風土の改革を目指す
事業戦略部	- グローバル事業戦略の提案・推進・評価・見直し - 事業の付加価値を高め、持続可能な成長の実現を目指す

荒川化学グループのマテリアリティと特定プロセス

荒川化学グループは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。

地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ(重要課題)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を12個特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。

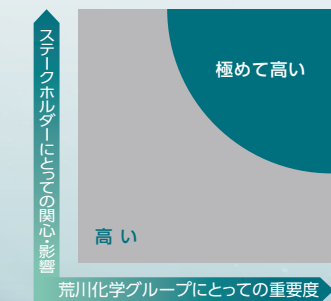
また、当社の価値観・行動指針である5つのKIZUNAにもリンクさせ、23個のKIZUNA指標を設定しています。

特定プロセス



マテリアリティとKIZUNA指標の関係性

ESG	優先的な重要課題	5つのKIZUNA
E S	安全文化の醸成	【社会の軸】まもる
E	環境保全の強化	
G	ガバナンスの強化	
G	事業のグローバル化推進	【人の軸】関わりあう
S	ダイバーシティ&インクルージョン推進	【自身の軸】主役になる
S	働きがい改革	
S	NEXT事業の創出	【技術の軸】技術の伝承と革新
E S	マーケティング力・研究開発力の強化	
G	生産体制再構築	
G	健全な財務基盤	【顧客の軸】お客様と共に歩む
E S	持続可能な調達と供給	
G	品質マネジメントの強化	



KIZUNA指標

5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定し、「ありたい姿」を実現するための指標です。

5つのKIZUNA	優先的な重要課題 (マテリアリティより)	KIZUNA指標	2024年度実績	目標 ^{※8}	
				2025年度	2030年度
【社会の軸】 まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)および第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	休業災害5件 保安力:評価実施なし	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)安全レベルの継続的向上(評価4) ^{※9}	
	環境保全の強化	CO₂排出量の削減	2015年度比 55.2%削減	2015年度比50%削減 (2015年度比30%削減)*	2015年度比 50%以上削減^{※10}
		マツタロウの森の植林活動およびCO ₂ 吸収量評価実施	植林実施 吸収量9トン/年以上	2026年度までに約1万本の植林を実施、CO ₂ 吸収量10トン/年以上 ^{※11}	
	ガバナンスの強化	サステナビリティ委員会の設置と運用	運用(中計見直しの公表)	持続可能な経営および企業価値向上に向けた取り組み実施(KIZUNA指標の達成)	
		重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロを継続	0件	0件継続	
【人の軸】 関わりあう	事業のグローバル化推進	海外駐在員の邦人数 ^{※1}	23%ダウン	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン
		海外売上高伸長率	28%アップ	2019年度比40%アップ	2025年度に再設定
		バイオマス度換算販売量指数 ^{※2}	18%ダウン	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ
【自身の軸】 主役になる	ダイバーシティ&インクルージョン推進 働きがい改革	付加価値労働生産性 ^{※3}	12.3%アップ	2019年度比15%アップ	2025年度に再設定
		従業員満足度調査(働きがいアンケート)	イキイキタイプ 56.0%	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上
		高ストレス者比率(製造業平均比) ^{※4}	8.1% (58%見込み)	製造業平均比 50%以下	製造業平均比 50%以下維持
		社会貢献活動の実施 ^{※5}	実施/新規活動あり	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施	
		男性育児休業取得率	60.9%	50%以上維持	2025年度に再設定
		女性管理職人数	6名増/4年	2021～2025年で7名増	2025年度に再設定
【技術の軸】 技術の伝承と革新	NEXT事業の創出 マーケティング力・研究開発力の強化 生産体制再構築	ミッションをSHIFTした数	13件/4年	8件以上/5年	10件以上/5年
		「そだてる」ミッション/移行テーマ件数	1件/4年	5件/5年	5件/5年、1事業化 ^{※12}
		マーケティング力・研究開発力の強化	サステナビリティ製品の 連結売上高指数^{※6}	23%アップ	2019年度比30%以上アップ (2019年度比25%以上アップ)*
【顧客の軸】 お客様と共に歩む	健全な財務基盤	モノ、ヒト、機器など各種施策の実施	一部製品の製造拠点の統廃合と増強	品種統合、OEM、IoTの導入など各種施策の実施	
		営業利益率	1.3%	3.9%以上	10%以上
	持続可能な調達と供給	ROE	4.6%	3.6%以上	8%以上
		持続可能な調達率(金額ベース) ^{※7}	65.9%	70%	70%以上維持
	品質マネジメントの強化	調達先監査件数	30件	50件	50件以上維持
		品質クレーム件数削減率	33%削減	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた強化施策の推進

※1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人数を100としたときの指数 ※2 粘着着・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化 ※3 当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除いて算出 ※4 製造業平均比についてはストレスチェックの委託先における該当年度の製造業平均値を100として算出。ただし、2024年度の業界平均値は本レポート作成時点では未公表のため、14%と見なして算出 ※5 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する ※6 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出 ※7 非ロジン系原料(石油系原料)を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出 ※8 目標値は見直し可能性がある ※9 評価4は一部の連続プラントの目標であり、大多数を占めるバッチプラントでは評価3.8を目標としている ※10 現時点では日本国内グループ(千葉アルコン製造㈱を含まず)を対象にしているが、対象範囲の拡大や削減率については次期中計で改めて検討予定 ※11 2023年度分より認定の対象が前年度に実施した範囲に改訂されたため、過年度分は算定式に基づき推定吸収量を加算してカウント ※12 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業

* 青文字は2021年12月23日に追加した指標、赤文字の() 内の目標値はサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組み目標(SPTs:サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を示す

バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

当社グループの事業活動や主要製品を通じて、バリューチェーンにおける正負の影響と関連するSDGsをマッピングしました。

■ SDGsと荒川化学グループが提供する価値の関係性

開発目標	ターゲット番号	荒川化学グループが提供する価値
目標 4 質の高い教育をみんなに	4.1、4.3 4.4、4.b	●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度 ●地域社会と連携した石積み体験により、KIZUNAへの自己理解を深める研修を実施
目標 8 持続可能な成長をみんなに	8.1、8.2、8.5 8.6、8.8	●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
目標 9 産業と雇用を創出する	9.1、9.2、9.4 9.5、9.b	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発



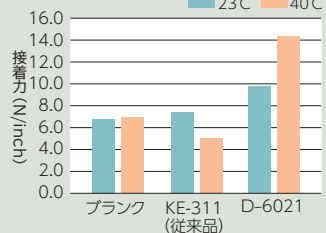
SDGsに貢献するトピックス

ロジン誘導体製品の高機能化でSDGsに貢献

新規ロジン系タッキファイヤーの開発

バイオマス材料として注目が集まるロジン誘導体のタッキファイヤー(粘着付与樹脂)の機能性を高めた製品開発を進めています。新開発の超淡色系ロジン誘導体「バインクリスタルD-6021」は、同シリーズで課題となっていた光学用途や電子材料分野における金属やガラスなどの高極性被着体に対する接着力の向上と、腐食の懸念を防ぐ低酸価を実現しています。また、溶剤を用いないUV硬化型ホットメルト粘着剤での使用に適した低重合阻害性を特徴とする「ペンセルGF」シリーズでは高い接着力と保持力を両立。さらに低VOC粘着剤での使用に対応するため、同シリーズと共に「ペンセルD-125V」でも低VOCと低臭気性を実現しています。

■ ステンレス鋼への溶剤型アクリル系粘着剤の添加効果



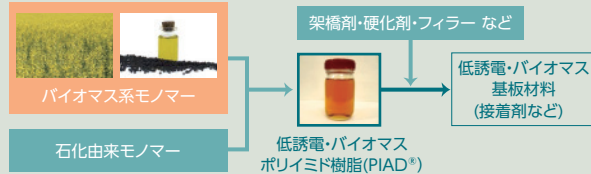
ベース樹脂:アクリル酸ブチルリッチポリマー/タッキファイヤー/架橋剤=90/10/0.3
基 材:PETフィルム(乾燥膜厚50μm程度)
被着体:ステンレス(SUS)板
接着力:23℃および40℃での180℃剥離強度、引張速度300mm/min

機能と環境の両面でデバイス製造に貢献

低誘電・バイオマスポリイミド樹脂「PIAD®」の低伝送用部材への適応

生成AIの台頭、自動運転の発展など膨大なデータ処理の時代を迎え、デバイスの高周波対応への要求水準がますます高まっています。溶剤可溶型ポリイミド樹脂「PIAD®」は、銅箔の低粗度化および絶縁層の低誘電化に優れており、デバイスの構成要素の一つであるプリント配電板における伝送損失を抑える有用性が認められています。すでに高周波フレキシブル基板向け材料として採用されており、加えて「PIAD®」の一部製品は、(一社)日本有機資源協会の「バイオマスマーク認定」を取得していることから、持続可能な社会に貢献できる製品として注目が高まっています。

■ 「PIAD®」のバイオマス樹脂としての概念および使用例



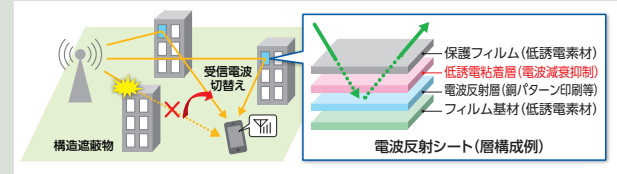
GHz時代の新たなニーズに対応

低誘電粘着剤「LDAシリーズ」について

5G通信技術の普及に伴う高周波電波の特徴から、粘着用途においても低誘電ニーズがあると考え、低誘電粘着剤「LDAシリーズ」を開発。低誘電性に加え、各種被着体に対する高い粘着性・透明性の特性を有します。主剤と硬化剤の2液タイプがあり、お客様の活用方法により使い分けが可能です。

現在想定される有効な用途は、電波の死角を減らすことを目的とした電波反射シートで、屋内外の通信環境整備ツールとして広範囲にわたる設置が見込まれます。ただ屋外用では、紫外線対策などの機能が必要になることから、さらに研究開発を進めていきます。

■ 電波反射シートの層構成例模式図



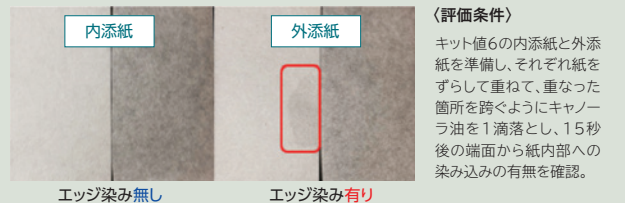
PFAS(有機フッ素化合物)を使用しない高機能耐油紙へ

非フッ素系“内添”耐油剤の開発

食品などの包装紙や台紙に使われる耐油紙は、近年、健康リスクへの懸念から、フッ素系から非フッ素系耐油紙のニーズが高まっています。しかしながら、一般的に非フッ素系耐油紙に使われる外添耐油剤は、通気性の低さや紙の端部の耐油性不足などの課題があります。

新開発の非フッ素系“内添”耐油剤「AW-600」は、外添耐油剤と比較して一定の添加量で高い耐油性と通気性を両立、さらに紙の端部の耐油性も有効であることを確認しています。今後はより高い耐水性や用途が広がるパルプモールドに対する耐油性についても追究していきます。

■ AW-600使用の内添紙と外添紙の端面耐油性の比較



サーキュラーエコノミーへの取り組み

荒川化学グループは、カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中で、天然資源であるロジンや製品の価値最大化などを目指し、それぞれの実情に沿った形で循環（ループ）の形成に寄与する製品を提供しています。

バリューチェーンを通じた活動は、事業の持続可能性を高め、最終的には地球環境の再生能力向上および企業価値向上につながると考えます。

長期的かつ安定供給を目指し、ロジン調達地域の多様化

特定の国に対する依存率を下げ、生産国の地域産業の成長と資源自律経済の確立を目指します。

現在では、中国以外の東南アジアや南米などの地域からもロジンを調達しています。



ロジン製品で貢献するサーキュラーエコノミー

松やににおけるCO₂吸収量(グリーンカーボン)

天然資源であるロジンは、当社グループの事業活動におけるサーキュラーエコノミーを支える重要な原材料です。松は成長の過程で多くのCO₂を吸収・固定化することから、松から松やにを採取し、ロジン製品として生産・供給することで、炭素循環社会の実現に向けて貢献しています。

なお、松やにの成分分析データをもとに換算^{※1}すると、松やに1トンあたりのCO₂吸収量は約3トンに相当します。松の木1本から松やにが年間2～3kg採取できるので、松やに1トン採取するには、松の木は300～500本ほど必要となります。地中の化石資源を地上で使用し、燃やすことで大気中のCO₂が増加していきますが、ロジンなどのバイオマスは大気中のCO₂を吸収しているので、大気中のCO₂は増加しません。



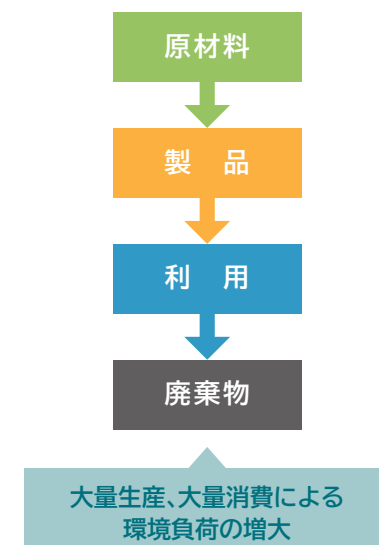
ロジン関連製品のバイオマス度ランク(当社独自基準)

サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに向けた動きの中で非可食かつ持続可能なバイオマス素材としてロジンが再び注目を集めています。ロジンの活用は、化石資源への依存を減らし、使用される製品のカーボンフット

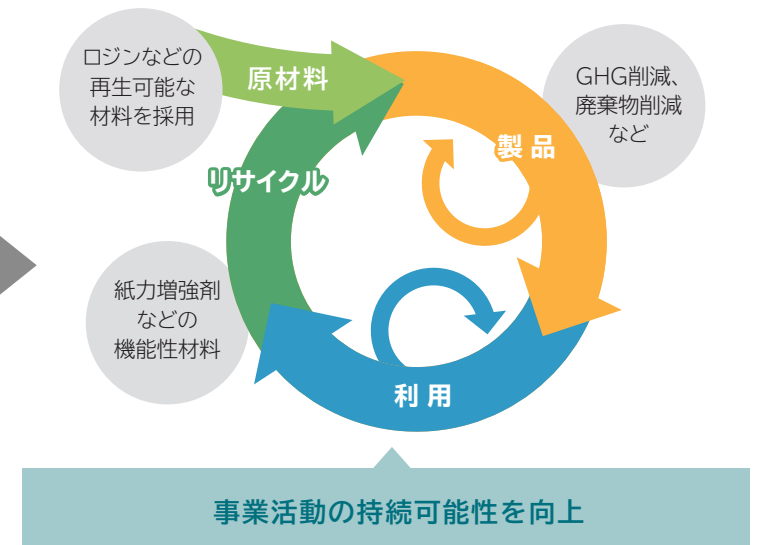
プリントの削減にも貢献することができ、各ロジン関連製品のバイオマス度ランク^{※4}を当社独自基準で付与しています。ロジン系プラスチック用添加剤PLAFITも市場に問いかけているところです。

※1 経済産業省のカーボンフットプリントガイドライン(ISO14067に整合)を参考に、松やにの炭素量の理論値を概算し、炭素源は松の木が吸収した大気中のCO₂であるという考えに基づいて松やにのCO₂吸収量を試算 ※2 陸上の植物が大気中のCO₂を吸収して光合成反応により作り出す有機炭素化合物 ※3 中国で松やに採取からロジンに加工し、日本の当社工場に搬入した前提で試算し、ロジン原料としての吸収量は約2.7トン相当になる ※4 バイオマス度ランクは、ISO16620を参照したうえで生物由来原料の使用比率から算出し、バイオマス度に応じてランク付けをおこなっています

リニアエコノミー(線形経済)

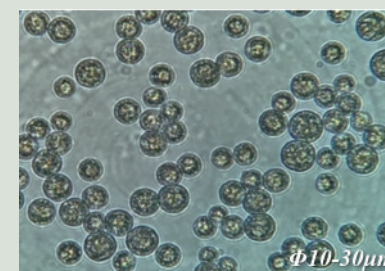


荒川化学グループが取り組むサーキュラーエコノミー(循環経済)



微細藻類ビジネスでライフサイエンス分野へ

ブルーカーボンの恵み^{※5}×化学の力



を有するSoPros株式会社へ資本参加し、協業を進めています。



SoPros社MISO CUBEと微細藻パウダーの用途展開

ライフサイエンスへ事業領域の拡大を図るため、沖縄本島の汽水域で採取した微細藻オーランチオキトリウムの独自株および培養技術

SoPros社の菌株は、ユニークな特長を有する不飽和脂肪酸DHAやDPA^{※6}を豊富に含んでいますが、人間や魚類などはDHA等を体内で生産することができず、オーランチオキトリウムのような藻類から食物連鎖を通じて摂取しています。健康に関するニーズが年々高まるなか、食品やサプリメントへの展開も視野に当社の化学プロセス技術とのシナジーにより、効率的な生産(培養)の検討に取り組み、ヘルスケア事業を展開していきます。

さらに微細藻Galdieriaを手掛けている株式会社ガルデリアとの間で資本業務提携を2025年2月におこないました。

Galdieriaは高温、高酸性、高濃度CO₂、硫酸化合物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)存在下といった過酷な環境でも生育することができ、その中で身につけた貴金属吸着能力は都市鉱山での安全かつ効率的な貴金属リサイクルと鉱山採掘で使われている水銀の代替による循環経済の実現を可能にします。また、藻体(内部)に含有する良質な成分の食品への活用、光合成培養などによるCO₂削減を通じて、食糧問題の解決、地球環境の改善に向けて貢献することができます。今後も人と自然素材をつないでいく取り組みを強化していきます。

SO+
ONLINE STOREは
こちら



※5 ブルーカーボンとは、海藻や海草、植物プランクトンなどが主に光合成によって、大気中から炭素(二酸化炭素 CO₂)を取り入れ、それを従属栄養生物が利用するという一連のプロセスの中において、海洋生態系に吸収され固定される炭素であり、SoPros社の微細藻は生育に必要な有機炭素源を自分自身では生産できず、主に植物や動物に由来する有機化合物を摂取することで獲得する非光合成従属栄養型の生物群です。ガルデリア社の微細藻は独立栄養型(光合成)と従属栄養型(非光合成)両方での生育機構を有しています。 ※6 DHA(ドコサヘキサエン酸)、DPA(サコサペンタエン酸)

荒川化学グループは、すべてのステークホルダーからの期待に応え、信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、法令遵守、透明性、公平性、腐敗防止、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

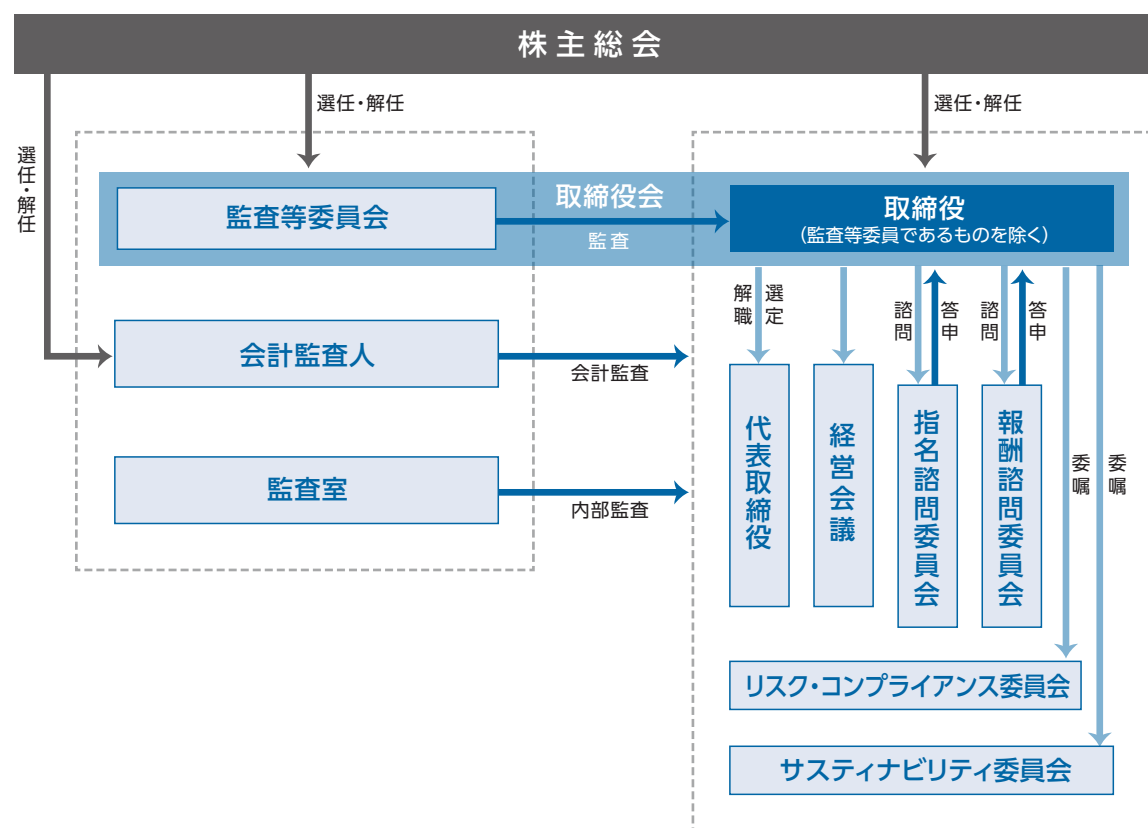
当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレートガバナンス体制を確立し強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとして、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の

設置、3分の1を超える社外取締役（女性かつ外国人を含む）を選任するなどコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んできました。また、2025年度からは取締役会による経営の監督と執行機能の分離を明確にするため、執行体制の改定をおこない、中期的な企業価値の向上やグループ全体での事業推進力をさらに高めていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応とともに、さらなるグローバルガバナンスとサステナビリティへの対応や事業ポートフォリオ改革を推進しています。

■ コーポレートガバナンスに関する体制図



役員の報酬

連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度※等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しています。当該指標を選出した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要

かつ客観的指標として適切であると判断したためです。また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60:30:10の水準としています。

※ KIZUNA指標としてサステナビリティに関連した指標の達成度が含まれます

■ コーポレートガバナンス強化の取り組み

	～2015	2016～	2018～	2021	2022～
コーポレートガバナンス・コード改訂	コーポレートガバナンス・コード策定 (2015.6～) 会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定をおこなうための仕組みが構築された。		コーポレートガバナンス・コード改訂 (2018.6～) ・政策保有株式の縮減 ・任意の諮問委員会設置 ・取締役会の多様性	コーポレートガバナンス・コード改訂 (2021.6～) ・独立社外取締役の3分の1以上の選任 ・気候変動に係るリスク等の開示 ・スキル・マトリックスの開示	
取締役会	・コンプライアンス委員会設置 (2005～2006) ・リスク・コンプライアンス委員会設置 (2007～)	・監査等委員会設置会社へ機関変更 (2016～) ・取締役会の実効性評価実施 (2016～)	・指名諮問委員会設置(2018～) ・報酬諮問委員会設置(2018～) ・女性取締役選任(2019～) ・外国人取締役選任(2019～) ・社外取締役比率1/3以上 (2020～)	・サステナビリティ委員会設置(2021～) ・スキル・マトリックスの開示	・プライム市場に移行(2022～) ・執行役員制度の改定(2025～) 2024 取締役会 構成 40% 60%

■ 社外取締役 ■ 社内取締役

主な会議体の活動状況について

取締役会は、コーポレートガバナンスや中長期経営方針などの重要な企業戦略を決議し、代表取締役以下の経営陣によるリスクテイクを適切に支えて、その実行を推進しています。また、内部統制システム、リスク管理体制を整備・構築しています。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。

監査等委員会は、常勤監査等委員の有する情報と社外監査等委員の有する高い専門性をバランス良く合わせることで、独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使し、適切に判断して行動することができる体制を構築しています。

取締役会全体の実効性評価について

取締役会は、取締役会の実効性に関する取締役による自己評価アンケートを年に1回実施しています。その結果、活発な議論を重視する雰囲気が形成されている、審議に際して多角的な検討をおこなっているなどの点が、特に高く評価されました。

アンケート結果の社外取締役の評価と取締役の意見交換も踏まえ、取締役会の実効性は確保できていると考えています。

今後も社外取締役への情報提供や取締役会資料の充実に努めるなど実効性の向上を図っていきます。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において顧客情報、個人情報、技術情報などの秘密情報を保有・管理しています。当社グループ内においては、規定や情報インフラ（基盤）などを整備し、加えて情報漏洩防止に関する研修や訓練などの対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めています。また、第三者による不正アクセスやコンピューターウイルスの感染を防ぐため、適切な防御策を講じています。

パートナーシップ構築宣言

2022年5月に内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指しています。



- ・ サプライチェーン全体での炭素循環、人権や労働環境などを含む環境や社会的課題に配慮した持続可能な調達を目指して諸施策に取り組む
- ・ オープンイノベーションを活用した新規事業創出に取り組む
- ・ 健康経営の実践、周知啓蒙やノウハウの提供等に取り組む

役員一覧（2025年3月31日時点）



代表取締役社長
高木 信之



常務取締役
延廣 徹



取締役相談役
宇根 高司



取締役
岡崎 巧



取締役
富宅 伸幸



社外取締役
正宗 エリザベス



社外取締役
小山 俊也



取締役
常勤監査等委員
水家 次朗



社外取締役
常勤監査等委員
巳波 淳



社外取締役
監査等委員
中務 正裕

■ スキル・マトリックス

取締役	独立役員	在籍年数	性別	企業経営	事業戦略研究開発	国際ビジネス	生産・保安	財務会計・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ ESG 多様性・人材開発
				適切に経営・事業をリードするための知見・経験				適正な経営基盤を確立・維持するための知見・経験		持続性を担保するための俯瞰的視点
高木 信之		7	M	○	○					○
延廣 徹		17	M	○	○			○	○	○
宇根 高司		15	M	○	○			○		○
岡崎 巧		3	M	○	○		○			
富宅 伸幸		1	M	○		○		○		○
正宗 エリザベス	○	6	F	○		○				◎
小山 俊也	○	1	M	○	◎	○	○			○
水家 次朗	監査等委員	3	M	○	○					
巳波 淳		○	1	M	○	○		◎		
中務 正裕		○	9	M		○			◎	

・スキル・マトリックスは、候補者の有するすべての知見や経験を表すものではない
・専門性（◎は社外役員に特に期待する分野）

Message

社外取締役メッセージ

荒川化学工業株式会社は道徳的か？

社外取締役 小山 俊也



近頃、企業の不祥事が報道されることが多い。社会的にインパクトのある例でいえば、欧州自動車工業におけるディーゼル車の排気不正、米国飛行機メーカー中型機の相次ぐ墜落による運航停止、日本の製薬メーカーの薬機法違反による操業停止命令に起因した市場における薬不足など、枚挙にいとまがない状況である。

これら不祥事を起こした企業の経営者は、米国では連邦議会の上下両院の公聴会で厳しい質問にあう。また、日本では恒例になった感がある、経営幹部が深いお辞儀をして、記者会見をおこなう。これらは、会社の経営を会社（株主ではない）から委任された経営者に、責任があるという比較的分かり易い図式に落とし込んでいる。しかし、果たして、会社から経営を委任された経営者が道徳的ではなかったということで、経営者個人に罰を与えて、幕引きを図ってよいものだろうか。法人という所謂人工的ではあるが、人格を与えられた企業に倫理、道徳を問うことをしなくていいのかという、根源的問いが出てくるのは当然のことである。

この企業の道徳については、1970年代から、経営学会を中心に、議論が戦わされてきたが、現時点では、企業は道徳的主体であるということが、多くの同意を得ている状況である。

では、ある企業が道徳的であるか否かを見なすには、最低限次の二つの条件を満たす必要がある。即ち、

- 1) 意思決定において、道徳的理性を行使できること
- 2) 意思決定のプロセスにおいて、顕在的なコーポレート行動ではなく、政策や規則の構造も統制できていること

さて、ここで当社は道徳的であるかと問われれば、私は社外取締役として、胸を張ってそうであると回答できる。

なぜならば、左記 1) について、この会社自身創業二代目が築いた顧客との信頼という、謂わば顧客という外部目線、今でいうところのステークホルダー目線を取り入れ、社会との共生を祖業の礎に置いているという事実から証明できる。

また、2) については、内部統制構造が、監査委員会設置会社としてしっかりと構築され、かつ十分に機能している点からも、証明できる。

以上が、現時点での当社が道徳的であるということの立証であるが、将来的に継続されるということは、なにも意味はしない。

それでは、今後も道徳的であり続けるには、どういう行動が必要であろうか。

A:「潮目を読む能力」が組織全体にあるかが問われる。即ち、法律というのは、言うまでもなく後追いなのである。社会規範が、初めに変容して、それが法律に落とし込まれるというプロセスを考えると、いち早く世の中の動向を読み取る能力を身に付けなければならない

B: 内部統制機能が、錆びないように不断の改革を続けること

この二点を、今後も継続していくことで、当社は、道徳的であり、かつ長期的に利益を確保できる会社として、次の100年を歩むことができると考える。

最後に、日本には「お天道様が見ている」といういい言葉があります。迷ったら、お天道様に恥じることをしていないかと熟考し、時には行動を見直すことができればと思います。

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス体制と啓発

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と永続的な成長をより確実にします。

「コンプライアンス綱領」などを制定、必要に応じて見直しています。なお、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を設置しています。

また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会(年2回)では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

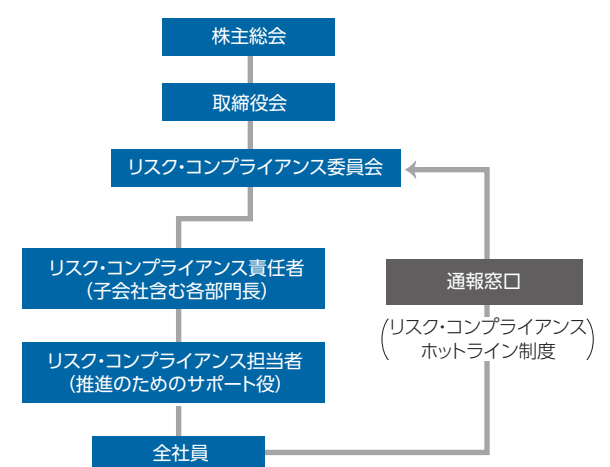
さらに、情報セキュリティ強化や公務員への賄賂、取引先との癒着、経費の流用、背任などの腐敗行為の防止にも取り組んでいます。

当社グループは、全従業員にサステナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、社内報を通じた啓発活動、SDGsやコンプライアンスを意識した行動の拠りどころとなる経営理念やコンプライアンス綱領などの

行動規範を記載した携帯カードの配布を実施しています。

また毎年、当社グループに従事する全員を対象とするリスク・コンプライアンス実態調査により、リスク管理とコンプライアンスの確保の状況を把握しさらなる向上に努めています。

■ リスク・コンプライアンス体制図



BCM(事業継続マネジメント)活動

荒川化学グループでは、大地震や津波、洪水などの自然災害や事故などによって当社の経営に深刻な影響を与える企業危機が発生した場合、危機対応組織を編成し、企業危機により生じる損失または不利益を最小化するため、BCPを直ちに実行します。

BCPIは、中央対策本部や拠点ごとにBCP訓練を重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。訓練は、大地震や津波、洪水などの自然災害に限らずパンデミックも想定内に、あらゆる企業危機に対応するため、定期的に

実施しています。

また、一定規模の地震や津波などの自然災害が発生したときに、当社グループの従業員が安否情報を会社に報告する緊急連絡/安否確認システムを運用しています。これにより従業員の安全を最優先に、状況に応じて可能な支援を速やかにおこないます。

さらに、BCPで必要となる機材や食料などを計画的に確保し万が一の場合に備えています。

知的財産活動

当社の知財活動は、研究開発に連動させ、その成果を早期に漏れなく把握し、ノウハウを秘匿すべきものを除き、積極的な特許出願、特許の取得を進めています。

特に、近年の海外事業の進展を踏まえ、現在または将来の事業領域となる国に集中した外国特許の取得を強化し、国内外において事業の優位に貢献する特許網の構築を目指します。

一方、他社特許の侵害等を回避すべく、障害となる他社特許を早期に把握し、対策を講じることにより特許リスクを低減する取り組みにも注力しています。

持続可能な調達方針

当社では従来から原材料の安定調達および環境保全や化学物質管理などグリーン調達を実施し、製品の安全性や品質などに配慮した安定供給に努めてきました。

昨今、地球環境への配慮、人権や労働環境の保護など社会的要請が強まるなか、サプライチェーン全体で持続

可能な社会の実現を目指す調達活動をより一層推進するため、当社グループの持続可能な調達方針およびガイドラインを策定しています。2024年からガイドラインに基づき、サプライヤーCSR調査も実施しました。

- 当社グループは、調達活動にあたり、各国・地域の法令・社会規範を遵守するとともに、環境、文化および慣習等を尊重します。また、取引を通じて知り得た秘密情報、個人情報 は適切に管理・保護します。
- 当社グループは、すべての取引先に対して調達に関する情報を適時・適切に発信する等、公正な取引機会を提供するとともに、連携協力体制および信頼関係の構築に取り組みます。
- 当社グループは、品質、価格、納期や安定供給だけでなく、技術力、提案力および経営の安定性を総合的に勘案し、調達活動をおこないます。
- 当社グループは、持続可能な社会の実現を目指すため、サプライチェーンを通じて人権や労働環境、紛争鉱物など社会的課題に応え、地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

ロジンの持続可能な調達

当社グループは、グローバルなロジン製品の需要に応えながら、調達先の多様化による環境および社会リスクなどの重要課題にも取り組んでいます。

バリューチェーン全体で持続可能性を具体化しながらも、特にガムロジンの持続可能な調達に注力しています。

ロジンは再生可能な資源であり、世界で松やにを採掘する人々の生計を支えており、印刷インキ用樹脂や製紙

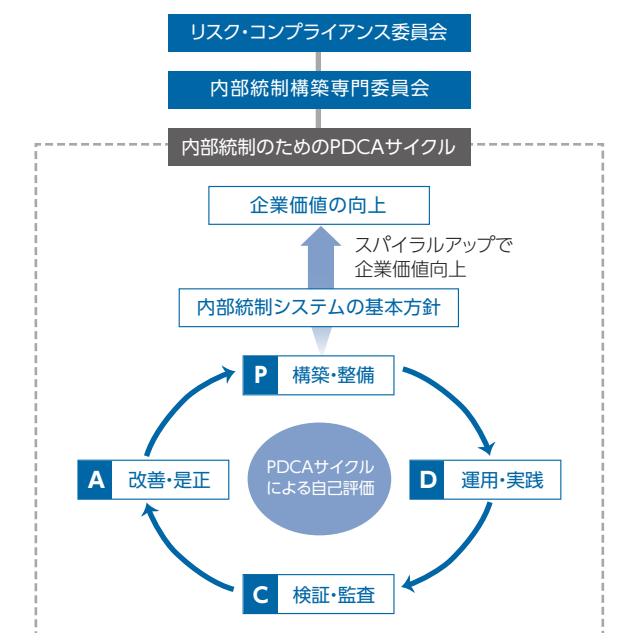
用サイズ剤、粘着・接着剤用樹脂など幅広い用途で使用されています。ロジンの調達においては、松資源の持続性確保や強制労働・児童労働のリスクを排除するため、中国や南米、東南アジアなどの調達地への現地視察をおこなうなど、松やにおよびロジンのサプライチェーンのトレーサビリティと透明性向上に向けた取り組みも推進しています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。なお、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています(P17参照)。

また、財務報告の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、活動しています。第5次中期5ヵ年経営実行計画(2021~2025年度)で掲げた経営理念に基づくKIZUNA経営やサステナビリティに貢献する企業活動を支えるため、これまでに確立した内部統制システムのさらなる強化、充実に努めています。より適正で効率的な業務に準じた統制システムを目指し、PDCAサイクルによるスパイラルアップに取り組んでいきます。

■ 内部統制システム



天然由来のロジンを扱う荒川化学グループでは、気候変動をはじめとする環境問題や環境対応への取り組みはもちろん、製品を安全に生産し、安心してご利用いただけるよう管理体制の強化と情報開示に努めています。

環境と安全についての方針

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。

荒川化学
環境保安
方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2025年4月1日 代表取締役社長執行役員 高木 信之】

- 行動指針
- 1 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
 - 2 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協力会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
 - 3 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、温室効果ガスの継続的な削減、省資源・省エネルギーを推進する。
 - 4 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
 - 5 製品の開発および新プロセスの開発は、環境・安全・健康の確保に配慮して行う。
 - 6 製品、原材料等取扱い物質は、環境・安全・健康への影響に配慮し、安全性の調査・研究に努める。
 - 7 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
 - 8 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
 - 9 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。
- 【2024年4月1日改訂 環境委員会・保安委員会 委員長 岡崎 巧】

環境保安方針の具体化

2030年に向けたビジョン(2030年のありたい姿)を踏まえ、第5次中期5ヵ年経営実行計画における環境保安の長期方針を策定しています。

長期方針

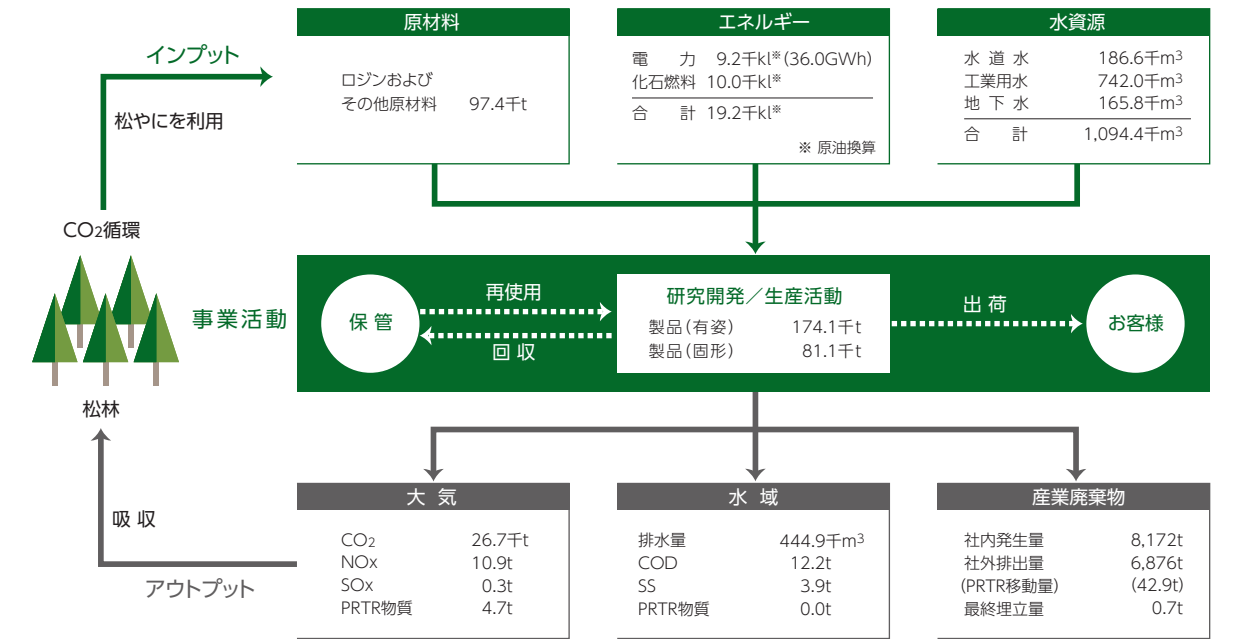
- 1 「災害・事故ゼロ」を継続できる「相互啓発型の安全文化」を醸成する。
- 2 安全基盤を整備し、その運用と有効性を確実なものとする。
- 3 2050年CO₂排出量実質ゼロに向けて、エネルギーや資源の効率活用に努める。
- 4 サステナビリティ製品の販売促進により、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する。
- 5 化学物質の適正管理により、VOC低減を図る。

目標と実績、環境負荷の状況

荒川化学グループでは環境負荷低減活動について目標を掲げ、継続的かつ着実な活動を実施しています。

目標と実績					
2030年に向けた「ありたい姿」を実現するために設定したKIZUNA指標に基づき、環境中期目標(2021～2025年度)を設定し活動しています。2024年度の実績は以下のとおりです。					
評価基準：○目標達成 ×目標未達					
環境目標	2024年度の環境・保安活動				2025年度目標
	目 標	実 績	評 価	関連頁	
CO ₂ 排出量の削減	2015年度対比 50%削減	55.2%削減	○	P27	2015年度対比 50%削減
	エネルギー原単位 前年度比1%削減	3.7%削減	○	P30	エネルギー原単位 対前年度比1%削減
産業廃棄物の削減	再資源化率99%以上継続	99.99%	○	P31	99%以上継続
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量 5t以下継続	4.8t	○	P32	PRTR対象物質排出量 5t以下継続
	物質情報管理部門の統合と 含有調査の枠組みの仕組みを構築	物質情報管理部門の統合と 含有調査の枠組みの仕組みを構築中	○	P33	化学物質情報管理システムの効率的な 利用体制の実現による情報伝達リスクの低減
マツタロウの森の植林活動 およびCO ₂ 吸収量評価実施	CO ₂ 吸収量8t/年以上 (約8,000本)	CO ₂ 吸収量9.4t/年以上 (約7,600本)	○	P34	植林活動の継続と 二酸化炭素森林吸収認証量10t以上

環境負荷の状況



気候変動/自然資本（TCFD/TNFD）への対応

当社グループは、TCFD※1/TNFD※2提言に基づき、気候変動や生物多様性に対する各リスク項目についてのリスクと機会および事業への影響度や対応などについて開示しています。

なお、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなど情報発信や意見交換を強化するために設立された気候変動イニシアティブ（JCI）に2023年3月加入し、2023年5月にはTCFD提言への賛同を表明しています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース ※2 自然関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要

戦 略

当社グループの第5次中期5ヵ年経営実行計画は2030年のありたい姿をビジョンとして設定しており、2030年時点における気温上昇2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動および自然資本に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会として整理しています。IPCC第5次および第6次評価報告書による地球温暖化シナリオ（RCP2.6-8.5、SSP1-8.5）、1.5℃特別報告書、IEA World Energy Outlook、TNFD最終提言を参考にしました。

気候変動関連リスクと機会については、重要性評価をおこない、緊急度（顕在化時期）および事業への影響度の観点から「重要リスク」として特定しました。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチ※3により事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認しました。

※3 LEAPアプローチ：自然との接点を発見（Locate）、依存関係と影響を診断（Evaluate）、リスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと

シナリオ分析

特定した重要リスクのうち優先度の高いリスクの事象

リスク管理/リスクと影響の管理

当社グループは、ESG経営を通じ、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と当社グループの重要度の観点からマテリアリティ（重要課題）を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定した上で、KIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。

気候変動については、事業活動を通じたCO2排出量削減

課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動や自然資本への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会の中で随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

が2030年時点において発生した際の収益への影響額を算定し、影響度を示しています。

想定される社会	シナリオ		リスク	
	気温上昇	突発的な自然災害	規制リスク	物理的リスク
持続可能な社会	2℃以下	少	大	小
成り行きの社会	4℃	多	小	大

シナリオ分析の結果、気候変動リスクに対してCO2排出量の削減や持続可能な調達率の向上、自然資本に対してはロジンソースの多様化などすでに着手している取り組みを再確認し、サーキュラーエコノミーへの取り組みやKIZUNA指標の目標達成に向けて適切に対応していくことで当社事業およびサプライチェーンに与える影響を低減できることが可能であると再認識しました。

中長期的な視点で予測されるリスクと機会の認識を高め、時間軸を含め戦略の立案と実行につなげていきます。

や環境への配慮および社会的課題解決への貢献などは重要性が高いと捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動や自然資本に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会のもと、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理）およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

リスク項目		顕在化 時期※1	事業 影響度※2	対応方針		
移行リスク（2℃以下シナリオ）	政策・法規制 リスク (社会リスク)	規制等への対応コストの増加（炭素税など）	中期	中～大	・CO2排出量の削減をリスクに対する指標として各施策の推進、強化 ・製造プロセスの見直し ・省エネ施策の継続実行・強化、省エネ設備・機器への転換、各拠点での電源構成の見直し ・カーボンオフセット都市ガスの購入等ボランタリークレジットも含め多様な選択肢の検討とコスト影響の把握 ・原料調達分のCO2量の把握検討（Scope3 カテゴリー1） ・事業ポートフォリオ改革による高収益事業へのSHIFTで影響の軽減化を図る	
		規制等による一部製品の製造や販売の制限ないし禁止	中期	中		
		規制等による一部素材の価格上昇や調達の困難化、再生可能エネルギー比率の上昇による電力コスト増加	中期	中		
		規制強化による産業廃棄物委託先の減少	短期	小		
		オフセットクレジット価格の上昇	中期	中		
	技術リスク	環境配慮技術（脱炭素化、資源循環など）開発の遅れ	中期	中	・コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しており、事業セグメントや研究開発部門についても組織再編による最適化を実施	
		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加	中期	中		
		商品の長寿命化技術への対応遅れ	中期	小		
	市場リスク	環境負荷の大きい商材の市場縮小、需要の減少	中期	中		
		技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入	中長期	中		
評判リスク	気候変動への対応遅れによる企業ブランド低下	中期	小	・情報開示方針にそった適切な情報開示の実施、情報開示内容の充実化 ・KIZUNA指標に基づく関連施策の進捗状況の開示 ・サステナビリティに関する関連機関情報や規制動向の把握や対応など ・サステナビリティ・リンク・ボンドの発行による資金調達の多様化への対応		
	気候関連情報の開示の不足による投資家等の評価の低下	中期	小			
	投融資機会の逸失、資金調達コストの増加	中期	小			
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性リスク	異常降水など突発的な自然災害による事業拠点の操業度低下、停止	長期	中～大	・石油系原料の重要製品など原料背景に基づき持続可能な調達率を指標化することによる、水準の向上・維持 ・リスクアセスメント、BCP、BCMの継続、強化（複数拠点生産、複数購買、代替検討、在庫対策、設備保全の強化、重要原材料の調達先（サプライヤー）の多量化及び地域分散などによるサプライチェーン強靱化） ・使用エネルギーの多様化 ・事業ポートフォリオ改革、サステナビリティ製品の強化・拡充による収益性の確保・向上 ・在宅勤務の拡充、全社員の健康スクリーニング	
		 突発的な自然災害による資源、原料などのサプライチェーン途絶に伴う操業停滞	短期	中～大		
		疫病・パンデミックの発生による操業度低下	中期	中		
	慢性リスク	海面上昇や気温上昇など慢性的な気候変動に対応するコストの増加（製造工程の管理や製造拠点の移転を含めた事業所の再構築）、流通拠点への影響	長期	中～大	・浸水リスクの調査と対策実施 ・工場における熱中症対策推進 ・生産体制再構築、働きがい改革の検討・推進 ・ロジン調達地域の多様化と製品化技術の強化、ロジンソースへの影響の把握強化 ・保温/断熱施工の強化（配管、定温倉庫など） ・製品の使用・保管環境と性能データの相関把握（夏/冬、湿度の影響など） ・既存製品の需要掘り起こし ・取引先の在庫倉庫拠点のハザードマップによる把握 ・護岸強化、計器室の移転等の対応	
		気温上昇等に伴う栄養不良、疫病等の健康被害や健康維持困難	長期	小		
		 自然資源、電力、原材料等の供給量の不安定化、水資源確保の困難、それらに対応するコスト増加	中期	中～大		
		 害虫の増加等によるロジンなど自然由来原料の供給量の減少および調達コスト上昇	長期	中～大		
	機会	資源の効率性	生産や輸送の効率化によるエネルギーコストの削減	中期	中	・ロジンソースの多様性、安定調達を確保 ・資源の有効利用、収率向上など ・省資源に適した製品の開発 ・リサイクルの推進 ・生産や輸送効率化技術の開発促進
			 リサイクル資源に対する需要の増加	中期	中	
エネルギー源		再生可能エネルギーの利用技術革新による調達コスト低下	中長期	中	・再生可能エネルギー利用量の拡大 ・再生可能エネルギーの自家発電設備の導入	
		長期的な安定供給、環境負荷の小さな天然ガスの利用拡大	中長期	小		
製品・サービス		 環境負荷の大きい商材を代替する技術による事業機会創出	中期	中	・従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サステナビリティ製品の認定と売上高指数を機会に対する指標としてビジネス機会獲得の強化 ・ロジンに代表されるフレストケミカル材料（バイオマス原料）を基軸に、環境配慮原料の調達の多様化や新たな需要に対応する事業・製品開発を推進 ・エマルジョン/水系製品の拡大 ・環境配慮事業の成長に向けて投資・開発を拡大 ・情報開示の充実	
		 環境配慮技術（脱炭素化、資源循環、高効率設備など）開発の先行による事業機会獲得	中期	中		
		 環境配慮商品や設備、季節商品の需要変化に必要な材料や部品、ソリューション需要増加	中期	中		
市場		商品の長寿命化	長期	小	・環境負荷の大きい製造工程、商品や社会的必要性や収益性の低い製品の廃番、事業撤退 ・副生成物の活用や廃棄物の削減生産能力の増強や最適化（廃番、事業撤退、統廃合などにより、現行能力下での運用） ・マーケティング力の強化、体制の構築 ・品質保証期間や適正在庫の見直し、供給へのリードタイム確保による生産体制の余力向上 ・財務体質の強化、信用格付けの向上	
		気候関連情報の開示促進による企業ブランドの向上	中期	小		
		投融資機会の獲得、資金調達コストの低減	中期	小		
強靱性	異常気象の検知・適応に資する商品・サービスの開発による事業機会の獲得	長期	小			

※1 短期：0～3年、中期：3～10年、長期：10～30年 ※2 売上収益に対する影響度を大（10億円規模）、中（数億円規模）、小（1億円未満）の3段階で評価

 松の木、 ロジン：気候変動と共通する自然資本関連のリスクと機会

指標と目標

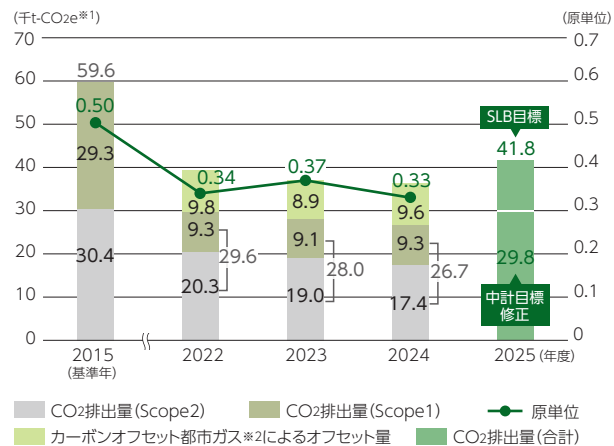
気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、【CO₂排出量の削減】【サステナビリティ製品の連結売上高指数】を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社グループの環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンド（以下、SLBと省略）のKPIと連動しています。

CO₂排出量の削減

「環境保全の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、その中でリスクに対する指標として、2050年CO₂排出量実質ゼロに向けたマイルストーンの位置づけで2025年度、2030年度の削減目標を設定しています。単体および国内の主要なグループ会社におけるScope1、2についての実績を開示しており、目標は2025年度のCO₂排出量を2015年度比30％削減（SLB目標）から昨年50％削減に引き上げました。

2024年度の実績は26.7千トンとなり、2015年度対比55.2％減となりました。（カーボンオフセット都市ガスによるオフセット9.6千トン含む）

CO₂排出量の推移



※1 t-CO₂e: 各種の温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数を乗じてt-CO₂相当量に換算した単位
 ※2 カーボンオフセット都市ガス: 天然ガスの採掘から都市ガスの消費までの全工程で発生するCO₂を、環境保全プロジェクトなどによるCO₂削減効果で相殺・オフセットすることで、発生するCO₂を実質的にゼロとみなせるLNG

カーボンオフセット都市ガスの導入

当社大阪工場（2021年8月～）、高圧化学工業（同年8月～）にて、ボイラ等の燃料である都市ガスをカーボンオフセット都市ガスに転換し、2022年度から小名浜工場でも導入を始め、年間9,600トンのCO₂をオフセットできました。

カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスにも加盟し2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指します。



再エネ電気の導入

2022年度から富士工場で再エネ電気の導入を始めました。東京電力と「グリーンベーシックプラン」を契約し、再生可能エネルギー100％の電気を購入しています。鶴崎工場や筑波研究所、高圧化学工業（2024年7月

から再エネ比率100％に切り替え、オフサイトPPAと併用）でも導入し、年間3,600トンのCO₂削減となりました。順次、他工場にも展開していく予定です。

令和6年度おおさか気候変動対策賞特別賞を受賞

大阪府では、大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく届出制度において、優良な成績であった特定事業者に対して、顕彰を実施しています。この度、当社の大阪工場・研究所・本社と連結子会社の高圧化学工業株式会社（大阪市大正区）において、脱炭素化ランクが「ゴールド」※3の評価であったため、特別賞を

受賞しました。引き続き、当社グループ全体でCO₂排出量削減に向けて取り組んでいきます。



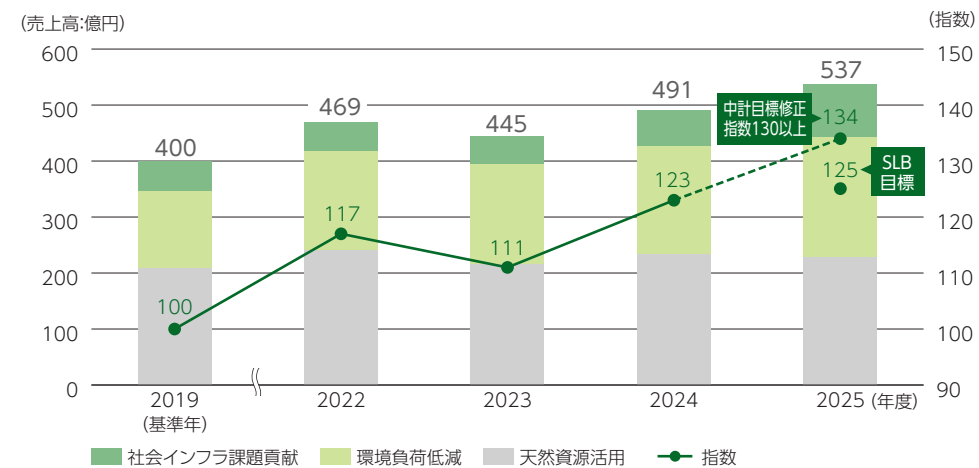
※3 温室効果ガス排出量の基準年度（2013年度）比削減率が50％以上100％未満

サステナビリティ製品の連結売上高指数

「マーケティング力・研究開発力の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、機会に対する指標として、従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サステナビリティ製品を認定し、売上高指数の目標を設定しています。目標は2025年度のサステナビリティ製品の連結売上

高指数を2019年度比25％以上アップ（SLB目標）から30％以上アップに昨年見直し、2030年度はその水準以上を維持としています。2024年度実績は2019年度比23％アップとなり、前年比12ポイントアップし、最終年度目標の達成に近づいてきました。

サステナビリティ製品の連結売上高指数の推移



カテゴリー	サステナビリティ製品(代表的製品)	社会的便益	貢献するSDGs
社会インフラ課題貢献	光硬化型樹脂、低誘電ポリイミド樹脂、電池用材料など	5Gなど情報通信速度・量の質的改善、EV普及への貢献	9 産業と雇用イノベーション、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策
環境負荷低減	紙力増強剤、湿潤紙力増強剤、水系インキ・塗料用樹脂、剥離紙用コーティング剤、精密部品洗浄剤など	古紙リサイクルの普及促進などバリューチェーンを通じた環境配慮(労働環境改善・大気汚染の防止を含む)への貢献	8 持続可能な産業と雇用、9 持続可能な産業と雇用、12 持続可能な消費と生産
天然資源活用	ロジン誘導体、超淡色ロジン、水系粘着・接着剤用樹脂、サイズ剤、ロジン系印刷インキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤など	天然資源活用による炭素循環社会への貢献	9 産業と雇用イノベーション、12 持続可能な消費と生産

自然資本に関連する指標と目標

TNFDは生物多様性をテーマとし、気候変動より広範囲が対象で、あらゆる要素が絡み合いますが、当社グループの事業は持続可能な再生原料であるロジンへの依存度も大きく、自然資本への負の影響の低減と正の影響につ

ながるような取り組みとして、KIZUNA指標【マツタロウの森の植林活動およびCO₂吸収量評価実施】【バイオマス度換算販売量指数】を管理指標として設定しています。（KIZUNA指標、マツタロウの森／P12、P34参照）

今後開示を検討する項目

今後、財務インパクトの影響の検証精度を高め、評価が不十分なリスク項目については適宜修正しながら段階的に開示していきます。TCFDについては、Scope3の把握や当社グループにおけるサプライチェーンの温室効果ガス排出量削減目標設定に向けて取り組んでいきます。また、TNFDにおいても現時点のLEAPアプローチでは

すべての事業活動を網羅できていませんが、持続可能な社会の実現に今後もロジン関連事業は当社の中では重要なコア事業であり、産地のマツ種の保全や松やに採取の国や地域に応じた対策など地域ごとの観点も含め事業および自然資本への影響を継続して検討していきます。

温室効果ガスのサプライチェーン排出量

荒川化学グループでは、サプライチェーンの温室効果ガス削減に向けた取り組みを強化していきます。

Scope3の開示

荒川化学グループ(国内外)におけるScope3の主要カテゴリ別に算出しています。^{※1}(過年度データはESGデータ集P65-66参照)。

カテゴリ1の原料購入が大半を占めており、バイオマス原料への転換など各種削減に向けた施策検討を進めます。

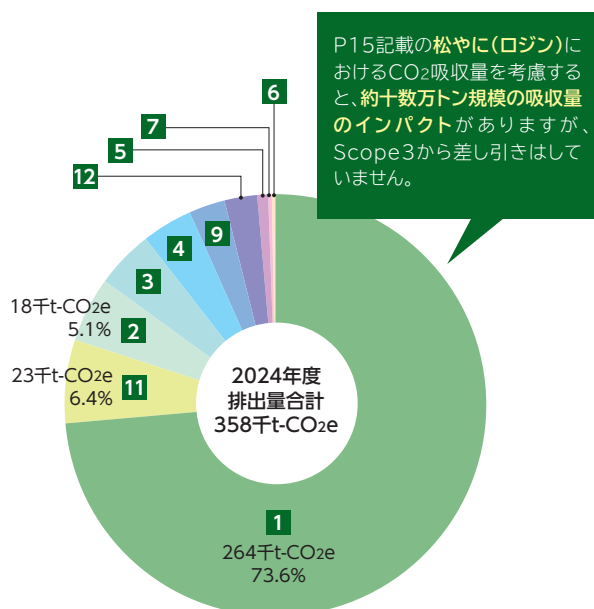
■ 温室効果ガス排出量の概念図



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
 出典：環境省ホームページhttps://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

^{※1} サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2(環境省)と国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA Ver.3.4を参照し、カテゴリ1においてロジン等バイオマス原料はカーボンオフセットせずに集計しています
^{※2} Scope1、Scope2以外

Scope3のカテゴリ別の割合



製品のカーボンフットプリント(CFP)^{※3}対応状況

顧客から当社製品に関するCFPの算定依頼に随時対応しています。バイオマス原料であるロジンを使用した当社製品への顧客からの関心は高く、年々依頼件数も増えてきています。サプライチェーンでの温室効果ガス削減に向けた取り組みに当社グループとしても対応を強化していきます。

^{※3} カーボンフットプリント(CFP: Carbon Footprint of Products)：製品の原材料調達から生産、廃棄に至るまでの二酸化炭素(CO₂)排出量の総量を表し、製品の環境負荷を示す基準の一つ。算定範囲は「原材料の調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」の5つの段階のCO₂排出量を算定し、合計するCradle to Graveもありますが、当社ではCradle to Gate(原材料調達+生産)をベースに算定対応をおこなっています

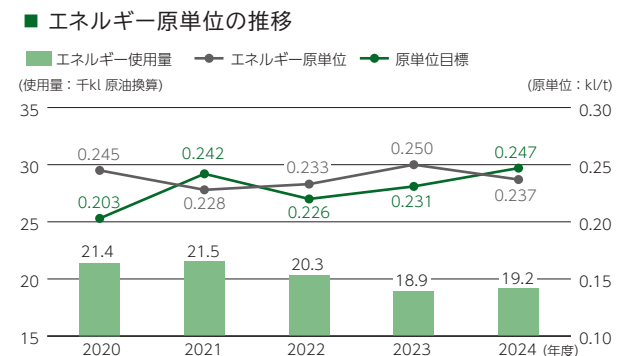
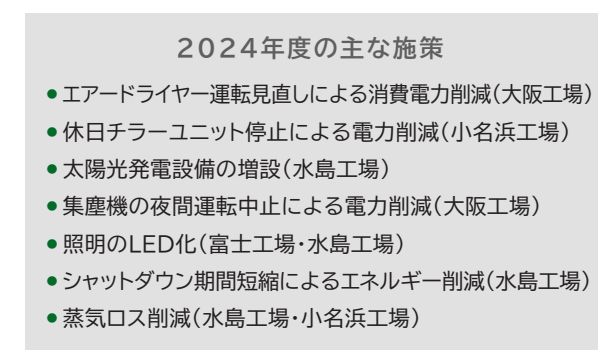
環境保全活動

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

省エネルギー活動

荒川化学グループでは、さまざまな施策により省エネルギー活動を積極的に実施しています。2024年度は

エネルギー原単位が対前年比94.9%となり、目標である対前年比1%削減を達成しました。



Voice

エアードライヤー運転見直しによる消費電力削減 大阪工場 製造第二課 乾 智之

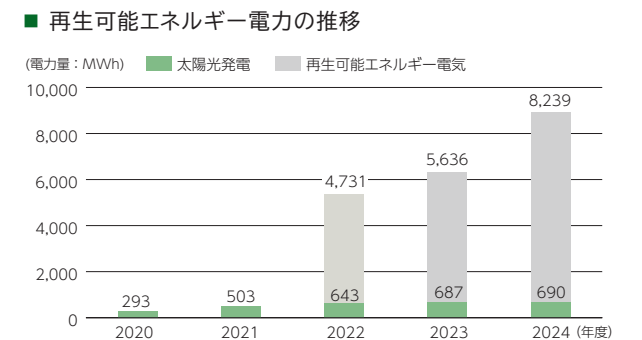
大阪工場BSプラントでは計装機器や生産の用途で圧縮空気を使用しています。圧縮空気はドライヤーで除湿して使用しますが、そのドライヤーの運転状態を調べたところ、運転サイクルが短く必要以上にエアーを除湿・排気しており無駄が多いことがわかりました。そこでドライヤーの運転サイクルを見直すことにより、年間約

42,000kWhの電力を削減できました。これまでの常識を見直すことで無駄が改善できたことを嬉しく思います。今後も環境に配慮した生産活動に取り組んでいきます。

エアードライヤー設備

再生可能エネルギー電力の導入推進

荒川化学グループでは再生可能エネルギー電力の導入を積極的に推進しています。2024年度は水島工場で太陽光発電設備の増設をおこないました。再生可能エネルギー電気の購入も積極的に進めており、富士工場、鶴崎工場、筑波研究所、高圧化学では購入電力の100%再生エネ化を達成しています。2024年度は全電力に占める再生エネ電気の割合は24.8%となっています。

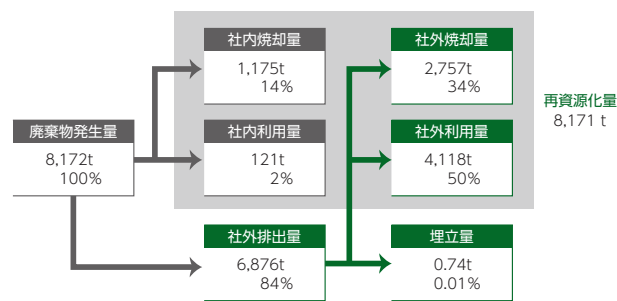


産業廃棄物の削減

荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクル（3R）を進め、産業廃棄物の削減を進めています。

各工場から発生する有価売却も積極的に推進してい

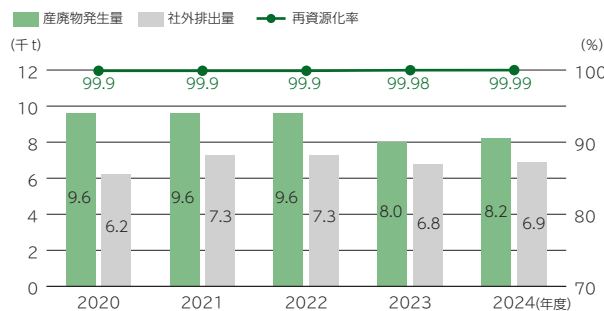
2024年度 産業廃棄物処理の内訳



ます。2024年度の再資源化率は99.99%となり、目標である99%以上をクリアしています。

(再資源化率=再資源化量／廃棄物発生量×100)

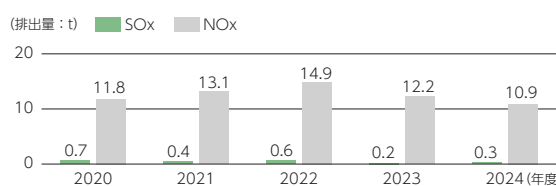
産業廃棄物の推移



大気汚染防止

有害物質の硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。引き続き大気汚染の防止に努めていきます。

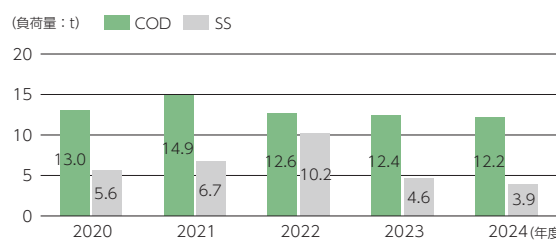
SOx・NOxの排出量



水資源の保全

製造工程で発生する汚水（洗い水など）は、排水処理施設で浄化します。化学的酸素要求量(COD)やけん濁物質(SS)などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

COD・SS負荷量



海洋プラスチックごみ問題

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しています。また、当社は海洋生分解性バイオマスプラスチック開発プラットフォーム

(MBBP)に参画しています。ロジン誘導体を中心にプラスチック添加剤としてMBBP製品（デンブ成形体）の課題解決や物性の向上を図る製品開発や素材開発に協力していきます。

環境に関わる事故

荒川化学グループでは、2024年度、環境に関わる事故は0件でした。環境関連の訴訟や環境関連法規制による処罰などありませんでした。今後も環境関連の法律・

条例などを遵守するとともに、環境保全をさらに徹底し、事故ゼロを目指していきます。

化学物質の適切な管理

環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR制度とは、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度です。

荒川化学グループでは、昨年度に引き続きPRTR法

対象物質を含まない製品への置換や製造場所の統合などによる環境への排出量の減少に取り組み、2024年度の排出量は4.8トンとなり、目標の5トン以下を達成しました。移動量は千葉アルコン製造の稼働開始の影響により、166トンに増加となりました。引き続きリサイクルを推進していきます。

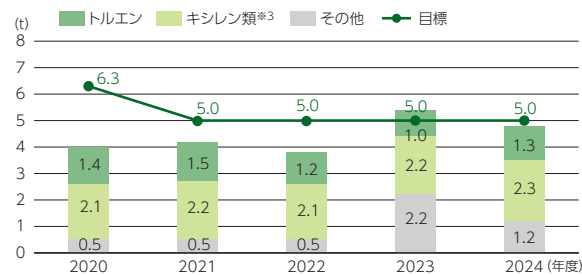
荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量（主要26物質）＊千葉アルコン製造含む

単位：kg（ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ）

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
7. アクリル酸ブチル	3	2	2	0	30	189
9. アクリロニトリル	104	95	89	0	270	0
31. アンチモン及びその化合物	0	0	0	106	108	107
53. エチルベンゼン	1,058	1,137	1,128	4,185	10,372	20,982
65. エピクロロヒドリン	62	57	48	0	0	795
80. キシレン	1,078	1,088	1,157	4,185	11,906	89,982
87. クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	43	54	50
190. ジシクロペンタジエン	0	135	19	0	5,827	10,070
213. N,N-ジメチルアセトアミド	23	26	10	11,740	5,715	10,390
240. スチレン	24	27	29	0	8,072	3,130
265. テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	0	0	261	145	222
277. トリエチルアミン	54	48	48	92	0	0
300. トルエン	1,164	1,007	1,264	5,294	4,789	6,777
392. ヘキサン	207	193	127	19	13	5
401. 1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	0	0	0	86	46	40
412. マンガン及びその化合物	0	0	0	13	0	50
420. メタクリル酸メチル	10	53	27	0	0	0
448. メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	1,417	1,284	1,586
576. アルカン-1-アミン＊1	0	35	32	0	0	0
674. テトラヒドロフラン	0	27	49	0	27	0
683. トリイソプロパノールアミン	0	0	0	0	86	110
691. トリメチルベンゼン	0	140	3	0	15,726	11,000
699. パラホルムアルデヒド	0	1	4	688	112	0
708. (1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル)ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0	0	0	0	350	630
731. ヘプタン	0	746	397	0	0	35
737. メチルイソブチルケトン	0	517	299	0	3,439	6,932
その他＊2	40	51	45	915	9,019	2,808
合 計	3,827	5,385	4,776	29,045	77,390	165,889
243. ダイオキシン類	0.000	0.003	0.012	1.426	0.116	0.000

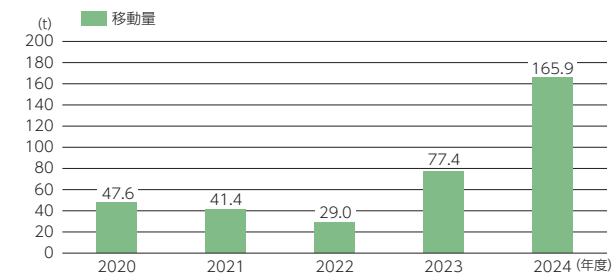
＊1 アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16、または18のもの、およびその混合物に限る)、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンおよび(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物 ＊2 その他：アクリル酸、メタクリル酸ブチルなど

PRTR法対象物質の環境への排出量



＊3 キシレン類：キシレン+エチルベンゼン

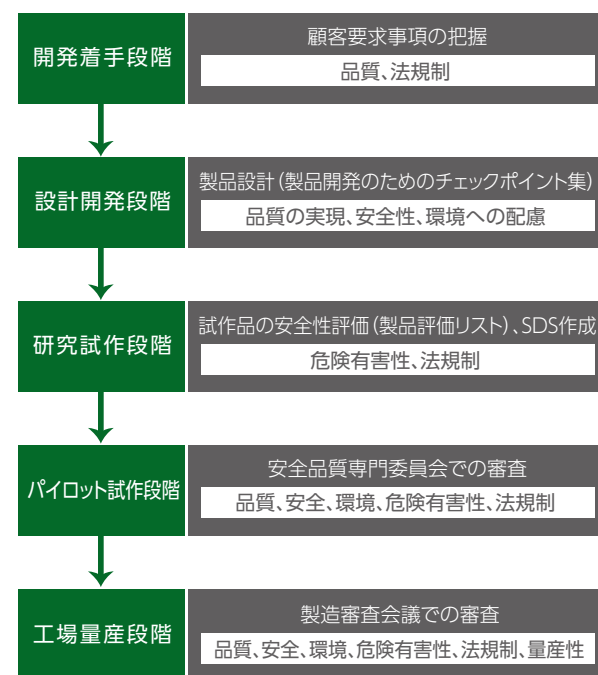
PRTR法対象物質の移動量



設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制による対応の評価を、化学物質情報管理システムと連携させた当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。

■ 設計開発からの化学物質管理の仕組み



海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、米国、EUのREACH、中国、台湾、韓国、タイおよびベトナムなどへの対応も進めています。

また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

世界的基準であるGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート(SDS)によりおこなっています。

また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれらに使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実にこなうための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実にこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などを実施しています。

国内外の化学物質管理に関する動向などについては、化学物質管理連絡会を定期的に開催し、荒川化学グループとして情報共有をおこなっています。

Voice

適切な情報提供のために

品質保証室 中田 涼



化学物質管理における情報提供の元になる、製品情報のデータベース化を担当しています。当社の製品には数多くの原材料が使用され、その化学反応によって生み出される物質も多岐にわたるため、データベース化する際の情報量は膨大で複雑なものになっています。どれもが見落としてはならない重要なものとして確実な把握および管

理が必要になります。そのためにさまざまな細かい工夫を設けることが必要となるのですが、研究開発を担当していた知識も活かして対応しています。この業務を大変に感じることもありますが、お客様が当社の製品を安心・安全にご使用いただくことにつながるという思いを糧に、日々取り組んでいます。

生物多様性確保の取り組み

当社は「環境保全の強化」を重要課題として定め、生物多様性確保に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

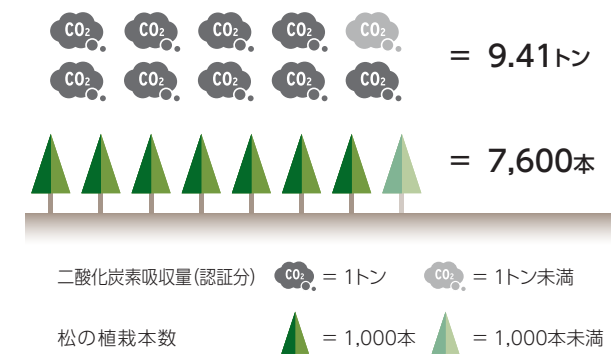
森林プロジェクト「マツタロウの森」

岡山県矢掛町の4.3ヘクタール※1の町有林に、2016年から約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植栽するプロジェクトをおこなっています。このプロジェクトはSDGs15(陸の豊かさを守ろう)にもつながることを意識しながら、人と松がともに成長できる森を育む活動であり、継続的に実施しています。

また、「アカマツ」は岡山県と矢掛町のシンボルの木に指定されており、国内の松林がマツ材線虫病被害にあっている状況を鑑み、在来種から選抜、育種された松枯れ病に対して抵抗性のあるアカマツを植栽することで、アカマツ種の保存と松林の再生にも貢献しています。

「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量の認証も毎年取得し、植栽本数とともにモニタリングしており、年間吸収量10トン-CO₂以上の目標設定をしています。これまでの松の植栽累計本数は7,600本にのぼり、これまでの活動による年間の推定※2二酸化炭素吸収量は9.41トン-CO₂となっています。

■ 「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量



ドローン撮影によるマツタロウの森の様子

静岡市森林環境アドプト事業※3に協賛

サプライチェーンとの取り組みの一環として、静岡市森林環境アドプト事業に2015年から協賛し、寄付金按分による当社の年間の二酸化炭素吸収量は14.8トン-CO₂となっています。

■ 静岡市森林環境アドプト事業スキーム図



各拠点における取り組み

各拠点では、緑地の造成・整備を通じて、生物多様性の確保に努めています。富士工場、鶴崎工場ではロジーナの花壇が開園し、全工場で設置済みとなりました。荒川ケミカル(タイランド)では、SDGsを意識したTES(arakawa chemical Thailand Ecology Sustainability)プロジェクトを推進しており、その一環でマングローブ公園でのゴミ収集や50年以上の成長が期待される小木White Tabunの植栽など従業員全員が協力しておこないました。



ロジーナの花壇(鶴崎工場)

ロジーナの花壇(富士工場)



White Tabunの植栽の様子(タイのマングローブ公園にて)

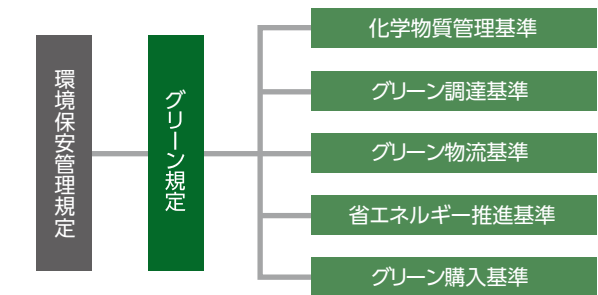
※1 2021年11月16日変更協定書締結により面積を従来の3.3ヘクタールから4.3ヘクタールに変更 ※2 岡山県から認証された該年度の吸収量に、過年度の推定吸収量を加算した数値 ※3 森林地域の恩恵を受ける都市地域の住民がヒト、モノ、カネを負担して、市内で排出されるCO₂を市内で削減、吸収するために森林整備をおこなうもので、企業、森林所有者、実行委員会が協働で取り組んでいる事業

環境マネジメントシステムの推進

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

グリーン規定

■ グリーン規定の文書体系図

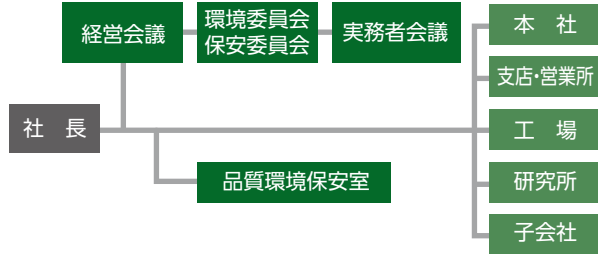


荒川化学グループでは、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進しています。さらに、5つの分野に分けて下位文書(基準)を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

なお、毎年グリーン調達基準に基づいた調査を実施していますが、これまでに紛争鉱物の使用の報告を受けたことはありません。

環境保安推進体制

■ 環境保安推進体制図



荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

品質環境保安室は、荒川化学グループ全体の環境保全と保安管理の継続的改善に努めています。

環境マネジメントシステムの運用

■ 認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2026年3月11日
	ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2027年11月21日
	高圧化学	エコアクション21* 0002736	2008年8月1日	2026年7月31日
	山口精研	JE0863E	2010年6月28日	2028年6月27日
海外	台湾荒川化学	TW18/10077	2007年10月17日	2027年4月30日
	南通荒川化学	CN24/00006357	2009年10月28日	2027年10月10日
	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK006219E	2022年5月4日	2028年5月3日
	広西梧州荒川化学	U23E2GZ8028025ROM	2023年8月9日	2026年8月8日

※ エコアクション21：環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

環境会計

荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

2024年度実績集計結果

- (1) 環境保全に関わる投資額は2億21百万円でした。前年より1億04百万円アップしました。主な投資としては、水島工場で排水処理設備配電盤更新と照明のLED化、富士工場で曝気槽設備・防液堤設備・脱臭塔設備の更新、釧路工場で漏洩防止
- 対策実施の投資をおこないました。
- (2) 環境保全コストの費用額は16億64百万円で、前年より1億41百万円アップしました。
- (3) 経済効果は、前年並みでした。

環境保全コスト

分 類	主な取り組みの内容	2022年度		2023年度		2024年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		328	875	116	815	221	838	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	188	454	92	456	123	473	P30-31
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	114	68	9	76	81	76	P30
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	26	353	15	282	17	290	P31
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	119	0	100	0	135	－
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	146	0	165	0	157	P35
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	428	0	418	0	507	P28、P33
社会活動コスト	地域における環境保全活動	0	19	2	24	0	25	P42、P55-62
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	－
合 計		328	1,591	117	1,523	221	1,664	

	2022年度	2023年度	2024年度
投資額の総額	2,767	2,380	1,580
研究開発費の総額	3,024	2,965	3,058

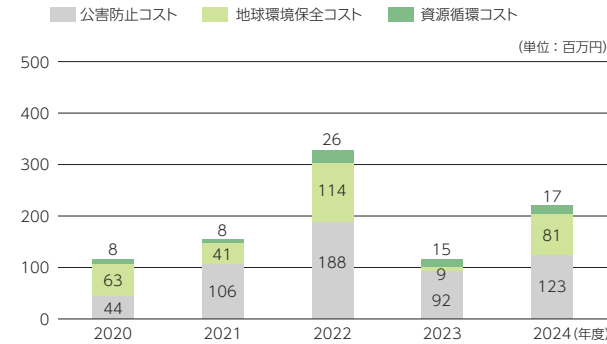
環境保全対策に伴う経済効果(実質的效果)

効果の内容	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	45	43	53
省エネルギーによる費用削減	28	35	30
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の減少	0	0	0
合 計	72	78	83

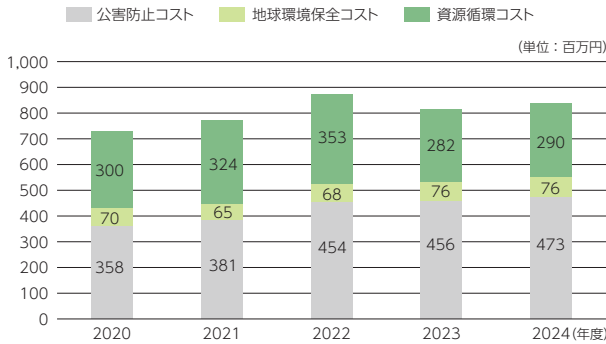
環境保全の効果

環境保全の効果(物量効果)は、環境保全活動(P30-34)のページに記載しています。

■ 事業エリア内コスト(投資)の推移



■ 事業エリア内コスト(費用)の推移



特 別 対 談 安全に対する取り組みについて

文化の醸成を超える安全への思いを新たに

2017年12月1日に発生した富士工場爆発・火災事故後におこなわれた対談※から5年が経過しました。安全に対する取り組みの現状と課題、今後の方針などについて意見交換をおこない、あらためて身の引き締まる思いを得る機会になりました。

※ 鈴木氏と宇根前社長による対談。『環境・社会報告書2020』に掲載

部門間コミュニケーションへの問題提起

— これまでの安全に対する取り組みについて、率直な感想をお願いします。

鈴木 経営層の強力な支えもあり、安全文化醸成専門委員会(以下、委員会)の方々を中心に課題を抽出し、その問題を解決しようとする動きが功を奏していると思います。事故当時に比べて年々各工場の安全意識が高まり、会社全体で安全第一という風土がしっかり根付いてきたと思います。

高木 経営層が実際に製造現場に足を運び、できるだけ声を拾い上げようと努めており、私たちの思いも少しずつ伝わり始めていると思います。2024年12月1日からは「荒川あいさつ宣言」を始動しており、節目の訓示では必ず「ご安全に!」の言葉とともに安全について話すようにしています。委員会の尽力により、非生産部門の社員にも安全への意識が根付いてきたと感じているところですが、もう

一步上に上がれず、まだまだ課題があると感じています。

鈴木 さまざまな意見を出しやすく、コミュニケーションの活性化も進んでいると思います。ただ部門間の壁が若干ありそうです。

高木 現在、鈴木教授と各部門長との意見交換会をおこなっていますが、その中で私が気になったのは、部門間の位置づけです。各部門は本来同等であるべきですが、生産部門では、納期などお客様の意向を強く訴える事業部門の声が優先されると感じてしまっている点です。お互いにそれぞれの立場を尊重して、部門間のコミュニケーションが一方通行にならないようにしなければなりません。

鈴木 安全文化醸成に対しては非常にいい動きをされているのですが、プロセス安全など専門的な話になった時に動きの重たさを感じます。部門間の問題はどの企業でもあることですが、もう少し一体感を持って進めれば、変化の速さにつながると思います。一方で、5年前の対談で指摘した協力会社とのコミュニケーションについては、かなり改善されていると思います。

高木 生産本部と各工場で、協力会社の皆さんとのコミュニケーションの場を積極的に設けて意見交換ができてい

と報告を受けています。この問題については解消されつつあるという認識です。

技術的な視点から安全な現場づくりを

— リスクアセスメントを進めていく上で必要な人材についてはいかがでしょうか。

鈴木 安全技術者育成講座を修了された20名余りの安全技術者が育っています。安全技術者育成を具現化されたことは革新的なことで、他社でも追随する動きが出ています。今後はこの技術者を活かしてリスク軽減にどのように結びつけていくかが新たな課題になります。今、貴社は安全文化が醸成し、皆さんのやり遂げた感とともに高止まりの状態ですが、文化だけでは安全性を高めることは無理なのです。リスクアセスメントの重要性を改めて認識していただきたい。

高木 課題は技術者の人数がまだまだ足りないということでしょうか。それとも日々の業務に追われ、手が回らないということでしょうか。

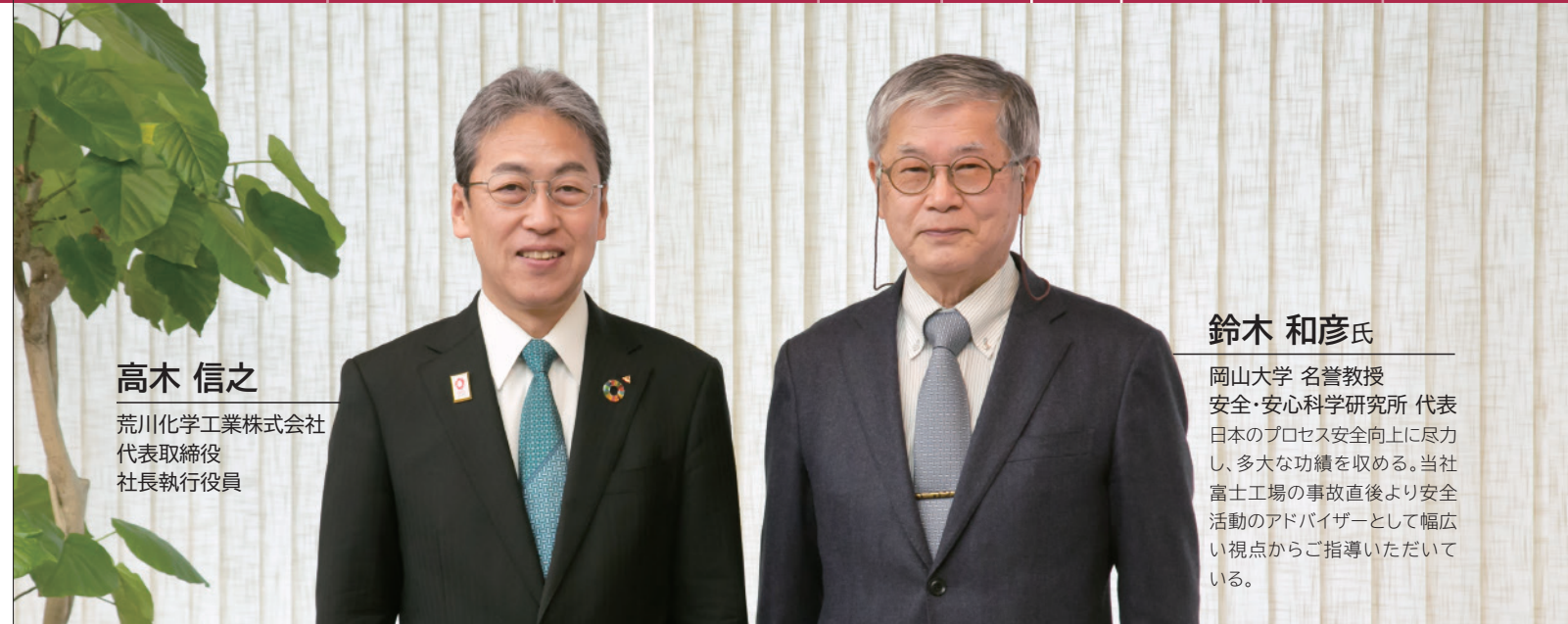
鈴木 それらの問題もありますが、これからの進め方を深く議論する時期に来ているのではないのでしょうか。それがこの高止まりを打破する一つの方法だと思います。技術的な視点を持っていかに安全な現場をつくるかという動きがまだ弱いと感じています。

高木 きちんと方向性を示し、彼らが身に付けた知識を大いに発揮できる体制を整えなければなりません。

鈴木 優秀な方がいらっしゃる。いい人材を持たれているといつも思います。

— 鈴木教授は非生産部門との意見交換会ではどのような感想をお持ちですか。

鈴木 やはり安全に対して一段落というような満足感を感じます。研究部門の方にもお話したのですが、研究という立ち位置からも工場の安全を考慮した製品設計をお願いしたいですね。全社で取り組む安全という意味を捉え直すべくトル合わせが今一度必要だと思います。怖いのはこれ



高木 信之

荒川化学工業株式会社
代表取締役
社長執行役員

鈴木 和彦氏

岡山大学 名誉教授
安全・安心科学研究所 代表
日本のプロセス安全向上に尽力し、多大な功績を収める。当社富士工場の事故直後より安全活動のアドバイザーとして幅広い視点からご指導いただいている。

から3年です。つまり、事故直後の緊張感から少し緩みが出てくる10年目辺りは特に注意が必要な時期とされているからです。

高木 確かに事故直後の3年と直近3年を比べてみると、荒川化学本体では明らかに重大な事故は発生していないもののグループ会社で休業災害が発生したり、荒川化学本体でもヒューマンエラーによるスベックアウトが減らないなど、危機感が緩んできているのではないかと感じています。

鈴木 何か起これば、その要因をしっかりと分析し、理詰めで解決するべく手を打つことが重要です。それから安全文化面で付け加えるとすれば、現場に入る時に個々人でスイッチを入れて緊張感を持たせることも大切です。

高木 昔のような叱ってくれる班長に頼るのではなく、一人ひとりがレベルアップしてしっかり自覚しなければならぬということですね。

全社一体となって次のステージへ

— 時代の変化に伴う安全対策の課題などがありますか。

鈴木 現場での安全対策でも社会環境の変化に柔軟に対応していかなければなりません。ただ、昔のように厳しく接することが難しくとも、現場で見逃すことがあっては絶対にダメです。安全に対して常に妥協しないという姿勢を誤解のないように伝えるノウハウを工場長には身に付けていただきたい。

高木 褒めるべきところは褒めて、叱るべきところは叱って、言うべきことは言う、ということを公正におこなわなければなりません。

鈴木 また急激に進むDX化やAI活用の流れから現場でも変化が求められますが、そもそも安全管理とは情報管理です。データ化した情報をいかに活用して安全の高度化を図るかということです。

高木 私も生産技術における異常予知はデータの蓄積とそれを活用できる人が重要だと思います。新設のプラントでは可能な範囲でDX化を進めます。また、これらの変化は働き方改革にもつながると考えます。危険性を回避することで、年齢を重ねても長く安全に働くこともできます。

鈴木 ただ残念なことに人のレベルは落ちていくと私は思っています。だから、安全対策として人に頼る部分を減らしていくことも必要です。

高木 将来的な競争力を見据えても、昔ながらの特殊な経験が求められる属人的な現場は見直していかなければなりません。

— 今後、どのような中長期的な視点を持って安全対策に取り組むべきとお考えですか。

高木 安全で効率よく生産できる現場でなければなりません。育成した安全技術者がリーダーシップを持ってそれぞれの業務に携われるように体制を整えていくことが、私たちの責務だと考えています。

鈴木 これまで委員会が安全文化醸成を中心に進めてこりましたが、次の5年は技術的な視点を含めた荒川化学の安全をどのように構築していくのかというロードマップを示すことと、それを推進するリーダー的な存在も必要です。

高木 2025年4月に品質保証室を設置し、品質保証に関する事案の一元化を図りましたが、安全技術についても同様の明確なポジションが必要ということですね。

鈴木 さらに言えば、全社で製造現場を常に思い、適宜対応していったほしいと思います。

高木 本当に製造現場の作業の様子を見ると頭が下がります。全部門お互いの役割を意識し、尊敬や感謝の思いを忘れないようにしていきたいと思います。

荒川化学グループは、安全を最優先に、
個人と会社がともに成長できる環境づくりと風土の醸成を目指し、
自律した人財の育成に努めています。

安全活動

荒川化学グループに関わるすべての人が安心して仕事ができる職場を目指して、
全従業員が安全文化の醸成に取り組んでいきます。

安全文化の醸成に向けた取り組み

2020年度に設置した安全文化醸成専門委員会(以下、専門委員会)では、安全文化に関わる3つの課題(コミュニケーション活性化、人財育成、リスクアセスメント※強化)の解決に取り組んでいます。

※ リスクアセスメント：当社では「危険を見つけ、危険性を評価して、危険性が高いものから対策すること」と定義

1 当社が2030年度にありたい姿

- 「相互啓発型の安全文化」が醸成されて、「災害ゼロ、事故ゼロ」を継続できている。
- 安全を最優先に、全従業員が考動している。
- 安全基盤が整備され、その運用と有効性が確実なものとなっている。

2 安全文化の醸成度合いの評価

当社の安全文化の醸成度合いを定量的に評価するために、保安力向上センターによる「保安力評価」を受審しています。
評価結果はその後の安全活動に活かし安全文化レベルの向上につなげる取り組みを続けています。これまで当社主要4工場で受審し、安全基盤、安全文化ともに着実に進歩している評価をいただいています。

3 安全文化醸成に向けた施策

安全を最優先に、全従業員が考動するための施策を進めています。また、製品の開発から廃棄に至るまでの各段階で保安上のリスクを網羅的に抽出し、重大なリスクには確実に対策できる体制の整備も進めています。

年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全文化醸成活動		委員会主導		管理職主導	全従業員が考動	
施 策		指 標				
安全文化	トップメッセージの発信	社長から「安全についての想い」を発信				
	安全文化醸成周知活動	活動開始	活動継続		「安全最優先」の考えを全従業員で共有	
	部門、階層を超えた意見交換会	活動開始	全事業所に展開		部門、階層を超えて相互注意を実践	
	全従業員対象の「安全の基本」教育	全事業所で教育開始	反復教育		全従業員が安全の基本を理解	
安全基盤の整備		運用 基盤整備				
安全基盤	体系的な安全教育プログラムの策定と運用	安全体感教育の全社展開	プログラム策定	運用	全社的な階層別教育を開始している	
	リスクアセスメント(RA)の体制整備と運用	体制整備		運用	抽出した重大リスクへの対策を進めている	
	安全技術者の育成	安全技術者の育成(社外専門家の指導)			次世代の安全技術者育成(社内専門家の指導)	

労働災害の発生状況

2024年は国内荒川化学グループで5件(従業員4名、協力会社社員1名)の休業災害が発生しました。

	2020年※1	2021年※1	2022年※1	2023年※1	2024年※1
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	1	1	1	2	5
不休災害	2	2	0	6	5
度数率※2	0.50	0.51	0.48	0.96	2.41

国内荒川化学グループの集計 ※1 暦年(1-12月)で集計 ※2 度数率:労働災害による死亡災害・休業災害者数/延べ実労働時間×1,000,000

日本化学工業協会「無災害事業所確認証」

荒川化学グループの5つの事業所の2024年末までの安全成績に対して、日本化学工業協会から「日化協無災害事業所確認証」を授与されました。

工場・事業所名	延べ実労働時間	無災害期間
鶴崎工場	58.3万時間	48年
釧路工場	69.0万時間	33年
筑波研究所	98.0万時間	31年
水島工場	271.9万時間	17年
小名浜工場	255.4万時間	10年

・2024年末時点

経営層の安全に対する関与

経営層が積極的に安全に関与する姿勢を示すことにより、さらなる安全活動推進の動機付け、相互理解を進めています。年初訓示等の機会ごとに社長から安全への取り組みについて発信しているほか、取締役が国内の全工場を訪問し、安全に関する意見交換会をおこない、安全第一の考え方の共有に取り組んでいます。また、社長による保安査察、保安担当役員による視察をおこない、安全活動への激励や不安全な職場環境に対する指導を実施しています。



国内外荒川化学グループ会社に対する監査、指導

国内外の荒川化学グループ生産拠点、研究所に対しては品質環境保安室による保安監査を毎年実施しています。監査ではリスク抽出とそれに伴う改善対応の状況などの安全に関するPDCAサイクルがきちんと機能しているかを監査しています。また、2024年度は労働安全衛生規則等の一部を改正する省令への対応状況(化学

物質管理者・保護具着用管理責任者の選任ならびに業務の遂行、安全衛生委員会での自律的管理実施など)を確認しました。

監査結果は報告書にまとめ、全社で共有し、素晴らしい取り組みや注意事項の水平展開を図っています。

安全文化醸成全社活動

2024年度は、安全文化醸成活動を全社で推進するため、「ご安全に！」の共通挨拶化、工場以外の本社や各支店でも手すり持ち励行、全従業員が各自の安全考動宣言をメールに添えて発信、という活動をスタートしました。

2017年12月1日の富士工場爆発事故を教訓とした安全文化改革：新たな一步「ご安全に！」

高木社長は2024年12月1日の慰霊祭において、「ご安全に！」を荒川化学グループの共通挨拶とする「荒川あいさつ宣言」を発表しました。

「ご安全に！」というシンプルな言葉には、相手の安全を第一に考えるという強い思いが込められています。社員一人ひとりがこの言葉を口にすることで、常に安全を意識し、周囲の安全にも配慮する相互啓発型の安全文化

を醸成していくことを目指します。これは、単なる事故防止策ではなく、持続可能な企業運営、ひいては社会への貢献につながる重要な取り組みであると考えています。



Voice

荒川あいさつ宣言

本社 管理本部 総務部 永村 菜緒



ご安全に！高木社長の荒川あいさつ宣言により、日常的に「ご安全に！」を使う機会が増えました。管理本部では毎朝「今日も一日ご安全に！」と皆であいさつすることで一日が始まります。私自身はメールや出勤時・退社時のあいさつで「おはようございます。」「お疲れ様です。」の前後に「ご安全に！」を添えてあいさつするようになり、日々安全を意識しな

がら行動するようになりました。

「ご安全に！」の一言は、職種や立場に関係なく、無事故で仕事ができるようにという、思いやりの気持ちが込められています。安全を意識したあいさつをすることでより一層荒川化学グループ全体の安全文化レベルが向上すると思います。引き続き安全に対して当事者意識と責任を持って業務に励んでいきます。

小名浜工場 保安道場研修

小名浜工場にある保安道場ではさまざまな機器を活用した安全体感教育やノンテクニカルスキルを学ぶさまざまな研修を実施しています。国内外荒川化学グループをはじめ、他企業なども多くの方に参加いただいています。

Voice

レゴブロック組立演習

小名浜工場 マネージャー（保安道場長） 石井 秀樹



保安道場のレゴブロック組立演習は、ものづくりの会社である当社の社員が「ヒューマンエラーを防止して安全を確保していくために持つべきノンテクニカルスキル」を学ぶ研修の一つとして始めました。これまでに社長をはじめ第一線で業務を補助するパートさんなど多くの皆さんが参加しています。演習は伝える役2人がブロックの完成写真を見て言葉だけで情報を伝え、組立役2人が組立てるスタイルでおこないます。

組立てを重ねるごとに相手が分かりやすいように説明する工夫や働き掛けが生まれ、4人の連携が強くなっていく変化を実感できます。そして、思い込みを防ぐための情報理解、コミュニケーション、リーダーシップなどに多くの気づきがあります。保安道場では、見て聞いて感じる体験や演習を通じてこのような安全スキルを学び、実践につなげるための気づきを得る場として、今後も安全研修を展開します。

安全に関する教育

安全文化専門委員会の人財育成分科会では、安全に関する基礎知識をまとめた「安全の基本テキスト」を作成し、国内外の荒川化学グループ全従業員を対象としたe-ラーニング形式の教育およびテストに活用しています。この教育は2021年度から毎年実施し、2024年度には対象者の95%以上が受講しました。

また、技術に基づく安全管理を進めるために、岡山大学

の鈴木名誉教授の指導のもと、2021年度から安全技術に関する社内講座を開設しました。約1年かけてリスクアセスメント、信頼性工学などを学んでいます。2024年度からは社内講師が指導をおこない、これまでに21名が学びました。講座修了生は、学んだ知識を自らの職場の安全向上に役立てています。

地域・社会との関わり

荒川化学グループはさまざまな活動を通じ、地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

地域貢献

YUNGA※ Forests Challenge Badge
プログラム継続推進

9月3日、2023年度から実施のYUNGAプログラムの一環として、岡山県小田郡矢掛町 矢掛小学校にて子ども向け授業「マツタロウ&ロジーナ教室」を開催しました。



授業は森の役割や森の守り方などについて考えるきっかけになれるように、豆知識クイズも交えながら実施しました。

松やにの採取の仕方、ロジンができるまでの工程やシャボン玉をつくってロジンの特性も知ってもらうことができました。サイズ剤のにじみ止め実験では、薬品が使われている紙面にはインクがにじまず、スポットの水が玉となり、紙の上ではじかれている状態に子どもたちも興味津々の様子でした。

※ YUNGA (Youth and United Nations Global Alliance)：国際連合食糧農業機関の傘下の組織で、未来の担い手である若者や子どもたちが世界に視野を広げ、その変化の主体となっていけるよう働きかけを目標としている

「未来金融研究部」取材に協力しました

大学生が上場企業を取材し、魅力を発信する「未来金融研究部」から取材依頼を受け、記事が掲載されました。

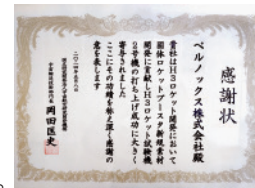
「未来金融研究部」とは、経済や企業に視野を広げることで、学生の金融リテラシー向上を目指す団体です。

大学生からのインタビューはさまざまな角度でとても新鮮に感じました。大学生目線で当社についてまとめていただき、完成した記事から、価値の再発見につながりました。



JAXAから感謝状を受領

5月8日、ペルノックス株式会社は国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）より感謝状を授与されました。



H3ロケットの開発および2号機の打ち上げ成功に関わる、固体ロケットブースター新規素材開発に貢献したと評価されたものです。感謝状贈呈式では、岡田宇宙輸送技術部門長（H3ロケット打ち上げ時はH3プロジェクトマネージャー）より一社一社手渡しで感謝状が贈呈されました。

あしながサンタ募金活動に賛同

日本児童養護施設財団の「あしながサンタ募金活動」を社内に推進しています。本社食堂の飾りつけや、マツタロウ&ロジーナの塗り絵を従業員やそのご家族より募集し掲示しました。全体で楽しめる空間づくりや、会社で実施している取り組みをご家族とも共有できました。

「あしながサンタ募金活動」に参加することで、全国の施設の子どもたちにすてきな笑顔を届ける一助になった



と思います。今後も活動を続けて幸せの輪が広がっていくことを願っています。また今回の寄付により感謝状を授与されました。

献血でSDGs活動に貢献

8月30日、大阪府赤十字血液センター主催による献血を実施しました。企業としての社会貢献の一環としてSDGs活動に参加し、社員への意識づけを図るために年に1回実施しています。

当日は、台風10号襲来の前報で在宅勤務者が多数を占める状況にもかかわらず、高木社長をはじめ、10名が参加しました。自らの意思で献血に参加した方々によって助け合いの輪が広がり、献血車内には温かい心が満ちあふれました。



人権の尊重とD&I※経営の取り組み

※ D&I:ダイバーシティ&インクルージョン

経営理念に込められたD&Iへの想い

サステナビリティ経営を支える基盤として、当社の経営理念は存在しています。当社の経営理念の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりが当社で自らの個性を強みとして育み、開花させてほしいという思いが含まれてい

ます。個性の異なる多様な人材が尊重され、各人の能力を存分に発揮することが当社の活力の源泉であり、当社の成長とレジリエンスにつながっています。

D&I経営の取り組み

当社経営理念のいう「個性」とは、人種、民族、国籍、言語、性別、年齢、障がい、価値観、文化、宗教、性格、経験、性的指向、性自認、健康、家族、社会的地位、学歴、職歴等の

あらゆる違いを指します。これらの違いから発揮される強みを組織として活かすため、当社はさまざまな施策をおこなっています。

■ D&I経営の各種施策



人権の尊重と社員の共通認識

荒川化学工業の役員、社員および当社グループで働く全てのものは、日々の業務を遂行するに際し、一人ひとりが高い倫理観のもと、次の行動マニュアルを遵守します。

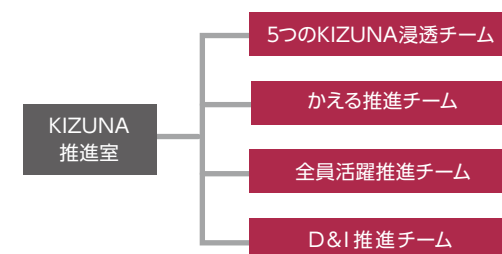
- | | |
|--|----------------------------|
| 1. 荒川化学グループすべてを適用範囲とします。 | 9. 取引先とは節度ある関係を保ちます。 |
| 2. 関連法令を理解、遵守の上、公正で透明な取引と活動を行います。 | 10. 節度ある贈答・接待に努めます。 |
| 3. アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)を排除し、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(受容)を推進します。 | 11. 情報管理と知的財産権の保護・尊重に努めます。 |
| 4. 製品の安全性および品質に配慮します。 | 12. 企業情報を適切に開示します。 |
| 5. 社会への貢献と環境保全に努めます。 | 13. インサイダー取引は行いません。 |
| 6. 反社会的勢力とは関係を拒否します。 | 14. 寄付行為等はルールどおり行います。 |
| 7. 政治・行政とは透明で公正な関係を保ちます。 | 15. プライバシーを保護します。 |
| 8. 公私を区別し、社会の利益に反する行為は行いません。 | 16. あらゆるハラスメントを防止します。 |
| | 17. 職場の安全衛生の確保に努めます。 |

日々の業務を遂行するに際して、強制労働や児童労働など非人道的な労働の禁止・廃止、雇用および職業における差別の排除などについては当然のこととして規定・周知されており、あらゆる人権の尊重は企業活動の根底にあります。また、当社役員・社員が遵守すべきコンプライアンス行動マニュアルには

「アンコンシャス・バイアスの排除」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「あらゆるハラスメントの防止」などを明記しており、当社グループ役員・社員にカードを配付、周知することや、SDGsのe-ラーニングの実施などによって、会社全体で人権の意識が醸成されるよう努めています。

KIZUNA推進室の取り組み

KIZUNA推進室は「ありたい姿の実現に向けて」2021年4月に発足し専任4名とワーキングメンバー50名で活動しています。



5つのKIZUNA浸透チーム

前年度から引き続き、国内外の関係会社への展開を実施しました。国内の関係会社およびタイ、台湾、中国の関係会社において開催し、活動開始からの累計で荒川化学グループの約86%に相当する1,400人以上がKIZUNAワークショップに参加しグループへの展開がほぼ完了しました。

参加者からは、「KIZUNAワークショップでは、「アクション宣言」をすることで、自身が大切にしたい行動を考える機会となり、日々の業務を向上させることができました」などの声が聞かれます。

全員活躍推進チーム

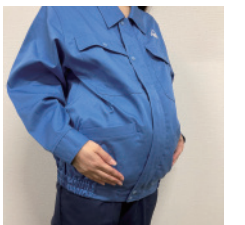
全員活躍推進チームは「次世代に向けた多様で柔軟な働き方と生産性向上」をスローガンに、会社の方針に沿い細やかな活動によるポジティブな風土醸成へつなげています。

①人財育成

管理職を目指す女性と男性管理職による「KIZUNA deメンター」を通じて、「メンターになって感じたことは、仕事と家庭の両立に関する悩みはあるものの、仕事への責任感や後輩の育成も実践し、人を動かすことができる印象を受けました。定期的に交流し関係性を継続したいと考えています」という男性管理職の感想が届いています。

②社内環境整備

仕事と育児の応援BOOK・仕事と介護の両立支援BOOKの作成、妊婦が安全に安心して働けるようにマタニティワークウェア製作など多岐にわたり推進しています。



従業員との関わり

人財戦略

「人的資本経営」での価値創出

当社グループの経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」にも込められているように、多様性が尊重されすべての従業員が個性を最大限発揮できる環境づくりをおこなっています。また価値観・

行動指針である『ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA』を掲げ、働きがいと生産性を最大化し、同時に新規事業を創出するという好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献を目指します。

人財育成方針

「人財」は、当社グループの成長の源泉であり、最も重要な経営資源と位置付けています。従業員一人ひとりが個性を発揮し、それぞれが自律しながらも関わりあい、挑戦し続けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現と、個人と会社の成長につながると考え

ています。この方針のもと、多様な経験・知識・技能を有する人財の確保を強化するとともに、学びと実践の機会を提供し、自ら考え行動できる自律型人財へのキャリア形成を支援しています。

社内環境整備方針

時代に求められる課題に真正面から取り組み、個人と会社がともに成長できる環境づくりと組織風土の醸成を目指しています。

これまで取り組んできた生産性の向上に主眼を置いた業務プロセス改革に加えて、従業員一人ひとりがイキイキ

ワクワク、自律して働けるよう、育児・介護休暇や短時間勤務制度等のワークライフバランスを考慮した施策、在宅勤務や副業可能な環境の整備、オフィスカジュアル等の施策も実施しています。

人財育成・キャリア形成支援の枠組み							
フェーズ	バンド	期待される人財像 (期待される心の成長と役割)	成長・活躍のための仕組み		研修体系	評価と フィードバック	
自律 ↑ 自立 ↑ 他律	マネジメント クラス M2・S2 ↑ M1	自律型② 自分を変えることができ、 周りに良い影響を与える	貢献計画書・自己申告 ローテーション・関連会社出向・公募 自己啓発支援 工場・営業研修 海外研修／留学	階層別(M1～M2) ・ チームワーキング研修 ・ 新世代リーダー育成研修 ・ 新任マネジメント研修	選択型 ・ 公開講座 全年代共通 ・ 経営理念浸透 ワークショップ ・ 安全教育 ・ SDGs ・ D&I ・ メンタルヘルス ・ 健康志向セミナー ・ ハラスメント研修 ・ キャリアデザイン ワークショップ	自己啓発の促進	
		自律型① 自分で決める					
	メンバー クラス G4 A6 ↑ ↑ G1 A1	自立型 自分でできる					階層別(G1～G4) ・ プレマネジメント研修 ・ 期待役割別研修 ・ スキルアップ研修 ・ セルフリーダーシップ研修 ・ フォロー&ステップアップ研修 ・ 会社理解研修
		他律型 ルールや他者 が決めたことに従う					

新人事制度の活用

当社では2023年度より従業員の多様な働き方選択と働きがい向上に対応した、複線型人事制度へ移行しています。勤務地域を限定しないモバイルと、地域を限定するノンモバイルを選択できる制度としました。これまで地域限定で働いていた従業員は、モバイルコースの選択により地域を越えて異なる職場で働くことが可能となり、自律的なキャリア形成にも寄与しています。

また多様な働き方を希望するシニア層の従業員のために特任コースを設けており、フルタイムではなく柔軟性のある勤務体系を選択できます。

さらに2025年度からは、高度な専門知識やスキルを持つエキスパート人財に対して、マネジメントクラスの中に新バンド「S2」を設けました。より自身の強みを発揮できるような機会を提供するとともに、新たなキャリアパスを提示することで従業員が主体的にキャリアを形成することにも期待しています。

今後も職種や年齢に関係なくすべての従業員が個人の働き方に合わせて活躍できる環境づくりを支援していきます。

旧制度			現行制度		
職掌	職種	転勤の有無	職掌	職種	現行区分(コース)
全国社員	マネジメント	あり	(廃止)	マネジメント	「モバイル」「ノンモバイル」コース どの職種でも転勤有無を選択できる。 ・転勤がある「モバイル」コース 働きがいと生産性向上を目指し、より多くの従業員が希望エリアで働けるような配置転換ができる。 ・転勤がない「ノンモバイル」コース
	営業職			営業職	
	研究開発職			研究開発職	
	スタッフ職			スタッフ職	
地域限定社員	技術職	なし		技術職	特任コース ・対象:60～65歳の従業員 ・勤務時間:フルタイムではなく、週20時間以上 多様な働き方を希望するシニア層の従業員のため、柔軟性のある勤務体系の選択を可能に。
	オペレーター職			オペレーター職	
	事務職			事務職	

Voice

はじめての「エキスパート」職となって

生産本部 吉村 知規



プラントエンジニアとして長年キャリアを積んできた経験と、当社が現在注力している事業において複数のプロジェクトを短期間で形にしてきた成果を評価され、初の「エキスパート」となりました。自身の武器であるクリエイティブ性を活かし、新たなソリューションを創出していくためにさらなる研鑽に努め、これからもオペレーターに喜ば

れる安全性の高いプラントをかたちづくっていきます。
新たなキャリア形成への感謝とともに重い責務も感じていますが、今後多くの方々が「エキスパート」の道を目指したいと思えるような見本になれるよう邁進してまいります。

育成施策

当社グループの持続的成長には、変革や新たな付加価値の創造をリードしていく中核人財を育成していくことも重要課題の一つです。次世代を担う多様な中核人財をキャリアステージの早い段階から見出し、選抜研修の実施によるスキルアップや意識向上を促進し、計画的な育成・配置任用を実施しています。

また、当社グループの経営戦略推進を加速していく上で、多様な専門性の結集も非常に重要であると考えており、安全操業に関わる高度専門人財である安全技術者と、研究開発分野におけるデジタル高度専門人財であるデータ解析専門者の各開発部門への設置・育成も取り組んでいます。

主なKPI(育成施策)	実績(2024年度)	2025年度目標
重要ポジション後継者準備率※1	389%	200%以上維持
安全操業に係る高度専門人財(安全技術者)の設置・育成	20名	20名
研究開発分野のデジタル高度専門人財(データ解析専門者)の設置・育成	20名	25名
海外駐在員の邦人指数※2	23%ダウン	15%ダウン
付加価値労働生産性※3	12.3%アップ	15%アップ
エンゲージメントサーベイにおけるイキイキタイプのスコア	56.0%	50%以上
男性育児休業取得率	60.9%	50%以上維持
女性管理職人数※4	6名増加	7名増加
高ストレス者比率の製造業平均比	算出中	50%以下
障がい者雇用率	2.1%	2.5%達成

※1 重要ポジション後継者準備率=重要ポジションに対する後継者候補者数÷重要ポジション数×100
 ※2 2019年度の海外関係会社あたり平均邦人人数を基準としたときの指数
 ※3 2019年度の総労働時間あたり付加価値額を基準としたときの指数
 ※4 当社および連結国内子会社における2019年度の女性管理職人数を基準とした増減数

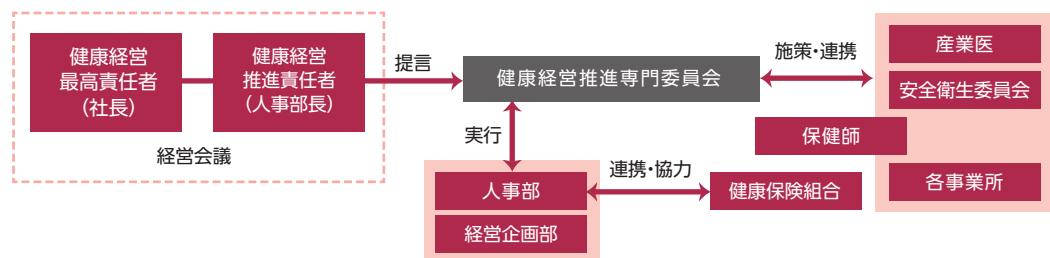
全従業員が健康に働くことができる組織へ

健康経営の取り組み紹介

グループでは、従業員一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと活躍できるように、2019年の健康経営宣言を機に、健康管理を経営的な視点でおこなう「健康経営」を

推進しています。最高責任者を社長、推進責任者を人事部長とし、保健師を含む社内の委員会、人事部、健康保険組合連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

■ 健康経営の推進体制



生活習慣改善の取り組み

2023年からベネフィット・ワン社が提供する福利厚生サービスである「ベネフィット・ステーション」を導入しました。フィットネスジムの割引や無料の健康相談窓口などの利用を推進した結果、健康経営のKPIの1つであるメタボ非該当率が2023年度で70.5%となり、2025年度達成目標を前倒しで達成することができました。

2024年度は、生活習慣の改善に重点をおき、食生活改善や禁煙の啓発活動にも取り組みました。食生活改善を目指し、フードモデルを使った塩分・糖分の周知、アルコール体質判定パッチを使ったイベントや、測定器を使った血管年齢測定イベントなどを事業所ごとに実施しました。また社内保健師のアドバイスを受け、適量飲酒を自己診断できるチェックシートを作成、多くの従業員がチャレンジしました。

禁煙推進の施策として、禁煙推進学術ネットワークが推奨する「スワンスワンデー毎月22日は禁煙の日」を社内に周知、禁煙のきっかけづくりをおこなっています。

また一部事業所においては、屋内全面禁煙を実行し、受動喫煙対策も継続しておこなっています。

健康経営に関連するKIZUNA指標等

2023年度から、健康指標のうちパフォーマンスを表す指標であるプレゼンティーイズム※1およびアブセンティーイズム※2の計測を開始しています。

その他関連指標についてはP46を参照ください。

指 標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
メタボ非該当比率	69.3%	68.7%	70.5%	算出中	70%以上
プレゼンティーイズム平均※1	—	—	83.6%	82.8%	—
アブセンティーイズム平均※2	—	—	3.9日	3.5日	—

※1 病気やけがが無い時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事の出来を回答

※2 昨年1年間に自分の病気で何日仕事を休んだかを回答

健康経営優良法人も継続認定

2025年3月には、当社および高圧化学工業がおこなう健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2025(当社：大規模法人部門、高圧化学工業：中小規模法人部門)」に認定されました。複数年にわたって優良法人の認定を継続できており、企業全体順位も着実にアップしています。

山口精研工業 健康経営優良法人に初認定

グループ会社における健康経営の取り組みも、当社とシナジーを発揮し推進しています。山口精研工業では2025年3月にはじめて「健康経営優良法人2025中小規模法人部門」に認定されました。

■ 健康経営度調査企業全体順位

	2022年度	2023年度	2024年度
順 位	951～1,000位	901～950位	551～600位
回答企業数	3,169社	3,520社	3,869社



多様な人材が働きやすい環境整備

女性活躍推進企業として「えるぼし」2つ星に認定

2024年9月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定企業として、厚生労働省より「えるぼし」2つ星に認定されました。

「えるぼし」は、行動計画の策定・届出をおこなった企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況

が優良であるなどの一定の要件を満たした場合に認定されます。



子育てサポート企業として体制整備

当社では男女ともに子育てに参加しやすい職場風土をつくるため、育児休業への理解を深めるための上司対象セミナーの実施や、取得タイミングでのきめ細やかなサポート体制も整えています。

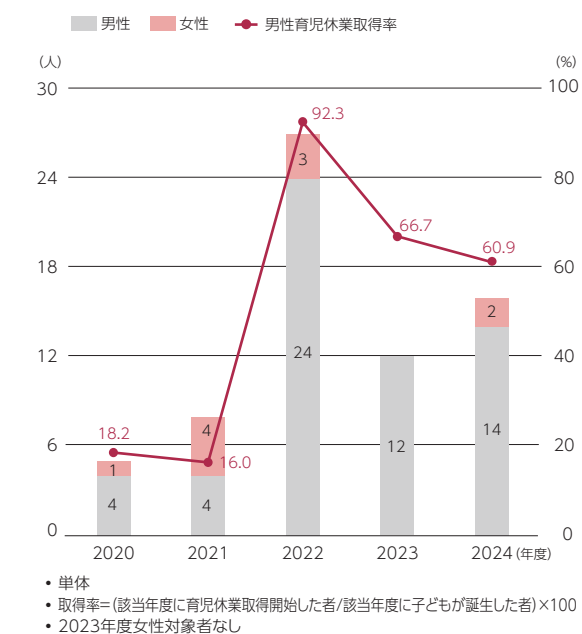
2024年度の育児休業取得率は、女性100%、男性60.9%と多くの社員が取得しており、男性の育児休業取得日数も2025年3月末時点で37日となりました。今年度からは仕事と不妊治療の両立支援の制度も導入しました。

また、夏休みにこども参観日「KIZUNA(Kidsな)Day」を開催しました。社員の子どもを招いて、会社説明をおこない、プラントや実験室など保護者の働く職場を見学。紙すきなど実験を通じて紙の作り方や強度の違いを体験しSDGsに役立つ会社製品について学びました。



保護者と同じ作業着とヘルメットを着用して安全確認をする子どもたち

■ 育児休業取得人数の推移(男女別)／男性育児休業取得率



すでに「くるみん」「大阪市女性活躍リーディングカンパニー(★3つ・イクメン推進企業)」「大阪府男女いきいき・元氣宣言」「大阪府男女いきいきプラス」の取得・認証を受けており、今後も、全従業員がイキイキと働きがいを感じ、能力を存分に発揮できる職場づくりに継続して取り組んでいきます。

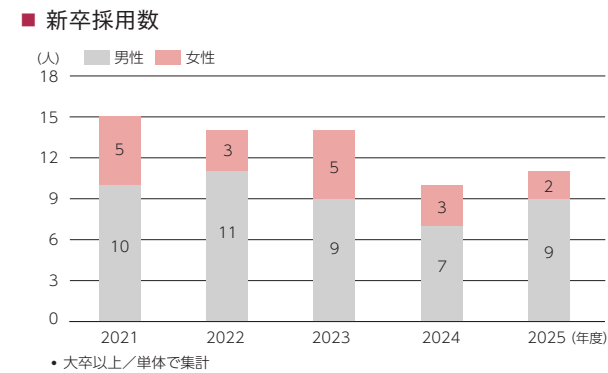


成長の源泉である多様な人財の採用

新卒採用

新卒採用では、当社のことをよく理解したうえで入社を決めてもらえるよう、オープンカンパニーや職種別の仕事体験、社員座談会を実施しています。

働く姿をイメージできるような機会を提供することで、入社前の段階から自律的キャリア形成につながる取り組みをおこなっています。



Voice

入社を決めた理由

2025年度新入社員 酒井 彩佳



私は、荒川化学の社風と社員の方々の人柄に魅力を感じ、この会社で働きたいと感じたため入社を決めました。

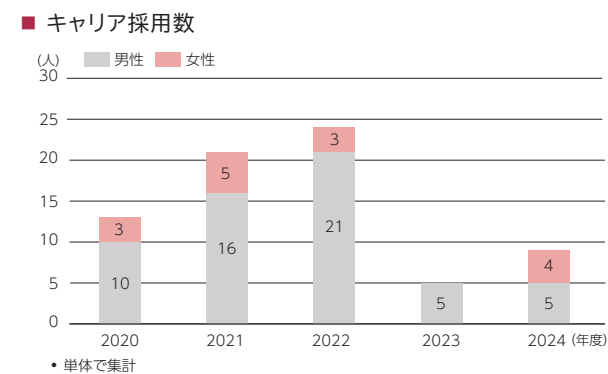
説明会や面接でお会いしたの方も優しくさくに話してくださり、緊張しながらも自分らしく話すことができました。特に選考途中で悩んでいた時には、同じ女性社員として活躍されている方との

面談の機会を設けてくださり、働くイメージをつかむことができました。

さらに内定後は懇親会や内定式を通して同期や先輩社員の方々と関わる中で、改めて自分の決断は間違っていなかったのだと思うことができました。

キャリア採用

組織の持続的な活性化や新たな価値創出を目指し、多様なバックグラウンドやキャリアを持った人財を採用しています。それぞれの持ち味を活かしてさらに活躍できるよう、公的資格報奨制度等の教育制度を充実化させることで、入社後の成長も後押ししています。2024年度は公的資格に159人(延べ)が合格しました。



Voice

キャリア採用で入社して

小名浜工場 保安課 橋本 祐輔



前職では自動車エンジン工場の製造オペレーター業務をしていました。前職で培った設備保全に関する経験は、現在の排水処理施設管理業務にも役立っています。新しい職場で初めての排水処理業務でしたが、先輩方のわかりやすい指導や、工場の皆さんからたくさん声をかけていただきすぐに慣れることができました。

また、入社して半年ほどですが、セミナーや資格講習を受講し、支援がとても充実していると感じました。

今後も荒川化学工業の一員として業務を確実にこなし、工場の皆さんが安心して製造できるよう維持管理していきたいと思います。

人財の成長が会社の成長へ

人財の成長が会社の成長につながるの考えから、さまざまな人財育成の取り組みを進めています。階層別研修や社内セミナー、通信教育制度に加え、他の職場などで経験を積む越境体験型の研修など、さまざまな機会を提供しています。

キャリアデザインワークショップ



当社では人的資本経営に関する投資テーマの一つに「キャリア形成支援」を掲げています。

従業員が「自律的にキャリアを考える」ことを目的に、社内の国家資格を持つキャリアコンサルタントが主体となって企画し、初めてとなるキャリアデザインワークショップを開催しました。

グループでのワークショップ形式にすることで、他者からのフィードバックをもらえる時間をじっくり取りました。自分では当たり前になっている行動が、他者から見れば長所であることも多くあり、フィードバックにより自己理解が深まる機会となりました。初日は自己理解を深めるワークをおこない、2日目はそれをふまえて、将来のありたい姿を描き、具体的な行動に落とし込みをおこないました。

PROGRAM

DAY 1

1. 導入・アイスブレイク
2. 自分を知ろう
3. キャリアの棚卸をしよう
4. まとめ

DAY 2

1. 導入・アイスブレイク
2. 「ありたい姿」を考えよう
3. 行動計画を作ろう
4. クランボルツ理論を学ぼう
5. まとめ

受講者の声

- 周りの方の視点・アドバイスをもとに今の自分を整理し、将来どうしていかを考える内容で、自分ひとりではなかなかできないことだと感じた。
- グループワークで自分以外からも意見を聞くことで、さらに自分を見つめなおすことができた。
- ここまで深く自己分析をする機会がなかった！

Voice

自律的キャリア形成

管理本部 人事部 安部 涼子



社内の国家資格を持つキャリアコンサルタントが企画し、本ワークショップが実現しました。従業員がファシリテーターになることで心理的安全性の高いワークショップだったと感想をいただきました。

当社は2023年度より複線型人事制度を導入し、従業員の選択肢が広がっています。

制度とマインドの両面で「従業員の自律的キャリア形成」を今後もサポートしていきたいと考えています。

人生100年時代、多様な価値観を認め合い、自己概念の成長を続けて、ワークもライフも「ありたい姿」に、イキイキ・ワクワクが続くことを願っています。

お客様との関わり

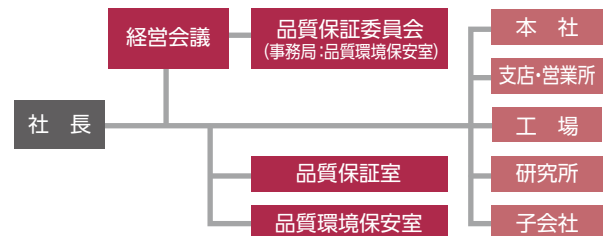
お客様に満足していただける化学品メーカーとして荒川化学グループは、品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証体制

荒川化学では、品質担当役員を委員長とした品質保証委員会を設置し、品質保証体制に関わる活動の方向を決めています。

また、2025年4月に品質保証室を設置し、製品・サービスの品質保証の責任と権限の一元化をおこなうための機構改革に取り組んでいます。

■ 品質保証体制



品質方針

〈基本方針〉

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2025年4月1日 代表取締役社長執行役員 高木 信之

〈行動指針〉

- 1.各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
- 2.教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
- 3.業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
- 4.5つのKIZUNAを拠りどころに、社会に貢献できる品質を構築し提供する。

2023年4月25日改訂 品質保証委員会 委員長 岡崎 巧

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的に速やかな解決に努めています。

国際的な品質マネジメントシステムの認証

荒川化学グループの若い製造子会社である千葉アルコン製造と荒川ケミカルベトナムは、品質マネジメントシステムISO9001を取得しました。これにより荒川化学グループの国内外製造子会社はすべて品質マネジメントシステムISO9001を取得し、品質保証体制を構築しています。また、南通荒川化学は、2024年1月 IATF16949の認証を取得しました。

■ 荒川化学グループのISO9001認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2027年3月13日
	ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2026年11月21日
	高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2025年9月30日
	山口精研	JQ2967G	2007年1月24日	2028年1月23日
	千葉アルコン製造	JQA-QMA16868	2024年12月23日	2027年12月22日
海外	台湾荒川化学	TW97/11053	1997年10月11日	2027年6月9日
	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK002478Q	2002年6月13日	2026年3月31日
	南通荒川化学	00122Q34962R5M/3200	2007年7月27日	2025年7月8日
	広西梧州荒川化学	U23Q2GZ8002967R4M	2011年9月19日	2026年8月8日
	荒川ヨーロッパ	10640714	2012年12月12日	2027年11月10日
	荒川ケミカルベトナム	JQA-QMA16849	2024年10月18日	2027年10月17日

■ 荒川化学グループのIATF16949認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
南通荒川化学	CN24/00000543 (IATF0497688)	2024年1月25日	2027年1月24日

品質保証活動

品質環境保安室が中心となり、国内外の製造子会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。改善への報告・助言をおこない、製品の品質改善・安定供給に努めています。

さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

一般社団法人日本接着学会より「2024年度日本接着学会技術賞」を受賞



これまでの「エマルジョン型タッキファイヤーの開発」による貢献や進歩を評価され、「2024年度日本接着学会技術賞」を当社社員5名が受賞しました。

当社のエマルジョン型タッキファイヤーは日本国内で高いシェアを有し、完全無溶剤型製品の開発、微少に残留する芳香族系溶剤の低減、難接着基材への対応など、これらの技術および製品が独創的かつ極めて優れたものであると評価され、本受賞に該当すると認められました。

「実装フェスタ関西2024」にて「インパクトポスター賞」を受賞

2024年7月に開催されたエレクトロニクス実装学会主催の「実装フェスタ関西2024」において、当社社員が「インパクトポスター賞」を受賞しました。インパクトポス

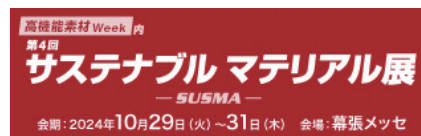
ター賞は、参加者および実装学会運営が、ポスター発表の中で最も優れた発表に投票、並びに運営委員の協議に基づいて審査され選出されます。

展示会での商品紹介

» 第14回農業WEEK(2024年10月9日～11日)へ出展し、ロジンに代表される持続可能な天然資源へのこだわりと、永年にわたって培ってきた独自の技術によって、農業における収益性および付加価値の向上に寄与する新たな農業資材をご提案しました。



» サステナブルマテリアル展2024(2024年10月29日～31日)に出展し、ロジンケミストリーをベースとしたフォレストケミカルをはじめ、水系ポリマー、機能性材料などのコア技術・素材を提供し、新たな付加価値を提案しました。



» 第39回 インターネブコン ジャパン(2025年1月22日～24日)に出展し、ロジンケミストリーをベースとしたプラスチック添加剤をはじめ、低誘電材料、機能性材料などのコア技術・素材を提供し、新たな付加価値を提案しました。半導体後工程に使用される水溶性フラックスや洗浄剤、MEMS用中空封止に貢献できる感光性ポリイミド、第五世代、次世代通信技術5G/6Gへ貢献する材料である低誘電ポリイミド樹脂、低誘電粘着剤などを展示しました。



株主・投資家との関わり

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じて株主や投資家の皆様にご理解いただき、信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

IR・広報活動



12月に開催した決算説明会の様子

2024年度より、ログミー(株)が提供する決算説明会の内容を全文書き起こして公開するサービス「ログミーファイナンス」を導入しました。書き起こしで、決算説明会の内容を知ることができるため、時間的・地理的制約にとらわれることなく、効率的なIR情報の提供が可能となり、これまでよりも多くの株主様に当社のことを知っていただくことを目的として利用を開始しました。黒字化に向けた進捗やライフサイエンス分野への参入を目指した微細藻類などの新規事業創出に向けた取り組みについて発信しました。また、IR情報メール配信サービスを開始するなど、アナリスト・機関投資家向け説明会に加え、個人投資家向け説明会などにも積極的に参加し、引き続き、株主様・投資家様とのコミュニケーションを大切にしていきます。

決算説明会(2024年5月・12月実施)と個人投資家説明会(2024年12月14日実施)の書き起こし記事はこちらからご覧いただけます。



また、広報活動の一環として、当社ホームページの情報の

充実化や各種メディアや地域イベントを通じて当社の認知活動にも努めています。

» メトリーサイトでのサステナビリティ課題を解決する機能性水系製品(AWシリーズ)の製品カタログ掲載

» 「こども祭り」にマツタロウとロジーナが参加(2024年6月)



北恵加島幼稚園(大阪市大正区)が主催する「こども祭り」の様子

» 大阪・関西万博シグネチャーパビリオン「いのち動平衡館」にパートナーとして協賛しており、いのち動平衡館公式本に福岡伸一氏と高木社長の対談記事が掲載されました。



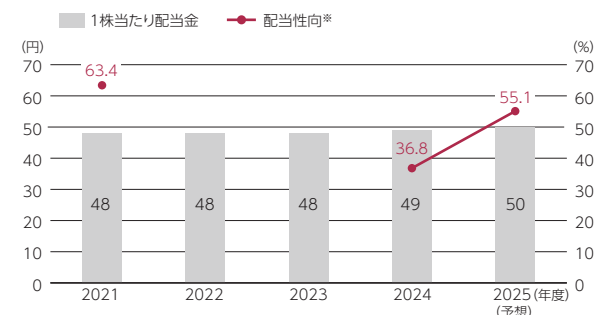
» 新たな情報発信ツールとして動画共有サイトYouTubeを活用した「荒川化学工業株式会社」チャンネル開設



株主還元への取り組み

当社は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としています。

■ 年間1株当たり配当推移



※ 2022年度と2023年度の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません

2021年4月よりスタートした第5次中期5ヵ年経営実行計画では、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでいます。

2024年度は業績を総合的に勘案し、また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当初の予想から1円増配の1株当たり25円に増配し、すでに実施いたしました中間配当金24円と合わせて年間配当金49円を予定しています。

次期の配当につきましては、引き続き不透明な経営環境が見込まれますが、事業ポートフォリオ改革と成長分野への投資による高付加価値製品のさらなる伸長で、積極的な配当を目指し1株当たり年間配当金50円を予定しています。

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

日本の化学業界初となるサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)を発行し、第5次中計のKIZUNA指標のうちサステナビリティ経営におけるリスクと機会に対する重要な指標として、CO₂排出量削減およびサステナビリティ製品の連結売上高指数の2つの指標を紐づけ、目標達成に向けて取り組んでいます。なお、SLBの適合性について第三者意見書および発行後検証報告書も取得しています。

詳細については、当社HP「サステナビリティ・リンク・ボンド(IRサイト)」をご参照ください。

社外評価

すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業を目指すための一環として、各種アンケート調査などに取り組み、客観的なフィードバックを受けることで、課題や改善のポイントを把握し、企業価値向上に努めています。

CDP

2024年から気候変動や水セキュリティだけでなく、フォレストに関する質問書にも対応し、気候変動およびフォレストはB評価、水セキュリティはC評価となりました。



日経サステナブル総合調査(SDGs・スマートワーク)

日経SDGs経営調査において、昨年に引き続き3.5星に認定され、日経スマートワーク経営調査においても、昨年に引き続き3星に認定されました。



D&I AWARD 2024

株式会社JobRainbowが主催するD&I AWARDにおいて、昨年に引き続き「アドバンス※」クラスに認定されました。ダイバーシティスコアは昨年度よりアップしています。



※ アドバンス:日本国内企業の中でも、D&Iを先進的に進められ、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している。多角的に幅広い取組みをすると同時に、社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、さらなる変革に今まさに取り組んでいる

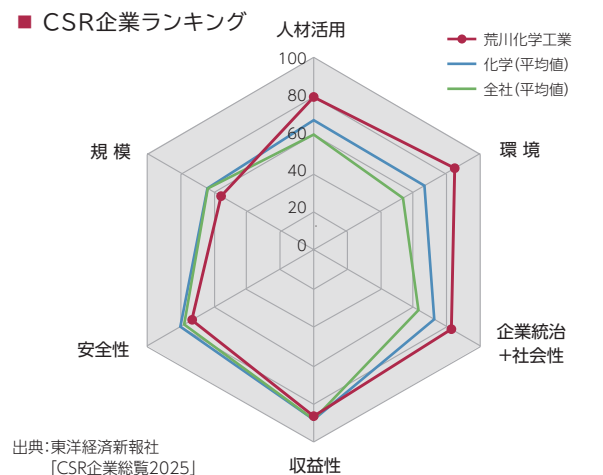
当社のマテリアリティに対応する取り組みとKIZUNA指標(KPI※1)からリスクと機会に対して重要な以下の2つを選定	
KPI 1	CO ₂ 排出量の削減(Scope 1、2)
KPI 2	サステナビリティ製品の連結売上高指数

サステナビリティ・リンク・ボンドにおける発行条件と連動するSPTs※2	
SPT 1	2025年度のCO ₂ 排出量を2015年度の30%削減
SPT 2	2025年度のサステナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップ

※1 KPI(キー・パフォーマンス・インディケーター):重要情報評価指標
※2 SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット):サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標

東洋経済新報社CSR調査

毎年継続的に回答しており、当社は「環境」「人材活用」「企業統治+社会性」の項目において全社平均と所属業種(化学)平均を上回るスコアを獲得しました。



EcoVadis

当社は世界最大級かつ最も信頼されるサステナビリティ評価機関の一つであるEcoVadis社による評価に「コミットメント・バッジ」を取得しました。

「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに対しスコア45点以上に相当する企業に当バッジが与えられます。





広西梧州荒川化学工業



所在地：中国広西チワン族自治区梧州市
外向型工業園区五路一号

設立：2008年12月

敷地面積：95,545m²

従業員：265名

主要製品：ロジン、製紙用薬品、
粘着・接着剤用樹脂 など

当社は松やにの産出が豊富な中国南部に位置する広西チワン族自治区にあります。松はCO₂吸収能力が高く環境に優しい樹木であり、再生可能資源です。この松から得られる松やにを精製して得たロジンを主原料として粘着剤用樹脂、製紙用薬品、食添ロジンエステル製造販売をおこなっています。

環境に優しい工場を目指し廃棄物削減に努め、環境対応設備の導入を積極的におこなっています。これからも環境に優しい生産活動を続けながら、バイオマス原料を有効利用する事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献していきます。



総経理 吉村 博文

環境・社会への取り組み



RTO(蓄熱燃焼式排ガス処理装置)

VOC・臭気を効率良く除去するため、RTO（蓄熱燃焼式排ガス処理装置）の導入を推進しています。この装置は熱回収プロセスにより高いエネルギー効率を有することが特徴です。また工場各所でのVOC・臭気の回収能力を増強することも同時に進めています。

荒川ケミカルベトナム



所在地：Lot D1, D3 Road, Phu My3
Specialized Industrial Park,
Phuoc Hoa Ward, Phu My City,
Ba Ria-Vung Tau Province,
Vietnam

設立：2019年12月

敷地面積：30,000m²

従業員：45名

主要製品：製紙用薬品

2019年12月にバリア・ブンタウ省のフーミー3特別工業団地内に、製紙用紙力増強剤などの製造および販売会社として設立され、2024年12月に設立5周年を迎えました。

お客様に高品質、安定品質の製品を提供し続けられるよう2024年11月にISO9001を取得しました。また、2025年より環境への積極的な取り組みを推進すべくISO14001取得に向けた活動をスタートしました。

今後も安全最優先での安定稼働・安定供給を継続し、ASEAN、ベトナムの発展に少しでも貢献できるよう努めていきます。



社長 原口 剛士

環境・社会への取り組み



曝気槽(微生物処理槽)の点検整備

排水原水タンクの循環配管にマイクロバブル発生装置を追加することで排水を常時均一化して汚泥の蓄積を抑制し、臭気の低減につなげました。また平行して製造棟から排出される排水量を減らすべく釜洗浄水の再利用も進めました。

南通荒川化学工業



所在地：中国江蘇省南通市南通経済技術開発区
江河路18号

設立：2004年4月

敷地面積：49,942m²

従業員：87名 協力会社員：18名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
電子材料用樹脂 など

近年、政府の安全生産に対する要求が益々高まるなか、当社の既設PLC生産制御システムやインターロック等の自動化機能は安全生産規範の要求を満たすことが難しくなりました。このため生産活動における安全性、安定性、現場操作の利便性を向上させ、生産現場の作業環境の改善と政府要求を満たすことを目的に2024年に制御室の新設、並びに



新制御室完成(2024年11月)

生産制御システムのDCS化への更新を決定しました。2025年6月末には運用開始する予定で現在も着々と工事が進行しています。



総経理 大塚 洋平

環境・社会への取り組み



甲類タンク上部VOCガス捕集力バー設置

大気汚染物質の排出抑制のため2024年は甲類タンク上部の大気放出弁から自然放出するVOCガスの捕集力バーを設置し、RTO設備で処理できるようにしました。これによりタンク周辺のVOC濃度は著しく低下し、臭気問題だけでなく夏季の漏洩検知データが基準値を超える問題を解決しました。

荒川ケミカル(タイランド)



所在地：No.3 Soi G4 WHA Eastern Industrial Estate(Maptaphut) Pakornsongkrorach Road, T. Huaypong A. Muang Rayong 21150 Thailand

設立：1995年7月

敷地面積：10,315m²

従業員：35名

主要製品：印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、電子材料関連素材 など

当社はラヨーン県にあるマブタブット地区WHAイースタン工業団地内にあります。タイは工業化の進行により経済成長してきましたが、近年、安全への考え方や環境への取り組みなど一層厳しくなり、さまざまな法令規制化が急速に進んでいるのを感じています。当社の安全活動も急速に進んでいます。PSM(プロセス安全マネジメント)を軸に全員参加活動を決意し、2025年8月には過去最高の無災害記録2,000日の達成を目指しています。一方、当社は2025年7月に設立30周年を迎えます。この節目となる年に、従業員一人ひとりが新たな決意をつなぎ、全員で次世代の荒川ケミカル(タイランド)をつくり上げていきます。



社長 野田 鉄雄

環境・社会への取り組み



「Gold Star賞」二年連続受賞

当社は2024年、タイ政府機構IEATが推進するGold Star賞(環境問題に関する会社方針、法令順守、社会貢献度、意識の高さなど、さまざまな角度で評価)を二年連続受賞することができました。これからも誇りを持ってクリーンな会社づくりをリードします。

台湾荒川化学工業



所在地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号

設立：1967年5月

敷地面積：7,362m²

従業員：77名 協会社員：10名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

当社は高雄港に次ぐ台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近い、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市の六堵工業区にあり、基隆市では唯一の化学工場となります。

2024年度は環境面では雨污水分離による廃水处理負荷低減や電力の見える化による省エネ推進、保安面では湿式集じん機と直列に設置されている乾式集じん機へのフレームアレスタ設置をおこない、さらなる粉じん爆発リスクの低減につながりました。

今後も環境に留意し地域社会に信頼される安全・安心な工場を目指していきます。



総経理 島本 勝浩

環境・社会への取り組み



電力監視システム

2024年度はエネルギー監視システムの第一段として電力の見える化をおこないました。SNSとも連携しており、現在ピークカットによる契約電力の見直しを検討中です。2025年度はガス・蒸気・水などにも展開し合理的な省エネルギー推進をおこなっていきます。

ペルノックス



所在地：神奈川県秦野市菩提8番地7

設立：1970年1月

敷地面積：22,177m²

従業員：151名

主要製品：電子材料用配合製品
(電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品)

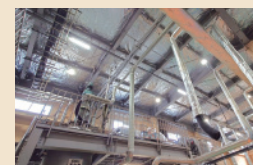
当社は事業目標と品質・環境マネジメントシステムの目標を一体化させた活動を継続実施しています。2024年度はその活動をより深めるために、内部監査では目標を達成させるための監査視点に重点をおき、チェックシートも部門自己評価としたことで、内部監査での深掘りや効率化につながりました。また、CAPDo^{※1}が確実に回るようマネジメントレビューを1ヵ月早め、指示事項が各部門への来期活動のインプットへ確実に反映させるよう工夫をおこないました。2025年度の内部監査では、その対応状況について確認していきます。

※1 CAPDo：「C(現状把握)→A(改善)→P(計画)→Do(実行)」の順



社長 奥村 辰也

環境・社会への取り組み



液工場棟天井に遮熱アルミシート設置

夏季屋内温度は、天井からの輻射熱の影響を最も強く受けることから(伝導熱/対流熱/輻射熱=5%/20%/75%)、液工場棟の天井に遮熱アルミシートを設置し対策しました。効果は通常の屋根裏温度50℃に対し40℃と低くなり、空調効果アップ、作業環境改善、製品品質の安定性に寄与する結果となりました。

高圧化学工業



所在地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号

設立：1959年3月

敷地面積：8,970m²

従業員：79名 協会社員：2名

主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

当社は受託製造会社として高圧反応を用いた製品や各種ファインケミカル製品など、特長ある設備を活用し、お客様のニーズに応えるべく高付加価値を提供するサプライヤーとして活動をおこなっています。

近年はCO₂回収用途製品や水熱反応技術を利用した製品などサステナビリティ関連製品も増加してきています。事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献できるよう環境配慮型企業としてお客様とともにさまざまな課題に取り組んでいきます。



社長 甲谷 慎司

環境・社会への取り組み



電力を利用している社外の太陽光パネル

2024年7月より再生可能エネルギー電力へ切り替えが完了しました。一部、電力についてはオフサイトPPA電力^{※2}の調達も開始し、これらにより電力はカーボンニュートラルへ100%移行しました。また従前より調達しているカーボンオフセット都市ガスを含め、カーボンニュートラルを積極的に推進しています。

※2 オフサイトPPA電力：電力を使用する場所とは離れた場所に設置した太陽光パネルで発電した電力を一般の系統電力を介して使用する電力

山口精研工業



所在地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地
 設立：1985年3月
 敷地面積：6,977m²
 従業員：80名
 主要製品：精密研磨剤

当社はデータセンター向けハードディスク需要の増加に対応するため、研磨剤の生産量アップを目的に第2工場を建設し2023年度に完成しました。2024年度は完成した第2工場で製品の量産試作とお客様の認定取得に努めてきた結果、第3四半期にすべての製品で認定を得ることができました。現在は、創業来最高水準の受注量に対応すべく第2工場での生産を増やしながら対応をしています。

2025年度は第1工場から第2工場への設備移設を完了させ、第1工場の改修工事をおこない、さらなる増産体制確立と生産性向上を計画的に進める予定です。



社長 本井 俊宏

環境・社会への取り組み



アルミナ粉碎機の運転時間短縮

アルミナ粉碎機の運転時間短縮や研磨剤の生産時に使用する消耗品の削減、また処理業者の変更による産廃コスト削減など地道な活動を進めています。実際に電気使用量原単位で少しずつ効果が出ており、細かな活動が環境改善につながることを実感しています。

千葉アルコン製造



所在地：千葉縣市原市五井南海岸2番地
 設立：2018年2月
 敷地面積：45,000m²
 従業員：45名
 主要製品：粘着・接着剤用樹脂

連続運転開始からようやく2年が経過し、フル生産に至らないまでもお客様へ「CAP※1アルコン」をお届けするまでになりました。設備の動作確認等で立上げの遅れに苦しみながらも、計画されていたすべてのグレードの生産・スペックインも確認でき、お陰様をもちまして2024年12月にはISO9001の認証取得までこぎ着けることができました。今後さらに生産量を上げていき、「アルコン」の名前を冠した「アルコン製造の基幹サイト」と皆様から認められるよう、「CAPアルコン」を安定して世界へお届けするべく日々努力を重ねていきます。

※1 CAP：千葉アルコンプロダクション



社長 田原 勝彦

環境・社会への取り組み



原料・製品・ユーティリティ パイプライン

当社は今後増産を進める中でユーティリティやインフラを効率的に使うことで、製品当たりのCO₂削減を目指します。当社のサイトデザインは、主要原料やユーティリティの調達方法や製品輸送まで効率的に考えており、特に調達物流でCO₂排出抑制効果が期待できます。

大阪工場（研究所含む）



所在地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号
 設立：1936年11月
 敷地面積：35,738m²
 従業員：322名 協力会社員：31名
 主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

大阪工場は大阪市鶴見区にあり、住宅地や商業施設に囲まれた立地のため、近隣の皆様の理解・協力を得て操業を続ける必要があると考えています。このため定期的におこなっている工場周辺の清掃活動（ひだまりPJ）、騒音・休日工事時は近隣へ案内文を配布するなどより丁寧な対応を心がけてきました。またこれまで取り組んできたOSQR活動※2により、2024年度は災害事故が発生せず操業できた点は従業員の尽力の賜物であり、成果と考えています。“ご安全に”を合言葉に、安定操業を維持できるよう従業員それぞれが安全意識高揚に努めます。

※2 OSQR活動：Osaka Safety Quality Raise活動



工場長 竹下 忠男

環境・社会への取り組み



流出発見用モニターの設置

他工場事例や自らのリスク抽出の結果をもとに、異常の早期発見、稼働の無駄を見つけ出し施策を進めてきました。具体的には被害最小化につながる流出トラブルの早期発見策、製品端切りの最小化策、小型設備への転換などであり、災害の最小化、環境負荷低減に貢献しています。

富士工場



所在地：静岡県富士市厚原366-1
 設立：1959年12月
 敷地面積：47,374m²
 従業員：84名 協力会社員：16名
 主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、電子材料関連素材 など

2024年度の環境目標として、省エネルギー（電力、燃料）原単位削減、産業廃棄物削減、臭気対策などの検討に取り組みました。4月から新プラントが試作稼働し、2025年には本格稼働が始まる予定となっています。また製造統合もあり一部製品の増産が計画され2025年からは生産量の向上を期待しています。生産量が増加するため省エネルギー効果をより意識し、協力会社と協力して蒸気トラップの適正管理・運用をおこない、不良率を低減させより効率の良い運用を心掛けていきます。今後も地道な活動を継続し環境保全・環境負荷低減に取り組んでいきます。



工場長 久幾田 伸二

環境・社会への取り組み



荒川安全伝承館研修風景

事故の後世伝承および安全文化の醸成を目的として荒川グループ内の全従業員を対象に「荒川安全伝承館研修」を継続実施しています。2024年度より2日間のプログラムに変更し、討議や見つめ直しの時間を増やしています。またFSU活動※3で2024年度3回の全体教育を実施しています。

※3 FSU活動：富士スパイラルアップ活動（保安・品質に関わる改善活動）

水島工場



所在地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号

設立：1970年6月

敷地面積：74,012m²

従業員：81名 協会会社員：10名

主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、
合成ゴム重合用乳化剤 など

ご安全に。2024年度水島工場の安全基本方針「私たちは必ず「まもる」ルールを仲間を安全を」のもと、保安管理活動をおこなってきました。ルールと仲間を「まもる」ことの徹底やTPMによる集団活動を中心とした安全への取り組みにより、2025年3月末時点で6,480日の無災害記録（2007年7月から休業災害ゼロを継続）を達成しています。また、水島コンビナート地区保安防災協議会への積極的な参画や公設・共同防災隊との合同防災訓練などを通じて、発災時の被害を最小限に抑える行動がとれるよう、防災意識を高めています。



工場長 櫻井 良寛

環境・社会への取り組み



普通救命講習風景

2024年度より、「各職場に1人、咄嗟の場面で体が動く、お互い助け合える要員作り」を目的に「普通救命講習」を開催しています。これからも消防局に認定された応急手当普及員による教育を継続し、救命に必要な応急手当ができる人員を増やしていきます。

小名浜工場



所在地：福島県いわき市泉町下川字大鋸399番地の5

設立：1989年11月

敷地面積：90,315m²

従業員：86名 協会会社員：28名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、
光硬化型樹脂 など

小名浜工場は国内工場のエネルギーの3割以上を占める使用量の多い工場であり、環境マネジメントプログラムにおいて、省エネルギーに力を入れ、日々活動を実施しています。2023年度に比べ、2024年度は他工場からの移管が進んだことや需要回復などでエネルギー使用量は増加しましたが、活動の成果もありエネルギー原単位は対前年比1%以上の良化となり、また、CO₂も2015年度対比50%以上の削減することができました。今後も新たな省エネルギー対策案を継続して検討、実現に向けて取り組んでいきます。



工場長 吉田 勝也

環境・社会への取り組み



窒素発生装置の更新

窒素発生装置の更新で、能力を変えずに圧縮機の容量を90kWから75kWに小さくできました。それにより固定電力削減と経費節減にも貢献できました。また、圧縮機を水冷式から空冷式に変更し冷却水を削減しました。今後も無駄を削減して省エネルギー活動を推進していきます。

釧路工場



所在地：北海道釧路市大楽毛南1丁目2番68号

設立：1968年8月

敷地面積：8,673m²

従業員：16名

主要製品：製紙用薬品

釧路工場は、33年以上にわたり無災害記録を更新しており、2024年9月25日には12,000日を達成しています。

今年度も若手従業員が主役となり、勉強会で講師を務め知識向上を図っています。

省エネルギー活動としては、キュービクルを更新したことにより、1.7%の電力量削減ができています。

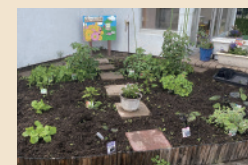
また、環境意識の啓蒙活動として年に2回の工場周辺の清掃活動と「ロジーナの花壇」から波及させ「ロジーナの菜園」、「マツタロウの畑」の開園をおこないました。

従業員全員で、楽しみながら環境負荷の軽減に貢献していきます。



工場長 池田 正司

環境・社会への取り組み



「ロジーナの菜園」の開園

工場周辺の竜神川の清掃、空き缶やペットボトル、新聞紙、段ボール、鉄くずのNPO法人への寄付は、昨年に引き続きおこなっています。「ロジーナの花壇」・「ロジーナの菜園」・「マツタロウの畑」の開園により、環境意識の向上に取り組んでいきます。

鶴崎工場



所在地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3

設立：1970年5月

敷地面積：4,839m²

従業員：9名

主要製品：製紙用薬品

鶴崎工場は2024年5月に事務所を建て替えました。これにより製造棟とともに現在の耐震基準を満たす自然災害に強い建物に更新されました。また場内外防犯カメラによるセキュリティ強化も進めました。

2024年度の環境目標は漏洩防止とCO₂の削減のテーマに取り組みました。漏洩リスクのあるすべてのバルブにリミットスイッチを設置しリスク低減を図るとともに、タンクヤードからの漏洩に対しても検出機の導入を進めました。CO₂は2023年度比で約10%削減することができました。今後も環境負荷低減活動の取り組みを継続していきます。



工場長 関根 康雄

環境・社会への取り組み



無災害記録17,500日達成

鶴崎工場は2024年9月20日に無災害記録17,500日を達成しました。場内保安パトロールによるリスク抽出や場内コミュニケーションなどの安全意識を高める活動を通じて、無災害記録20,000日を目標に安全と安心を創造する工場を継続していきます。

社会・ガバナンスデータ

		2020	2021	2022	2023	2024	2025
労働災害 度数率 (%) ※日本国内		0.50	0.51	0.48	0.96	2.41	－
単体人員構成	単体人員(人)	793	810	827	822	817	－
	男性 / 女性(人)	710/83	716/94	727/100	719/103	711/106	－
	新卒採用数 男性 / 女性(人)	10/7	10/5	11/3	9/5	7/3	9/2
	キャリア採用数 男性 / 女性(人)	10/3	16/5	21/3	5/0	5/4	－
障がい者雇用率 (%)		1.8	1.9	2.2	2.2	2.1	－
連結人員構成	連結人員(人)	1,593	1,615	1,677	1,668	1,667	－
	男性 / 女性(人)	1,364/229	1,370/245	1,409/268	1,396/272	1,388/279	－
	女性社員比率 (%)	14.4	15.2	16.0	16.3	16.7	－
	外国籍者(人)	499	493	520	523	532	－
	外国籍者比率 (%)	31.3	30.5	31.0	31.4	31.9	－
連結女性管理職数(人) ※日本国内		5	7	10	11	11	－
育児休業取得人数 ※単体	男性 / 女性(人)	4/1	4/4	24/3	12/ 対象者なし	14/2	－
	男性取得率 (%)	18.2	16.0	92.3	66.7	60.9	－
監査等委員でない取締役	取締役(人)	9	9	9	7	7	－
	内 社外取締役(人)	2	2	2	2	2	－
	内 女性(人)	1	1	1	1	1	－
	監査等委員(人)	4	3	3	3	3	－
監査等委員	内 社外監査等委員(人)	3	2	2	2	2	－
	社外取締役 比率 (%)	38.5	33.3	33.3	40.0	40.0	－
取締役 総数(人)		13	12	12	10	10	－

サイト別データ[海 外]

環境パフォーマンス (2024年度実績)

		広西梧州荒川	荒川ケミカルベトナム	南通荒川	荒川ケミカル(タイランド)	台湾荒川	海外G合計
インプット							
水資源	水道水(千m³)	187	38	51	4	100	380
	工業用水(千m³)	0	0	0	0	0	0
	地下水(千m³)	0	0	0	0	0	0
アウトプット							
大気への環境負荷	NOx(t)	2.8	0.1	0.2	0.0	14.0	17.0
	SOx(t)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
水域への環境負荷	COD(t)	10.2	0.9	0.8	0.0	1.4	13.4
	SS(t)	1.2	0.2	0.3	0.0	0.1	1.8
	排水 (千m³)	100.1	13.2	13.4	0.6	42.2	169.5
産業廃棄物	社外排出量 (t)	640	309	288	199	116	1,552
	最終埋立量 (t)	0	0	0	4	0	4

CO2排出量

		2015(基準年)	2020	2021	2022	2023	2024
広西梧州荒川	排出量(千t)	15.6	14.5	15.7	13.1	12.5	15.2
	原単位指数	100	76	82	91	103	99
荒川ケミカルベトナム	排出量(千t)	－	－	－	0.8	1.1	1.0
	原単位指数	－	－	－	－	－	－
南通荒川	排出量(千t)	1.7	2.2	3.0	2.6	2.5	2.4
	原単位指数	100	80	107	105	87	91
荒川ケミカル(タイランド)	排出量(千t)	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6
	原単位指数	100	151	229	231	283	320
台湾荒川	排出量(千t)	5.1	6.0	7.3	5.3	5.6	6.7
	原単位指数	100	141	152	128	143	183
海外 G合計	排出量(千t)	37.8	39.9	44.0	36.7	26.1	25.9
	原単位指数	100	93	99	104	91	86

エネルギー使用量

		2020	2021	2022	2023	2024
広西梧州荒川	使用量(kL)	7,016	6,629	5,598	5,347	6,658
	原単位	0.18	0.17	0.19	0.21	0.21
荒川ケミカルベトナム	使用量(kL)	－	－	219	322	403
	原単位	－	－	0.17	0.13	0.11
南通荒川	使用量(kL)	1,262	1,262	1,070	1,028	989
	原単位	0.13	0.13	0.12	0.10	0.10
荒川ケミカル(タイランド)	使用量(kL)	168	195	252	241	231
	原単位	0.25	0.30	0.30	0.37	0.36
台湾荒川	使用量(kL)	2,596	2,746	2,577	2,763	2,615
	原単位	0.19	0.18	0.19	0.22	0.22
海外 G合計	使用量(kL)	18,218	18,437	15,812	11,403	10,895
	原単位	0.22	0.22	0.24	0.07	0.19

サイト別データ[国 内]

環境パフォーマンス (2024年度実績) ※

		大阪工場 (研究所含む)	富士工場	水島工場	小名浜工場	釧路工場	鶴崎工場	筑波研究所	ベルノックス	高圧化学	山口精研	国内G合計
インプット												
水資源	水道水(千m³)	22.2	21.3	42.0	9.3	24.3	0.3	0.6	5.9	33.1	27.6	186.6
	工業用水(千m³)	70.9	21.4	92.3	531.9	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	742.0
	地下水(千m³)	0.0	165.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	165.8
アウトプット												
大気への環境負荷	NOx(t)	0.6	1.5	0.9	6.0	0.2	0.2	0.0	0.0	1.6	0.0	10.9
	SOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	PRTR 物質 (t)	0.1	1.3	0.1	1.2	0.1	0.0	0.0	0.8	1.0	0.0	4.7
水域への環境負荷	COD(t)	1.3	2.4	0.6	1.4	5.2	0.6	0.0	0.0	0.7	0.0	12.2
	SS(t)	0.7	1.4	0.1	0.2	1.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	3.9
	排水 (千m³)	54.2	110.6	91.8	104.4	11.9	8.8	0.6	5.9	33.1	23.5	444.9
産業廃棄物	PRTR 物質 (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社内発生量 (t)	1,670	1,794	454	2,038	480	43	13	155	1,441	84	8,172
	社外排出量 (t)	1,670	1,794	454	742	480	43	13	155	1,441	84	6,876
	最終埋立量 (t)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.7
	PRTR 物質 (t)	0.5	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	28.5	0.6	42.9
製 品	(有姿) (千 t)	17.7	44.6	31.1	31.9	16.8	19.4	－	2.6	1.5	8.4	174.1
	(固形) (千 t)	7.1	15.9	16.2	23.0	4.4	2.0	－	2.6	1.5	8.4	81.1

CO2排出量※

		2015(基準年)	2020	2021	2022	2023	2024
大阪工場(研究所含む)	排出量(千t)	8.7	5.5	3.5	1.9	2.0	2.4
	原単位指数	100	83	54	35	41	55
富士工場	排出量(千t)	11.0	6.2	5.8	3.9	3.0	3.0
	原単位指数	100	137	127	92	80	72
水島工場	排出量(千t)	12.4	11.4	11.2	10.9	10.9	10.4
	原単位指数	100	90	83	86	90	94
小名浜工場	排出量(千t)	20.3	15.2	14.5	8.2	7.9	7.5
	原単位指数	100	92	78	46	54	47
釧路工場	排出量(千t)	1.4	1.0	1.0	1.4	1.2	1.2
	原単位指数	100	70	59	79	83	75
鶴崎工場	排出量(千t)	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
	原単位指数	100	77	83	76	76	68
筑波研究所	排出量(千t)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
	原単位指数	－	－	－	－	－	－
ベルノックス	排出量(千t)	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	原単位指数	100	96	79	81	99	90
高圧化学	排出量(千t)	3.3	4.0	2.2	1.7	1.0	0.3
	原単位指数	100	109	51	39	33	9
山口精研	排出量(千t)	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
	原単位指数	100	66	57	56	76	60
国内 G合計	排出量(千t)	59.6	45.3	40.2	29.7	27.8	26.7
	原単位指数	100	103	85	68	73	65

エネルギー使用量※

		2020	2021	2022	2023	2024
大阪工場(研究所含む)	使用量(kL)	3,314	3,086	2,734	2,665	2,620
	原単位	0.29	0.29	0.32	0.34	0.37
富士工場	使用量(kL)	3,076	2,942	2,786	2,435	2,455
	原単位	0.18	0.16	0.17	0.17	0.15
水島工場	使用量(kL)	4,927	4,968	4,809	4,817	4,658
	原単位	0.24	0.23	0.26	0.27	0.29
小名浜工場	使用量(kL)	6,713	6,705	6,739	6,021	6,235
	原単位	0.27	0.24	0.26	0.28	0.27
釧路工場	使用量(kL)	618	628	666	602	598
	原単位	0.15	0.14	0.14	0.15	0.13
鶴崎工場	使用量(kL)	146	152	145	139	145
	原単位	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
筑波研究所	使用量(kL)	82	88	119	145	132
	原単位	－	－	－	－	－
ベルノックス	使用量(kL)	591	568	540	546	569
	原単位	0.22	0.18	0.18	0.22	0.22
高圧化学	使用量(kL)	1,711	2,049	1,527	1,354	1,488
	原単位	1.17	1.22	0.87	1.11	1.02
山口精研	使用量(kL)	249	268	236	225	324
	原単位	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
国内 G合計	使用量(kL)	21,428	21,455	20,301	18,250	19,224
	原単位	0.245	0.228	0.233	0.250	0.237

※ 千葉アルコン製造は含んでおりません

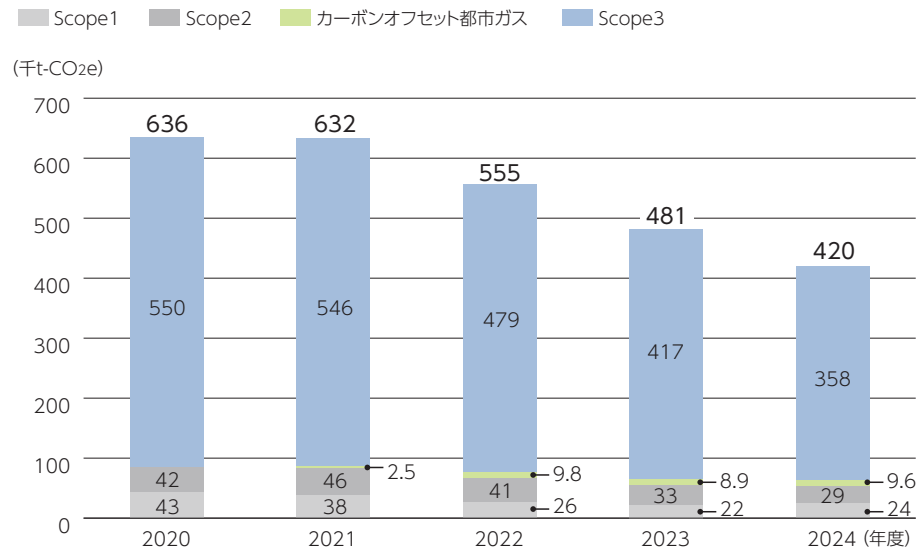
サプライチェーンでの温室効果ガスについて

Scope3のカテゴリ別温室効果ガス排出量*

カテゴリー		2020	2021	2022	2023	2024
上流	1 購入した製品・サービス	362	369	324	268	264
	2 資本財	46	24	11	16	18
	3 燃料及びエネルギー活動 (Scope1、Scope2以外)	24	21	20	14	16
	4 輸送、配送 (上流)	16	17	17	15	14
	5 事業から出る廃棄物	4.3	4.5	4.0	3.4	3.4
	6 出張	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	7 雇用者の通勤	0.5	0.5	0.6	0.6	0.9
	8 リース資産 (上流)	—	—	—	—	—
下流	9 輸送、配送 (下流)	8.4	9.7	8.4	8.2	9.6
	10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	11 販売した製品の使用	42	48	48	50	23
	12 販売した製品の廃棄	48	51	46	41	9
	13 リース資産 (下流)	—	—	—	—	—
	14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
	15 投資	—	—	—	—	—
排出量合計		550	546	479	417	358

※ 荒川化学グループ (国内外) カテゴリー2と6は連結データ、それ以外のカテゴリーは国内外の製造会社で算出。ただし、荒川ヨーロッパ社は2023年4月6日製造分まで集計し、千葉アルコン製造は含んでおりません。カテゴリー12については、2024年度から廃棄物量の想定割合を見直して算出しています

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3別で表示)



Scope3のカテゴリ別温室効果ガス算定方法

カテゴリー	算定方法
1 購入した製品・サービス	当該年度の主要な原材料の使用量 (重量) × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))。一部の特定原料については、IDEA Ver.3.4排出係数を適用させて算出。
2 資本財	当該年度の設備投資額 (完工ベース) × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))。国内外事業対象。
3 燃料及びエネルギー活動 (Scope1、Scope2以外)	当該年度のScope1、Scope2のエネルギー使用量 × 排出係数 (IDEA Ver.3.4)
4 輸送、配送 (上流)	当該年度の主要な原材料の輸送重量 × 輸送距離 × 燃料使用量原単位 × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))。日本国内輸送距離については一律500km、積載率100%と仮定し、海外輸送について主要原材料の輸送距離および海上輸送 (船舶) を推定して算出。
5 事業から出る廃棄物	当該年度の産業廃棄物の委託処理量 × 排出係数 (IDEA Ver.3.4)
6 出張	当該年度の連結人員数 × 従業員当たりの排出原単位 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))
7 雇用者の通勤	当該年度の通勤費支給額 × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))。拠点ごとの通勤種別比は推定で勘案。海外拠点の一部の事業所については、当該年度の従業員人数 × 排出原単位 (人・日あたり) (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2))
8 リース資産 (上流)	算定から除外 (設定した排出量算定の目的から見て不要なもの)
9 輸送、配送 (下流)	当該年度の主要な製品の輸送重量 × 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値から算出)
10 販売した製品の加工	算定から除外 (排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいもの)
11 販売した製品の使用	当該年度の主要な製品の該当事業用途での使用量 (重量) を仮定し、事業業界の排出原単位を参考にして算出。
12 販売した製品の廃棄	当該年度の主要製品の想定廃棄物量 (重量) × 産業廃棄物種別の排出係数 (IDEA Ver.3.4)
13 リース資産 (下流)	算定から除外 (設定した排出量算定の目的から見て不要なもの)
14 フランチャイズ	算定から除外 (該当する活動がないもの)
15 投資	算定から除外 (排出や排出削減に影響力を及ぼすことが難しいもの)



阪 智香氏

関西学院大学商学部長・教授・商学博士

現在、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)委員、金融庁金融審議会専門委員、金融庁企業会計審議会委員、日本学術会議連携会員、日本経済会計学会理事、国際会計研究学会理事、日本会計研究学会評議員、国際会計士連盟(IFAC) the International Panel for Accounting Education(IPAE) member、日本公認会計士協会サステナビリティ能力開発協議会委員、日本公認会計士協会継続的専門研修制度協議会IES検討専門委員会専門委員など。著書に『日経文庫 サステナビリティ基準がわかる』(共著)など。日本会計研究学会学会賞等受賞。

サステナビリティレポート2025の特筆すべき点

SSBJから2025年3月にサステナビリティ開示基準が公表され、金融庁によるサステナビリティ情報の開示と保証の枠組みづくりが進んでいます。このような中で公表されたサステナビリティレポート2025は、次のような特筆すべき点があります。

【1】コア・コンテンツの開示

サステナビリティ開示基準で開示が求められる4つのコア・コンテンツの「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」が記載されています。気候関連テーマのコア・コンテンツの開示(P25-30)では、特に「戦略」と「指標と目標」に注目しました。「戦略」では、基準で開示が求められる項目である、識別されたリスクと機会、影響が生じると合理的に見込みうる時間軸とその定義、財務的影響の範囲、シナリオ分析にもとづく気候レジリエンスの評価と対応方針が開示されています。この戦略にもとづく研究開発も進められています(P13-14)。「指標と目標」では、CO₂排出量の削減目標を、2015年度比30%以上から50%以上に大幅に引き上げ、再エネ電力への切り替えや省エネを着実に積み重ね、前倒しで達成しています。サステナビリティ製品の連結売上高指数も、目標を引き上げ、実績も昨年度よりも大幅に向上しました(P12)。課題となっている、CO₂排出量Scope3におけるカテゴリー1の削減対応や、TNFDのLEAPアプローチにもとづく事業および自然資本への広範囲の影響の検討を今後進められることも明記されています(P28-29)。

サステナビリティ開示基準では、ガバナンスやリスク管理が全社的な内部統制機能やリスク管理プロセスにどのように統合されているかの開示も求められます。これについても、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントの箇所(P17-22)で記載されています。ガバナンスでは、監督責任の所在、スキル、役員報酬方針なども開示されています。品質保証の一元管理体制を整えたこともわかります(P51)。レポートの開示時期も、以前より、有価証券報告書との同時

開示が達成されておりタイムリーディスクロージャーが達成されています。

【2】安全へのさらなる取り組み

化学工業業界では、「安全」はサステナビリティの一丁目一番地です。レポート2025では、安全への思いを新たにし、高度化を図るために、安全文化醸成全社活動、安全教育、安全監査の取り組みと開示が充実されました(P37-41)。

【3】BEES、人的資本

サステナビリティ基準の、気候の次のテーマのとして注目されているのが「生物多様性・生態系・生態系サービス(BEES)」と「人的資本」です。BEESの取り組みとして、サーキュラーエコノミーも意識し、ロジンに次ぐ天然素材領域を育てるために、微細藻の新規事業を始動したことは(P16)、既存事業との相乗効果と、サステナブルでレジリエントなビジネスモデルの構築につながるものと期待できます。人的資本の取り組みとして、多様な働き方を支援するための様々な制度が整備されたことで、「健康経営優良法人2025」や「えるぼし」2つ星の認定にもつながりました(P43-48)。

これらを含む取り組みの成果は、「おおさか気候変動対策賞特別賞」や「2024年度日本接着学会技術賞」の受賞、「D&I AWARD」の「アドバンス」クラスへの認定とスコアアップ(P54)、業界平均を上回るCDP 評価やCSR評価、EcoVadisのコミットメント・バッジ取得、日経スマートワーク経営調査の3星認定などとして、外部からも評価されました(P27、P52、P54)。

日本の化学業界初で発行されたサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)の2つの指標(CO₂排出量削減、サステナビリティ製品の連結売上高指数)の目標達成も見えています(P12、P54)。SLBとその目標達成は、パリ協定やサステナビリティ開示基準開発のねらいでもある、サステナブルな経済社会に向けて資金の流れを変える、ことへの先駆的取り組みとして評価できます。

サステナビリティ開示が目指すもの

サステナビリティ開示自体は、企業活動の目的ではありません。自社のサステナビリティ関連のリスクと機会を識別し、サステナブルなビジネスモデルの変革につなげることで、中長期的なキャッシュフローの増加や企業価値の向上が求められます。レポート2025では、企業価値の向上に着実に結び付くような(今後を含む)取り組みが出揃ってきているように思います。それらを、経営陣が、財務とサステナビリティのコネクティビティを意識しつつ、長期的な価値創造のストーリーとして発信することで、サステナビリティ開示の効果もより発揮されると期待します。

的資本の充実に向けた取り組みを継続しました。

各種の外部評価や、サステナブルなビジネスモデルへの変革に向けた活動により、企業価値の向上に結び付くような取り組みが出揃ってきている旨の評価をいただきました。今後とも社内および社外のサステナビリティに貢献する活動をさらに充実していきたいと思っています。

また、プライム企業の一員としてより一層取り組みや開示が求められるなか、中長期的な視点で企業価値の向上にも努め、持続可能な社会の実現に向けてKIZUNA経営を深化させていきたいと考えています。

今後もご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



荒川化学工業株式会社
取締役執行役員
生産部門担当
兼 研究開発部門担当
兼 品質担当 兼 環境担当
兼 保安担当
岡崎 巧

荒川化学グループ

会 社 数：16社
連結売上高：802億36百万円
連結経常利益：8億54百万円
従 業 員 数：1,667名

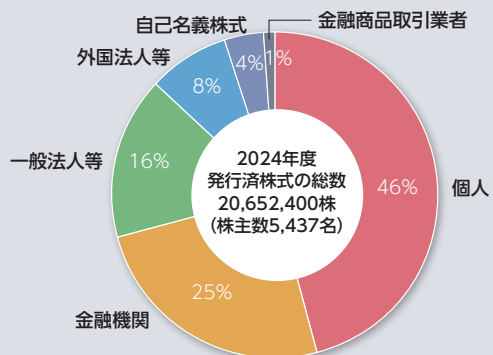
荒川化学工業株式会社

本社所在地：大阪市中央区平野町1丁目3番7号
創 業：1876年(明治9年)11月
設 立：1931年(昭和6年)1月
資 本 金：33億43百万円
売 上 高：506億27百万円
経 常 利 益：24億93百万円
主な製品群
・機能性コーティング剤
・印刷インキ用樹脂
・塗料用樹脂
・製紙用薬品
・粘着・接着剤用樹脂
・電子材料関連素材 など

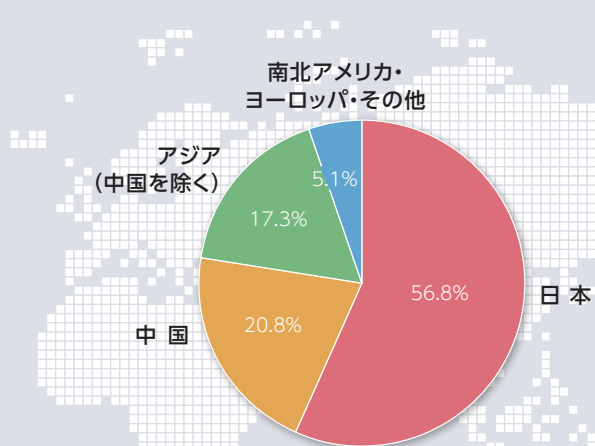
グループ関係会社(15社)

[国 内]	[海 外]
ペルノックス株式会社	広西梧州荒川化学工業有限公司
高圧化学工業株式会社	荒川ケミカルベトナム社
山口精研工業株式会社	南通荒川化学工業有限公司
千葉アルコン製造株式会社	荒川ケミカル(タイランド)社
カクタマサービス株式会社	台湾荒川化学工業股份有限公司
	荒川ヨーロッパ社
	荒川化学合成(上海)有限公司
	荒川ケミカル(米国)社
	日華荒川化学股份有限公司
	ボミラン・テクノロジー社

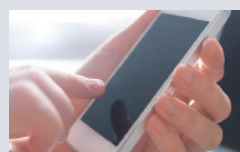
区分別株式数



地域別売上高構成比

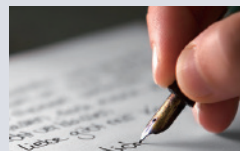


事業内容



機能性コーティング事業

高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。



製紙・環境事業

さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。



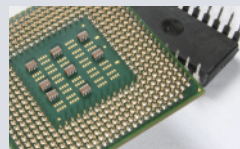
粘接着・バイオマス事業

素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。



ファインケミカル事業

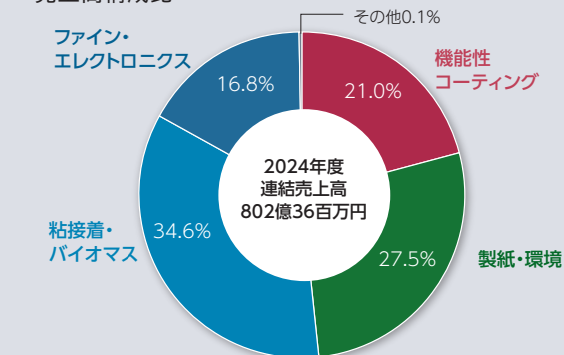
高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。



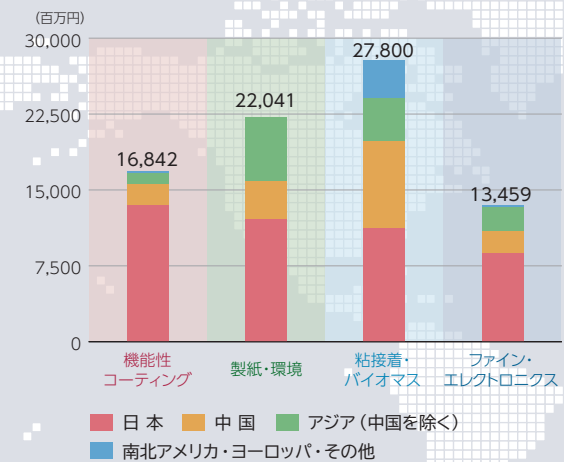
エレクトロニクス事業

持続的な未来を支えるエレクトロニクス分野の発展に貢献します。

売上高構成比



セグメント別





荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：経営企画部 ESG推進グループ
〒541-0046 大阪市中央区平野町1丁目3番7号
TEL 06-6209-8619 FAX 06-6229-3995
URL : <https://www.arakawachem.co.jp/jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。